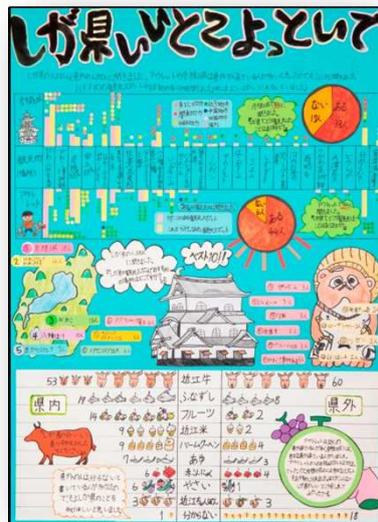


しが統計ハンドブック 2019

数字でわかる！滋賀県



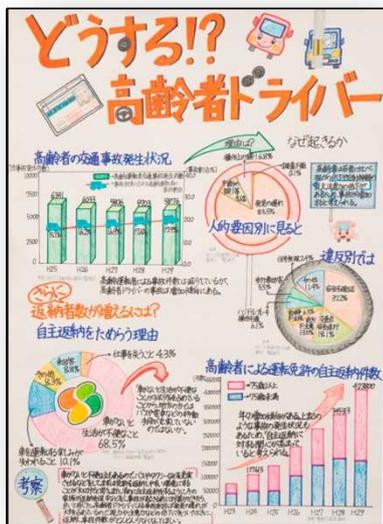
竜王町立竜王西小学校
1年 齊内 光優さん



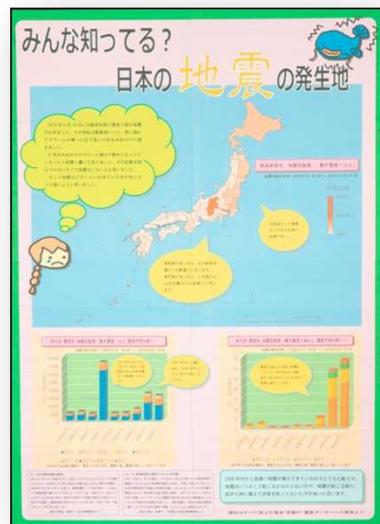
竜王町立竜王西小学校
3年 齊内 心透さん



甲賀市立甲南第一小学校
6年 田中 緋音さん



滋賀県立守山中学校
2年 松尾 未咲さん



甲賀市立大原小学校
6年 黒川 真奈美さん

第68回滋賀県統計グラフコンクール特選作品

2019年 3月発行

滋賀県県民生活部統計課

目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2019	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は平成30年4月1日現在で記載しています。ただし、調査基準日が合併前の調査および調査結果が旧市町別もあわせて公表されているものについては、合併前の市町別のデータを掲載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途つけられている場合はこの限りではありません。
 - 「-」 … 該当数字なし
 - 「…」 … 資料なし
 - 「0」、「0.0」 … 単位に満たないもの
 - 「△」 … 負数

滋賀県ってどんなところ？

統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」そんな疑問に答えます！！
この1ページに滋賀県がわかる統計データが詰まっています。

琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。
面積は669.26km²で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m³で、近畿約1,450万人の水道水源であり、その他農業用水・工業用水などにも利用されています。



琵琶湖には約600種の動物と約500種の植物が生息し、ピワマスやセタシジミなど60種を超える固有種が存在します。

「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。

滋賀県は全国有数の内陸工業県です。
昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。
新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が通り、交通の利便性はますます高まっています。
県内総生産に占める第2次産業の割合は45.2%で全国1位です。

(平成27年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの付加価値額(従業者4人以上の事業所)は10億1,759万円で全国2位、
従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上の事業所)は1,741万円で全国2位です。

(平成29年工業統計調査／経済産業省)

経済

人口

平成28年10月から平成29年9月の人口自然増減率は△0.08%で全国4位です。
年少人口割合(15歳未満人口割合)は14.1%で全国2位。
老年人口割合(65歳以上人口割合)は25.3%で全国43位です。

(平成29年人口推計:総務省統計局)

また平均寿命は男性は81.78年で全国1位、女性は87.57年で全国4位です。

(平成27年都道府県別生命表/厚生労働省)

住環境では一戸建住宅の5年間の増加率(平成20年から25年まで)は9.9%で全国1位です。

(平成25年住宅・土地統計調査/総務省)

平成28年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり7.97冊で全国2位です。

(「日本の図書館統計と名簿2017」/ (公社)日本図書館協会)

暮らし



歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む。)指定件数は823件で全国4位、そのうち建造物は186件で全国3位です。

(平成31年2月1日現在・文化庁)



滋賀県なんでも一番



絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	
1位 琵琶湖 (滋賀県)	669.26km ²
2位 霞ヶ浦 (茨城県)	168.10km ²
3位 サロマ湖 (北海道)	151.59km ²
(平成29年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)	

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)	
1位 滋賀県	37.3%
2位 東京都	36.5%
3位 三重県	35.0%
全国平均	14.6%
(平成29年3月31日 平成29年版環境統計集／環境省)	

県内総生産に占める 第2次産業の割合	
1位 滋賀県	45.2%
2位 栃木県	44.5%
3位 群馬県	43.9%
全国平均	27.0%
(平成27年度県民経済計算／内閣府)	

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	
1位 山口県	10億2,334万円
2位 滋賀県	10億1,759万円
3位 三重県	8億8,160万円
全国平均	5億874万円
(平成29年工業統計調査／経済産業省)	

集落営農数 ※1	
1位 兵庫県	903集落営農
2位 宮城県	851集落営農
3位 滋賀県	820集落営農
全国平均	322集落営農
(平成30年集落営農実態調査／農林水産省)	

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数	
1位 滋賀県	224.4頭
2位 北海道	204.1頭
3位 静岡県	163.7頭
全国平均	52.1頭
(平成30年畜産統計／農林水産省)	

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)	
1位 沖縄県	17.1%
2位 滋賀県	14.1%
3位 佐賀県	13.7%
全国平均	12.3%
(平成29年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

平均年齢	
1位 沖縄県	42.1歳
2位 愛知県	44.3歳
3位 滋賀県	44.5歳
全国平均	47.3歳
(平成27年国勢調査／総務省統計局)	

FTTH(光回線)の 世帯普及率	
1位 滋賀県	65.0%
2位 静岡県	62.1%
3位 愛知県	61.4%
全国平均	52.7%
(平成30年3月末現在／総務省)	

一戸建住宅増加率 (平成20年～平成25年)	
1位 滋賀県	9.9%
2位 兵庫県	9.6%
3位 埼玉県	8.2%
全国平均	4.2%
(平成25年住宅・土地統計調査／総務省統計局)	

汚水処理人口普及率 ※2 ※3	
1位 東京都	99.8%
2位 兵庫県	98.8%
3位 滋賀県	98.7%
全国平均	90.9%
(平成29年度都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)	

1日1人当たりの ごみ総排出量	
1位 長野県	822g
2位 滋賀県	831g
3位 熊本県	843g
全国平均	925g
(平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査結果／県循環社会推進課、環境省)	

※1 集落営農…「集落」を単位として農業生産過程における一部または全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農。

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

※3 福島県の一部市町村を除く。

図書貸出冊数 (公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)	
1位 東京都	8.40冊
2位 滋賀県	7.97冊
3位 岡山県	6.56冊
全国平均	5.40冊
(「日本の図書館統計と名簿2017」 ／(公社)日本図書館協会)	

公立図書館の専任職員の 司書有資格者率	
1位 滋賀県	81.3%
2位 岡山県	77.6%
3位 大阪府	76.8%
全国平均	52.0%
(「日本の図書館統計と名簿2017」 ／(公社)日本図書館協会)	

蔵書冊数 (公立図書館の県民1人当たり蔵書冊数)	
1位 福井県	7.22冊
2位 滋賀県	6.94冊
3位 鳥取県	6.46冊
全国平均	3.44冊
(「日本の図書館統計と名簿2017」 ／(公社)日本図書館協会)	

ボランティア活動の 年間行動者率 (10歳以上)	
1位 滋賀県	33.9%
2位 岐阜県	33.4%
3位 島根県	33.1%
全国平均	26.0%
(平成28年社会生活基本調査 ／総務省統計局)	

男性の平均寿命	
1位 滋賀県	81.78歳
2位 長野県	81.75歳
3位 京都府	81.40歳
全国平均	80.77歳
(平成27年都道府県別生命表 ／厚生労働省)	

成人1人当たりの酒類 販売(消費)数量 (少量順)	
1位 滋賀県	58.6L
2位 岐阜県	60.4L
3位 奈良県	62.2L
全国平均	80.8L
(平成29年度 酒税 都道府県別の販売(消費)数量／国税庁・平成29年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)

全国1位の品目

キャンデー
2,642円

他の穀類のその他
3,671円
例)パン粉、そば粉等

コーヒー
8,101円

全国2位の品目

小麦粉
817円

他の大豆製品
1,493円
例)おから・凍み豆腐・湯葉・きな粉

牛乳
18,082円

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から2位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

<平成27～29年平均>(家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(大津市)／総務省統計局)

出荷額が全国1位の製造品

プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)	43,907 百万円
とっ版印刷物(紙に対するもの)	66,082 百万円
セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	34,517 百万円
プラスチック雨どい・同附属品	21,277 百万円
強化プラスチック製板・棒・管・継手	11,637 百万円
その他のガラス製加工素材	101,219 百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	34,361 百万円
コンベヤ	78,528 百万円
その他の物流運搬設備	100,515 百万円
ガラス工業用特殊機械	13,435 百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	2,606 百万円
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	144,904 百万円
理容用電気器具	42,641 百万円
かるた、すごろく、トランプ、花札、囲碁、将棋、チェス、麻雀ばい、ゲーム盤等	8,466 百万円

(平成29年工業統計調査／経済産業省)

全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km ²	4,017.38	377,973.89	38	H29.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	8, 56
自然公園面積の割合	%	37.3	14.6	1	H29.3.31	環境統計集：環境省	2

人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,412,528	126,706,210	26	H29.10.1	人口推計：総務省統計局	56
人口増減率	%	△ 0.2	△ 1.8	8	H29/H28	人口推計：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	14.1	12.3	2	H29.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	60.6	60.0	9	H29.10.1	人口推計：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	25.3	27.7	43	H29.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.59	2.33	7	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	81.78	80.77	1	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 3, 34
平均寿命(女性)	年	87.57	87.01	4	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 34
出生率(人口千対)	-	8.3	7.6	5	H29年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	9.4	10.8	42	H29年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.54	1.43	22	H29年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	647	93,787	41	H29年	生産農業所得統計：農林水産省	14, 58
耕地面積	ha	51,700	4,420,000	28	H30.7.15	作物統計調査：農林水産省	
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	7,297,255	302,185,204	15	H28年	平成29年工業統計調査：経済産業省	17, 58
1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	1,017.6	508.7	2	H28年	平成29年工業統計調査：経済産業省	1, 2
従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	17.4	12.9	2	H28年	平成29年工業統計調査：経済産業省	1
年間商品販売額	百万円	2,682,280	581,626,347	35	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	19, 59
売場面積	m ²	1,779,010	135,343,693	26	H28.6.1	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	59.4	61.8	42	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	40.6	38.2	6	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	億円	61,636	5,465,505	23	H27年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	45.2	27.0	1	H27年度	内閣府経済社会総合研究所	59
1人当たり県民所得	千円	3,058	3,190	12	H27年度	内閣府経済社会総合研究所	23, 60
都道府県普通会計歳出決算額	億円	5,039	502,103	37	H28年度	地方財政統計年報(全国：合計値)：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	96.0	94.3	25	H28年度	全国都道府県の主要財政指標(全国：平均値)： 総務省	

福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	439	19,895	37	H30.4.1	保育所関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	20.7	19.2	30	H30.5.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	24.1	15.6	10	H30.3.31	福祉行政報告例：厚生労働省／人口推計：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	35.7	60.8	47	H28年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	32, 61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	8.21	16.90	8	H28年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	299.2	332.0	4	H28年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	646.1	703.1	38	H29.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	220.9	240.1	33	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	56.0	80.0	46	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	170.5	181.3	23	H28.12.31	医師・歯科医師・薬剤師調査：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	506.1	570.9	6	H29年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	14.9	15.3	34	H30.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.3	13.2	36	H30.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	35.4	26.2	15	H27.10.1	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の県民1人当たり図書貸出冊数	冊	7.97	5.40	2	H28年度	日本の図書館統計と名簿2017：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
重要文化財指定件数(国宝含む)	件	823	13,232	4	H31.2.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.9	7.0	17	H27.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	71.6	68.8	4	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	38
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	33.9	26.0	1	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	3

くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	72.6	62.3	10	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	68.4	55.2	27	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	98.7	90.9	3	H30.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	100.0	100.0	10	H29年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,728	11,790	9	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	7,514	7,003	5	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	3.08	3.21	29	H29.4.1	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たりの自動車保有数量(二人以上の全世帯)	台	1,750	1,377	23	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	15.4	16.5	14	H28年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	345.2	372.6	27	H29年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	68.1	64.9	21	H29.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	61.8	72.2	29	H29年	警察白書：警察庁／人口推計：総務省統計局	25, 61

滋賀県の1日

出生 31.8人
死亡 35.8人



「人口動態統計」厚生労働省(平成29年)

婚姻 18.0件
離婚 6.0件



「人口動態統計」厚生労働省(平成29年)

転入(県外) 97.3人
転出(県外) 92.4人



「県推計人口年報」県統計課
(平成29年10月～30年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,184円



二人以上の世帯のうち
勤労者世帯

「家計調査」総務省統計局
(平成30年1か月平均・大津市)

ゴミ排出量 1,181t



「一般廃棄物処理事業実態調査結果」
環境省(平成28年度)

コンビニエンスストア売上高 2億1,652万円



「経済センサス-活動調査」
総務省・経済産業省(平成28年)

新設住宅着工戸数 25.9戸



「建築着工統計調査」県建築課(平成30年)

公立図書館貸出冊数 30,984冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2017」
(公社)日本図書館協会(平成28年度)

延観光客数 143,784人



「滋賀県観光入込客統計調査」
県観光交流局(平成29年)

旅券発行件数 127.3件



「旅券発行状況」県観光交流局(平成29年)

JR乗車人員(新幹線除く) 310,619人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(平成29年度)

新規求人数 326.1人
新規求職申込件数 166.8件



「職業安定業務月報」
厚生労働省滋賀労働局(平成29年度)

交通事故発生件数 11.5件



県警察本部(平成30年)

火災発生件数 1.1件
(概数値)



県防災危機管理局(平成30年)

救急出動件数 175.2件



「消防白書」総務省消防庁(平成29年)

刑法犯罪認知件数 21.8件



県警察本部(平成30年)

琵琶湖流出量 16,269,984m³



(平成29年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を年間日数で除した、または、日数に満たないものを1日当たりとなるよう乗じた単純平均です。

図で見る滋賀県の姿2019

自然

■滋賀県の位置

【図1】



	地名	経度	緯度
東端	東近江市茨川町	136° 27' 19"	35° 09' 10"
西端	高島市朽木生杉	135° 45' 50"	35° 20' 43"
南端	甲賀市信楽町多羅尾	136° 01' 37"	34° 47' 27"
北端	長浜市余呉町中河内	136° 10' 29"	35° 42' 13"

(国土交通省国土地理院)

■地勢図

滋賀県の北緯でみると

- ①テヘラン(イラン)
- ②ペイルート(レバノン)
- ③メンフィス(アメリカ)

東経では

- ④ハハロフスク(ロシア)

とほぼ同じ位置にあります。

【図3】



【図2】

●琵琶湖

面積 669.26km²
 周囲 235.20km
 貯水量 275億m³
 最大幅 22.8km
 最小幅 1.35km
 最大水深 103.58m
 長軸 63.49km
 (滋賀の環境2018)

水面標高
 大阪湾最低潮位
 (O.P.B.)+85.614m
 (水資源機構 琵琶湖開発総合管理所)

●琵琶湖八景

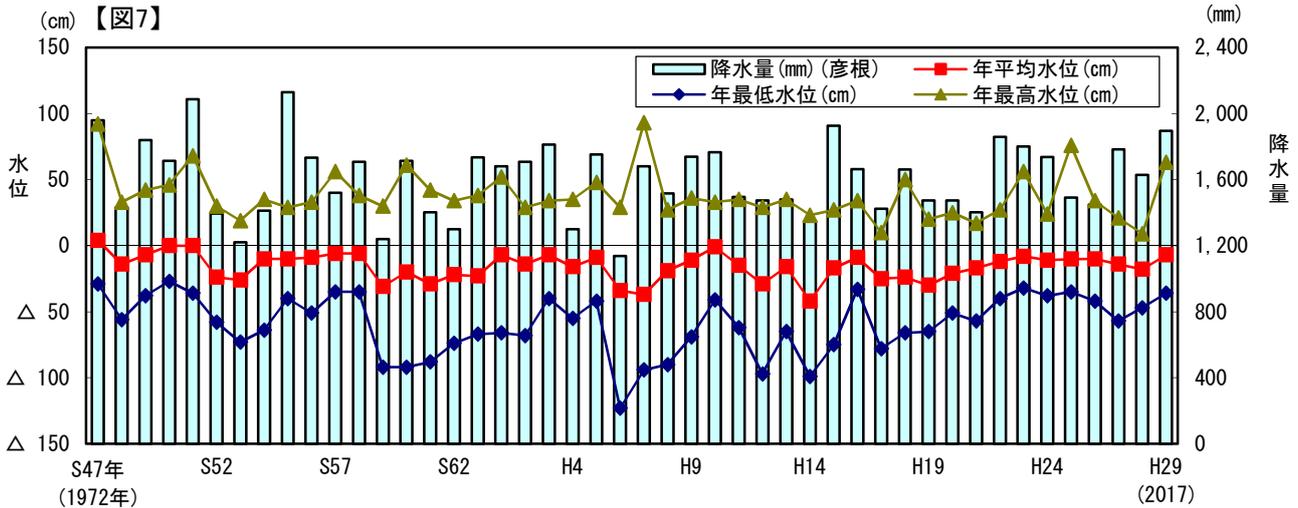
- ①夕陽・瀬田石山の清流
- ②煙雨・比叡の樹林
- ③涼風・雄松崎の白汀
- ④暁霧・海津大崎の岩礁
- ⑤新雪・賤ヶ岳の大観
- ⑥深緑・竹生島の沈影
- ⑦月明・彦根の古城
- ⑧春色・安土八幡の水郷

・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。

・伊吹山脈、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。

・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出す。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

■ 降水量と琵琶湖の水位の変化

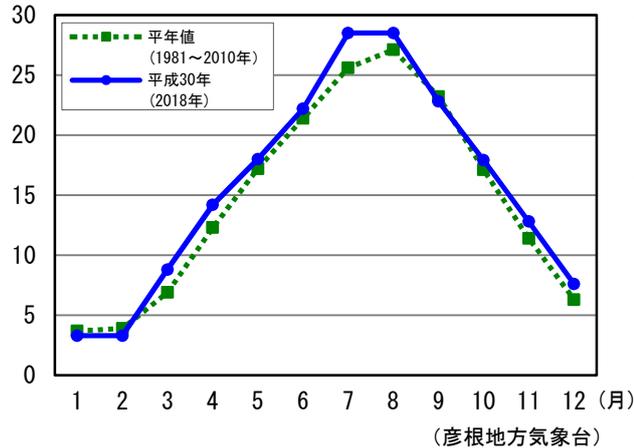


※1 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所(平成4年3月以前は鳥居川観測所)の午前6時の平均値の合計を年間日数で除した値。
 ※2 降水量は彦根の合計

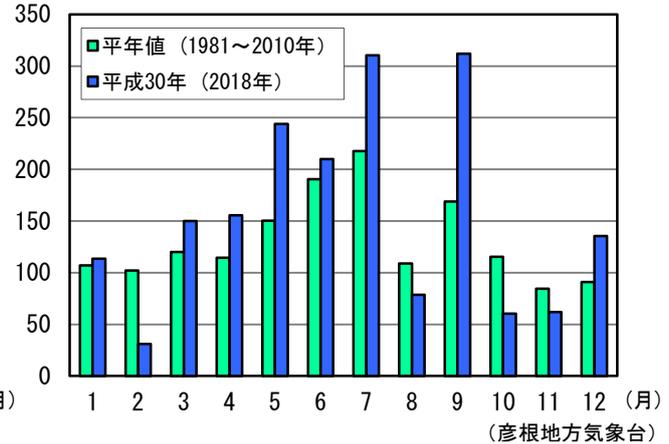
(近畿地方整備局琵琶湖河川事務所) (彦根地方気象台)

■ 気温と降水量

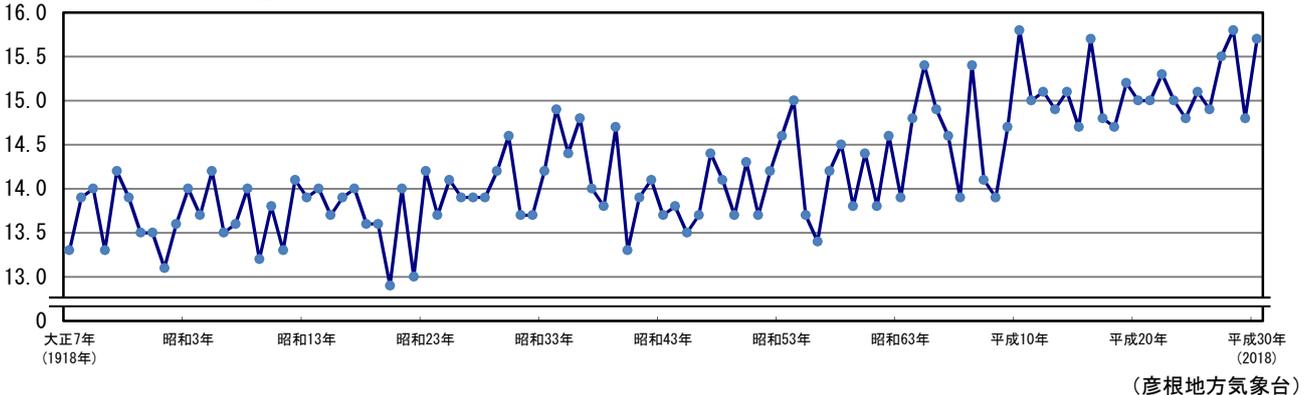
(°C) 【図8】平均気温の平年値との比較(彦根)



(mm) 【図9】降水量の平年値との比較(彦根)



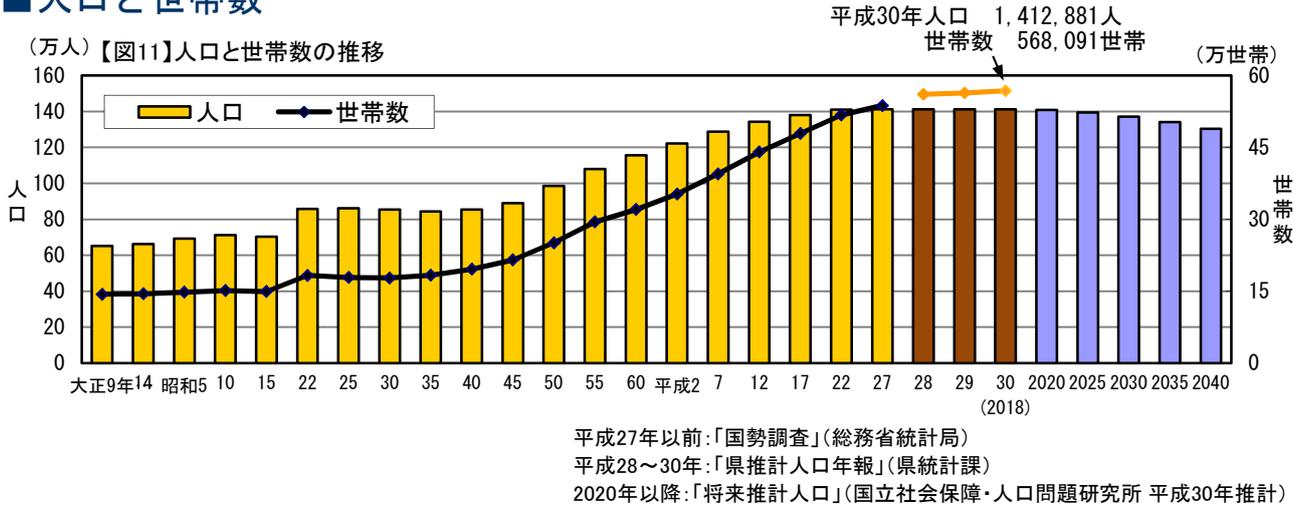
(°C) 【図10】年平均気温の推移(彦根)



- ・昭和47年以降の琵琶湖の平均水位をみると、昭和47年には+4cmであったが、昭和52年以降はマイナスが続いている。
 降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。(図7)
- ・平成30年の平均気温を平年値と比較すると、特に7月が高くなっている。
 また、降水量を平年値と比較すると、特に、9月が多く、2月が少なくなっている。(図8、9)
- ・大正7年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。(図10)

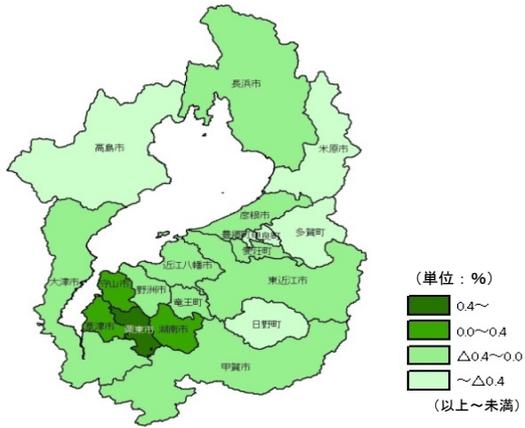
人口

人口と世帯数



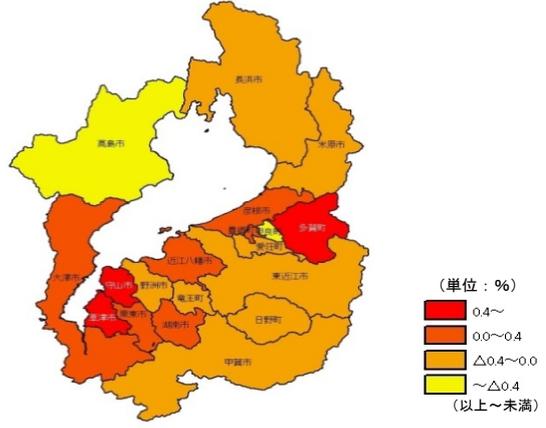
人口増減率

【図12】自然増減率
(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

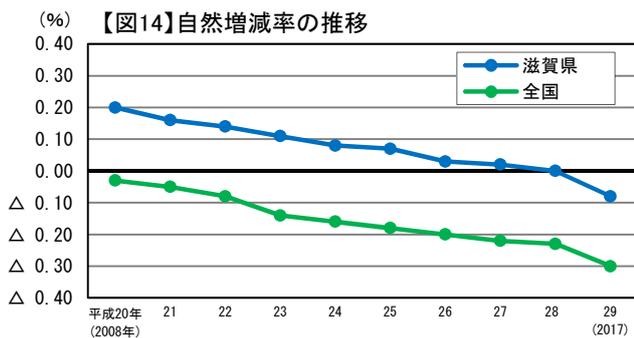


「県推計人口年報」(県統計課)

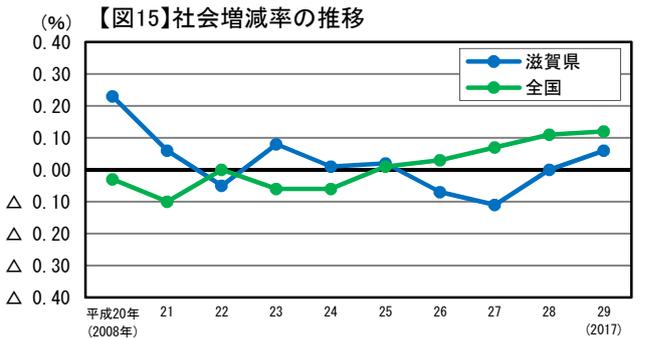
【図13】社会増減率
(平成29年10月1日~平成30年9月30日)



「県推計人口年報」(県統計課)



※各年10月1日の前1年間の増減率
「人口推計」(総務省統計局)

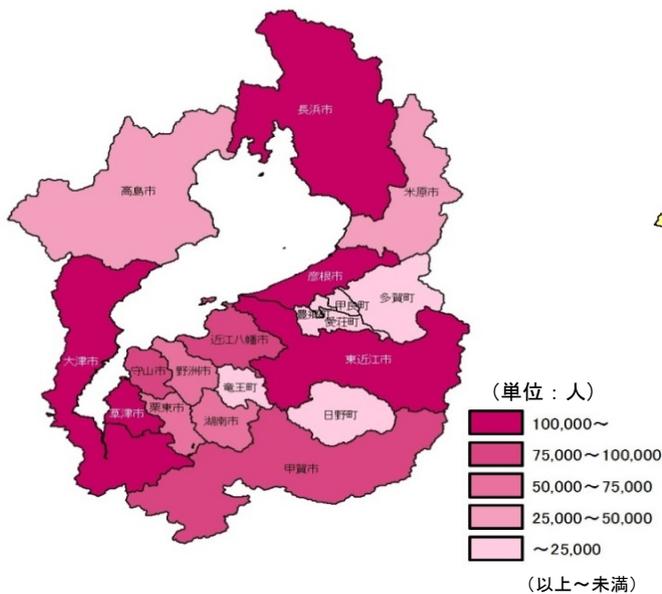


※各年10月1日の前1年間の増減率
「人口推計」(総務省統計局)

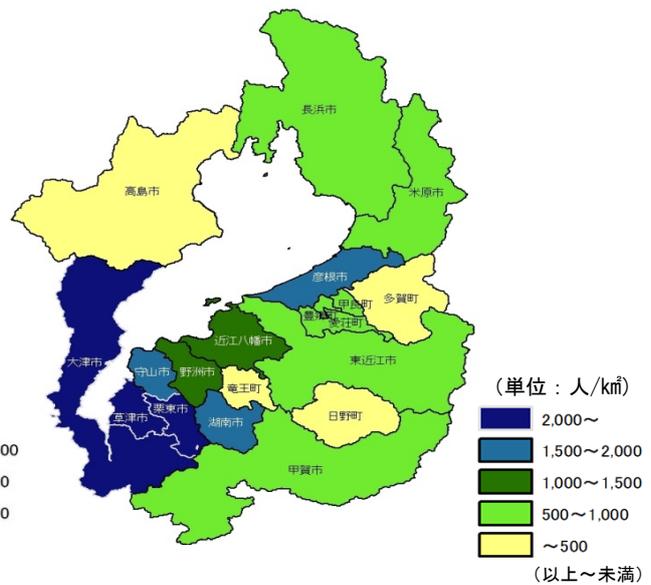
- ・平成30年10月1日現在の滋賀県推計人口は、1,412,881人となり、平成29年と比べると、75人の減少となった。(図11)
- ・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.59%)、最も低いのは甲良町(△1.01%)、社会増減率が最も高いのは多賀町(0.88%)、最も低いのは甲良町(△1.21%)となっている。(図12、13)
- ・平成29年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は△0.02%で全国8位であった。自然増減率は△0.08%(全国4位)、社会増減率は0.06%(全国10位)であった。(図14、15)

■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度



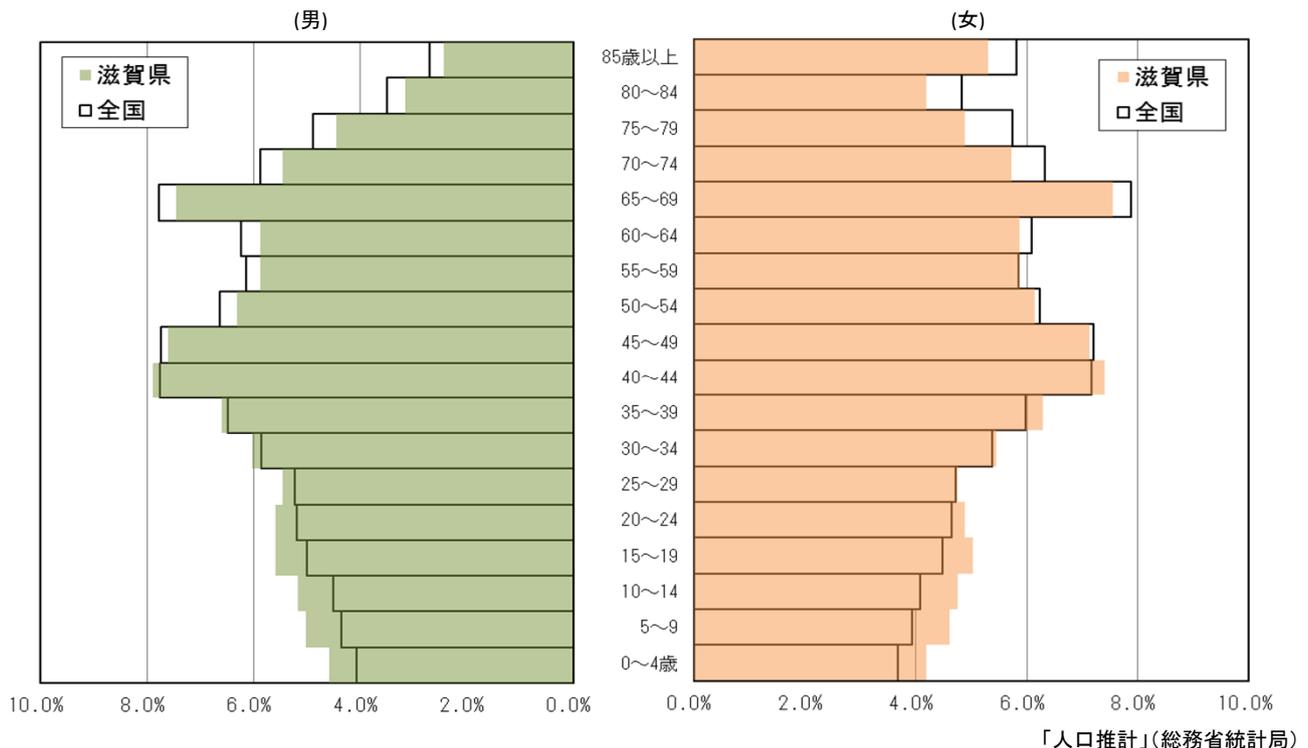
人口：(平成30年10月1日)「県推計人口年報」(県統計課)

可住地面積：(平成28年度)「統計でみる市区町村のすがた2018」(総務省統計局)

■人口ピラミッド

人口ピラミッド＝人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合(平成29年10月1日現在)



・平成30年10月1日現在の県の総人口(推計)は、1,412,881人で、市町別にみると、大津市の341,488人が最も多く、次いで草津市(140,927人)、長浜市(115,618人)の順が多い。(図16)

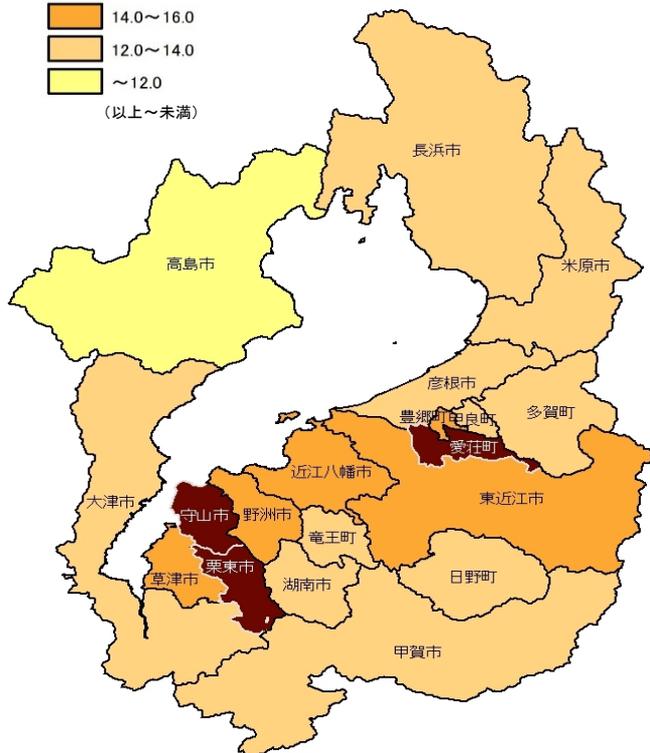
・可住地面積(平成28年度)1km²当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。(図17)

・県内の15歳未満の年少人口は約20万人で全人口の14.2%、15～64歳の生産年齢人口は約85万5千人で総人口の60.5%、65歳以上の老年人口は約35万8千人で総人口の25.3%である。(図18)

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

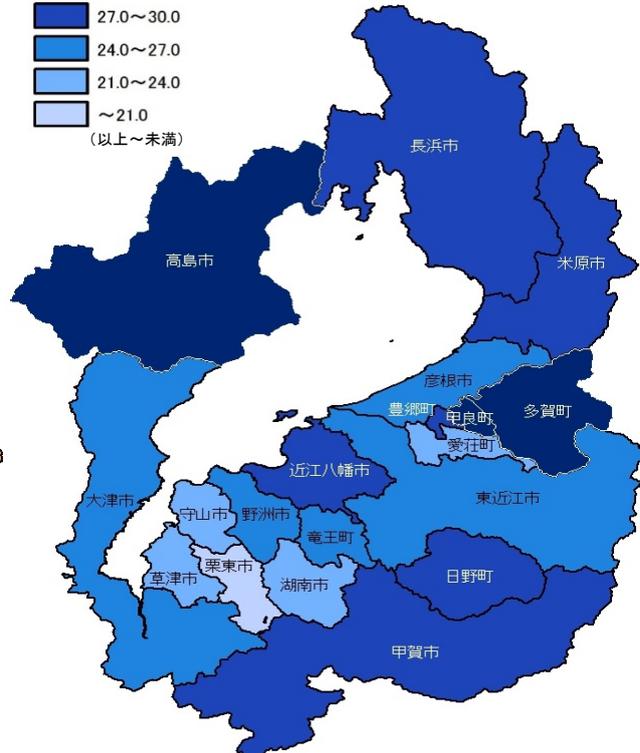
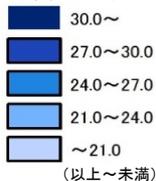
【図19】年少人口(15歳未満)

(単位：%)



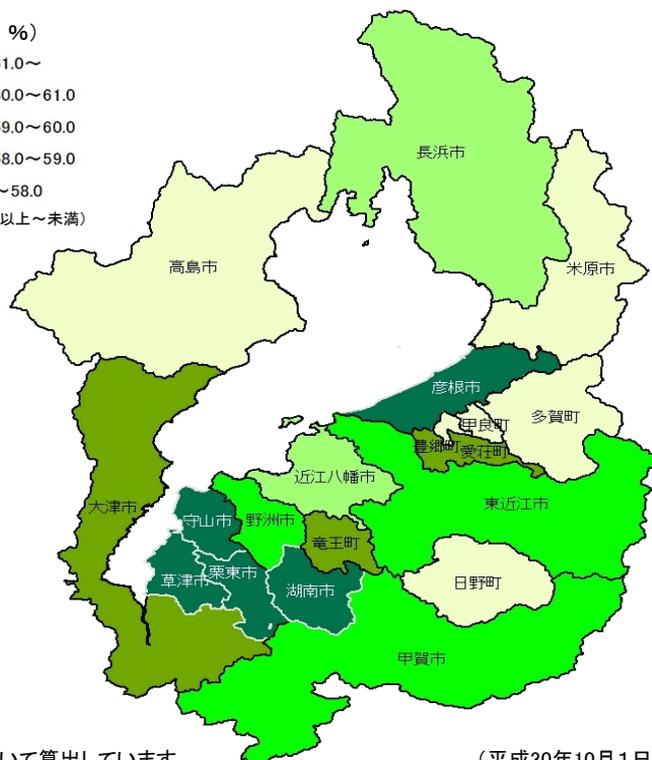
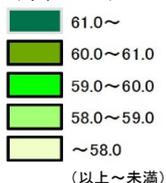
【図20】老年人口(65歳以上)

(単位：%)



【図21】生産年齢人口(15～64歳)

(単位：%)



※構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

(平成30年10月1日現在)「県推計人口年報」(県統計課)

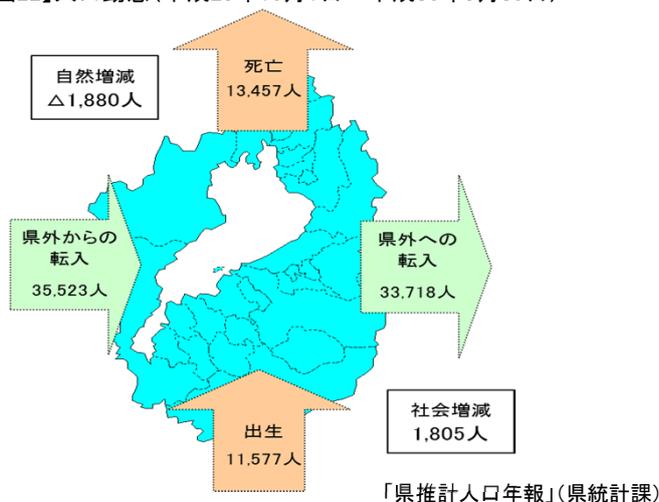
・年少人口割合を市町別にみると、栗東市が17.1%で最も高く、高島市が11.2%で最も低い。(図19)

・老年人口割合は高島市が34.6%で最も高く、栗東市が18.7%で最も低い。(図20)

・生産年齢人口割合は草津市と栗東市が64.2%で最も高く、多賀町が52.4%で最も低い。(図21)

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態（平成29年10月1日～平成30年9月30日）



くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 31.8人（2,592.0人）

死亡数 35.8人（3,672.3人）

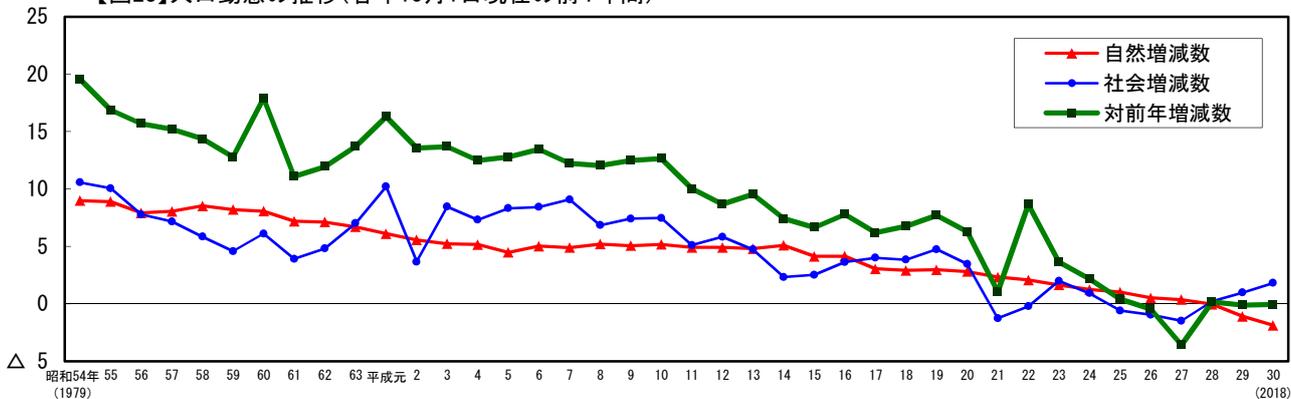
婚姻件数 18.0件（1,662.6件）

離婚件数 6.0件（581.5件）

（平成29年1月1日～12月31日）

「人口動態統計」（厚生労働省）

（千人）【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

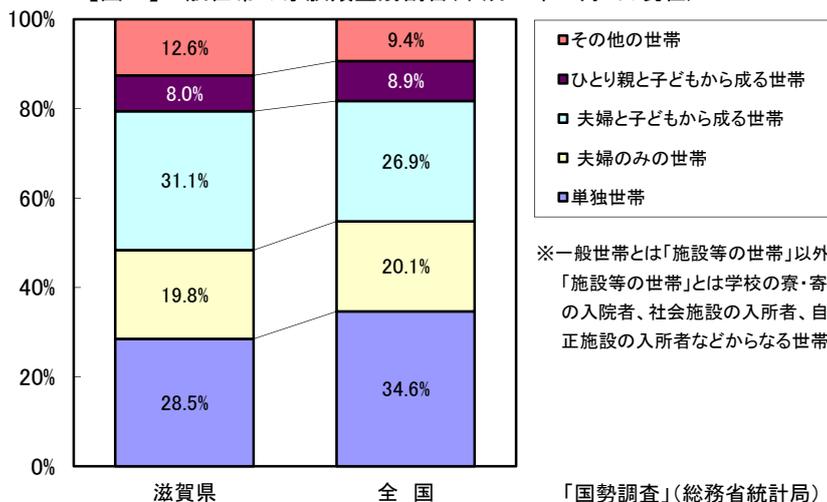


※国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「県推計人口年報」(県統計課)

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯の家族類型別割合（平成27年10月1日現在）



※一般世帯とは「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

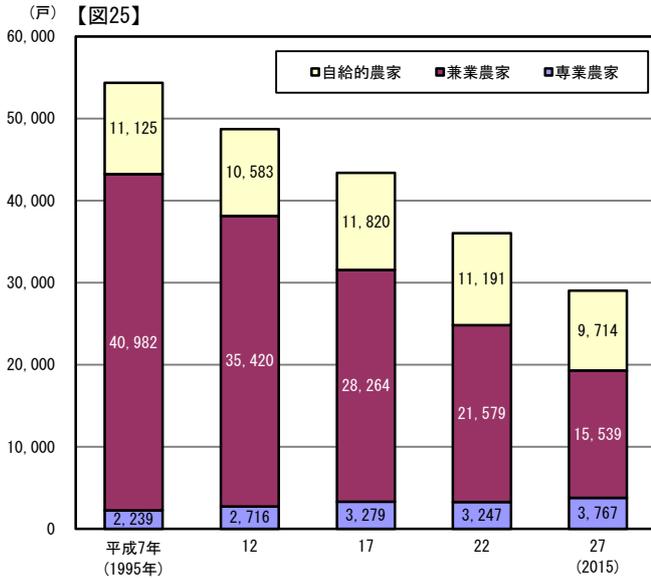
「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内、艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

・平成29年10月1日～平成30年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は Δ 1,880人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は1,805人となった。（図22、23）

・平成27年国勢調査では、一般世帯のうち28.5%（全国34.6%）が単独世帯となっている。（図24）

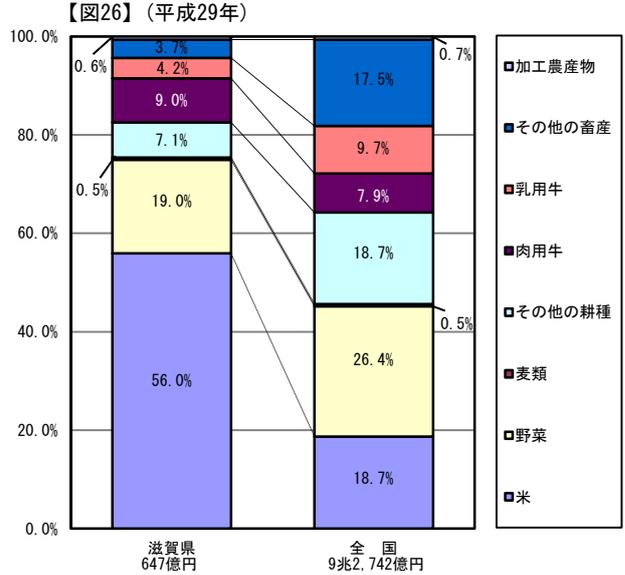
農林水産業

■ 農家数の推移



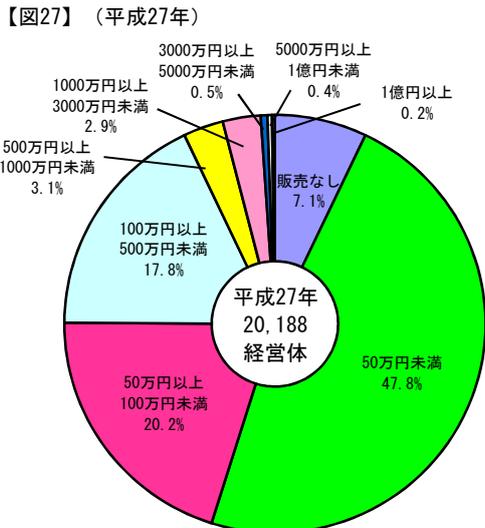
※自給的農家とは、30a未満経営かつ年間販売額50万円未満の農家 (各年2月1日現在) 「農林業センサス」 (農林水産省)

■ 農業産出額の品目別構成比



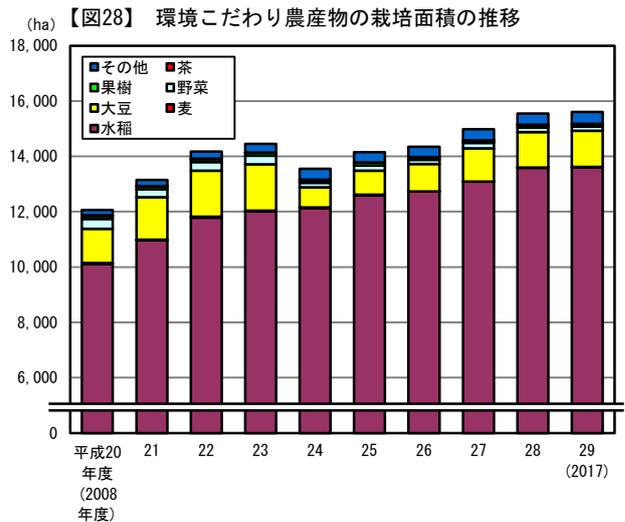
「生産農業所得統計」 <第1報> (農林水産省)

■ 農産物販売金額規模別農業経営体数



「2015年農林業センサス」 (農林水産省)

■ 環境こだわり農産物



※「環境こだわり農産物」とは、化学肥料、農薬の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への負荷を減らした農産物です。

(食のブランド推進課)

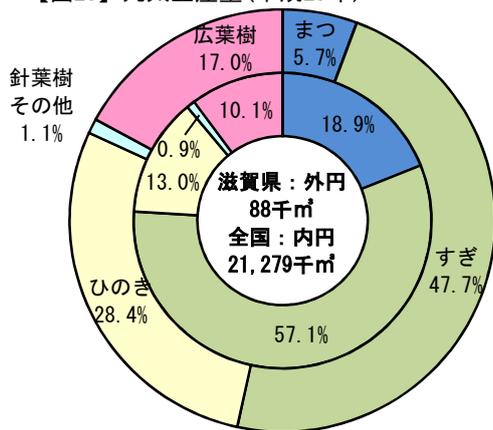
くらしの数字

農業用機械所有台数 (100農業経営体当たり)
 動力田植機 103.6台 全国18位
 コンバイン 108.6台 全国8位
 「2015年農林業センサス」 (農林水産省)

- ・平成27年2月1日現在の農家数は29,020戸で5年前より6,997戸減少した。(図25)
- ・平成29年の農業産出額は647億円で、このうち米の割合が56.0%を占めている。米の割合は、全国の約3倍である。(図26)
- ・農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(販売なしを含む)の経営体は全体の54.9%である。(図27)
- ・環境こだわり農産物の栽培面積は、平成29年には15,608.5haとなった。(図28)

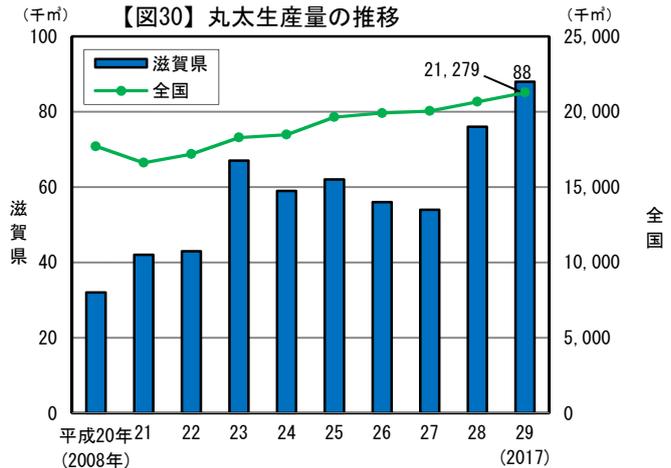
■丸太生産量

【図29】丸太生産量(平成29年)



「木材統計調査」(農林水産省)

【図30】丸太生産量の推移



「木材統計調査」(農林水産省)

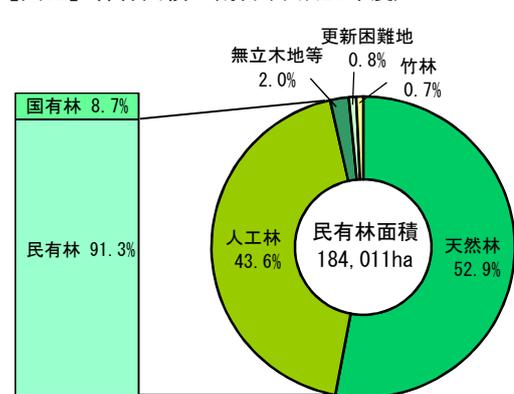
■森林面積

【図31】間伐実施面積の推移



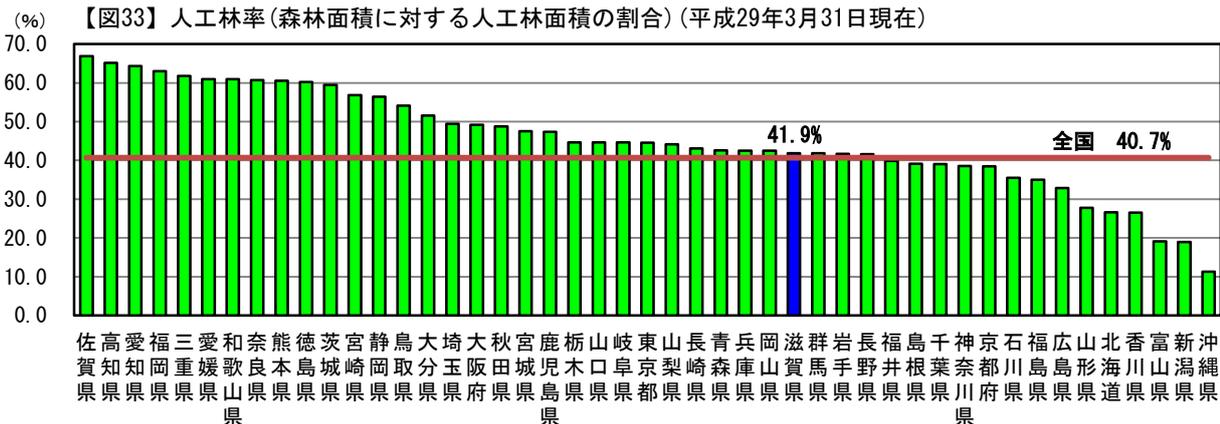
「滋賀県森林・林業統計要覧」(県森林政策課)

【図32】森林面積の割合(平成29年度)



「滋賀県森林・林業統計要覧」(県森林政策課)

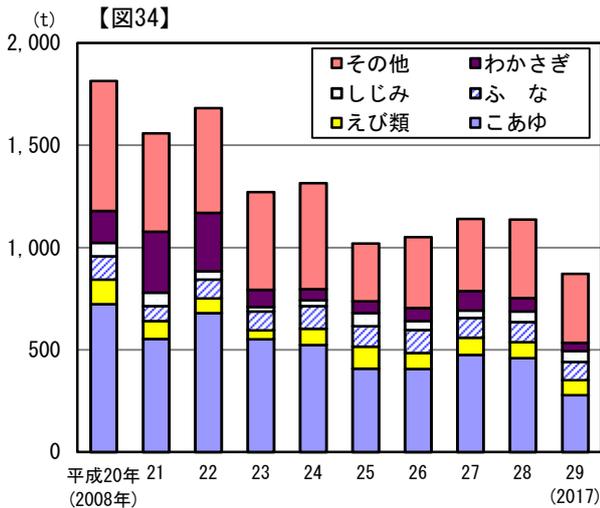
【図33】人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)(平成29年3月31日現在)



(林野庁)

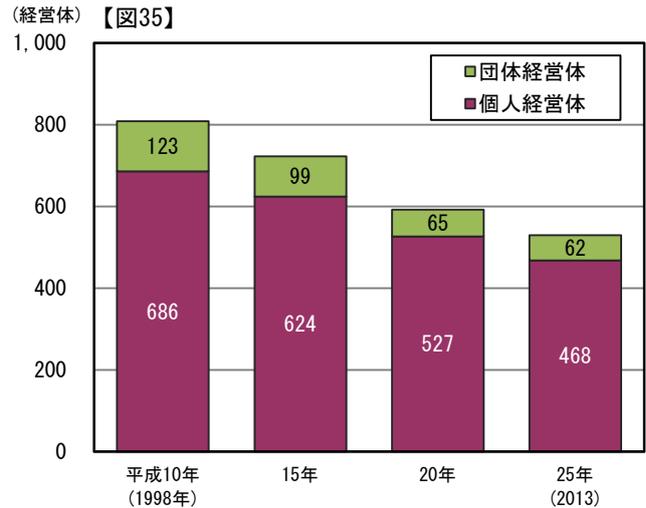
- ・丸太生産量のうち、すぎが47.7%を占めている。(図29)
- ・丸太生産量の推移をみると、2年連続で増加した。(図30)
- ・県内の森林のうち91.3%が民有林で、そのうち52.9%が天然林である。(図32)
- ・平成29年3月31日現在の人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)は41.9%で、全国30位である。(図33)

琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）



(近畿農政局滋賀県拠点)

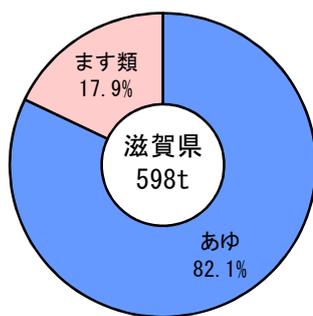
琵琶湖の漁業経営体数の推移



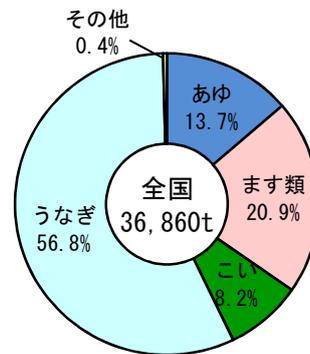
「漁業センサス」(近畿農政局滋賀県拠点)

内水面養殖業の収穫量

【図36】



※琵琶湖養殖を含む



※秘匿数(統計法の秘密保護に基づく)は含みません。

「平成29年漁業・養殖業生産統計」(農林水産省)

くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額(販売農家)(平成28年度)
全国42位 255.8万円

土地生産性(耕地面積1ha当たり)(平成28年度)
全国43位 121.4万円

「統計でみる都道府県のすがた2019」(総務省統計局)

・平成29年の琵琶湖での漁獲量は、873tで前年より23.3%減少した。魚種別にみると、こあゆ279t(32.0%)、えび類73t(8.4%)、ふな90t(10.3%)、しじみ53t(6.1%)、わかさぎ40t(4.6%)などとなっている。(図34)

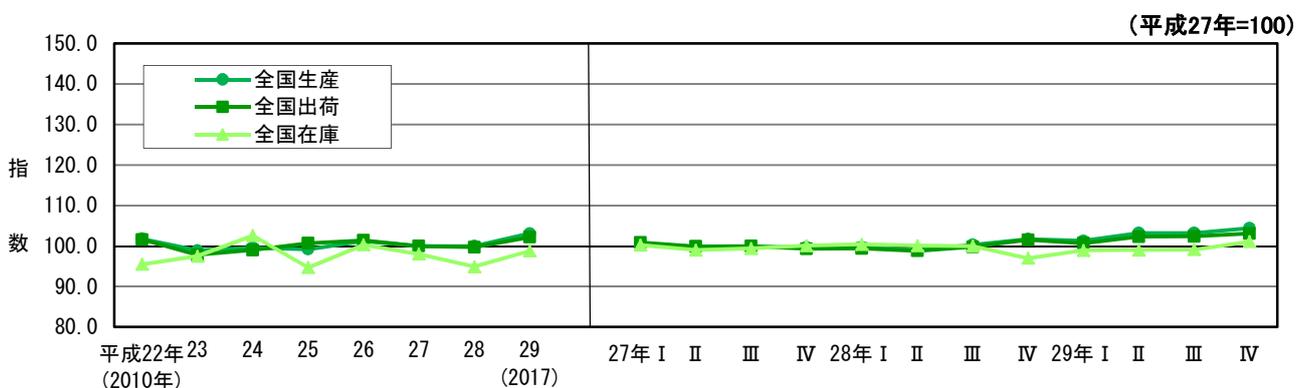
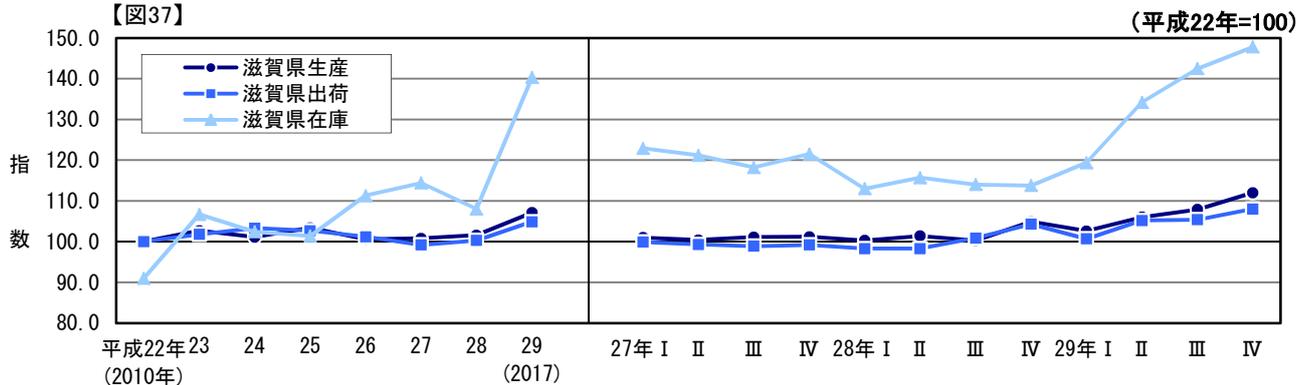
・平成25年の琵琶湖漁業経営体の総数は530で、このうち団体経営体が62、個人経営体は468となっており、9割近くを個人経営体が占めている。(図35)

・平成29年の滋賀県の内水面養殖業(琵琶湖養殖を含む)の収穫量は598tであった。収穫量のうちあゆが491tで82.1%を占める。(図36)

工業

■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】



※生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

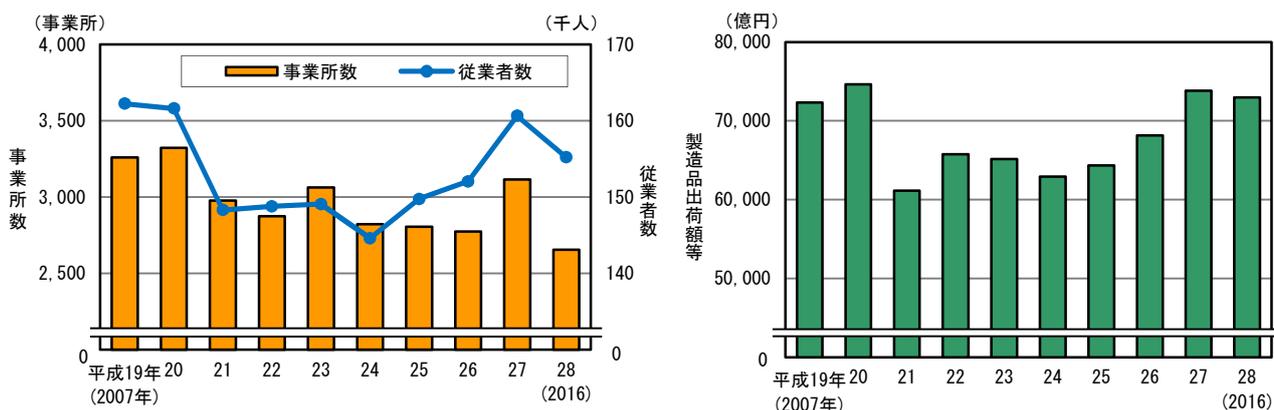
※年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数

※Ⅰ：1月～3月、Ⅱ：4月～6月、Ⅲ：7月～9月、Ⅳ：10月～12月

「鉱工業指数」(県統計課、経済産業省)

■ 事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

【図38】従業員4人以上の事業所



※平成23年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の結果、また平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したもの

「工業統計調査」(県統計課)

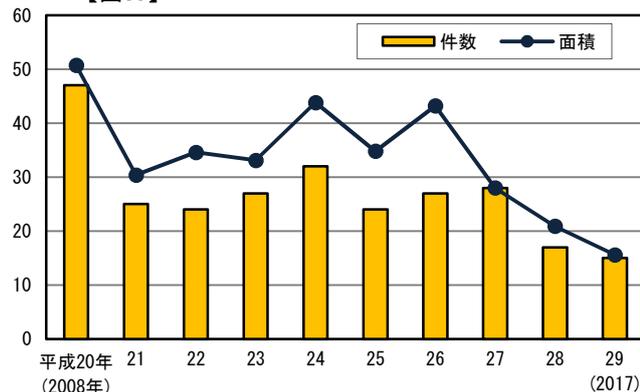
「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

・平成29年の滋賀県鉱工業指数は生産指数107.1(前年比5.4%増)、出荷指数104.9(前年比4.6%増)、在庫指数140.3(前年比29.9%増)となった。(図37)

・平成29年工業統計調査(平成28年実績)では、従業員4人以上の製造事業所で、事業所数2,655事業所、従業員数155,197人、製造品出荷額等7兆2,973億円となっている。(図38)

工場立地の推移

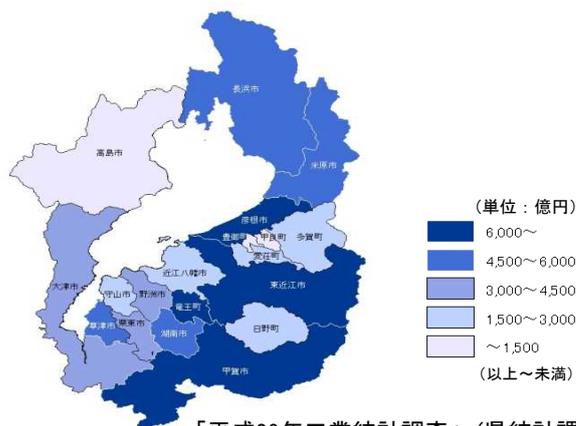
【図39】



「工場立地動向調査」(県企業誘致推進室)

市町別製造品出荷額等

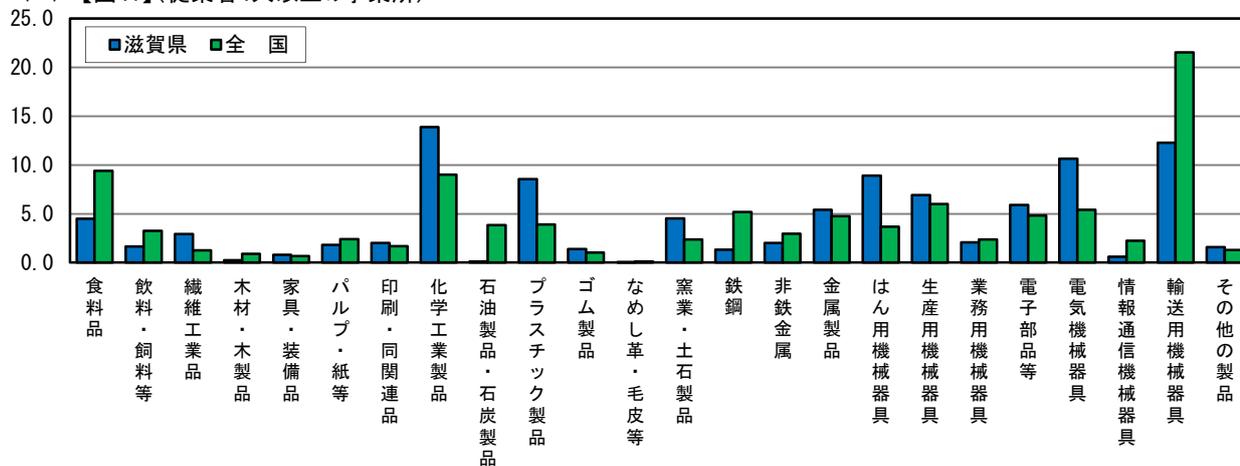
【図40】(従業者4人以上の事業所)



「平成29年工業統計調査」(県統計課)

業種別製造品出荷額等構成比

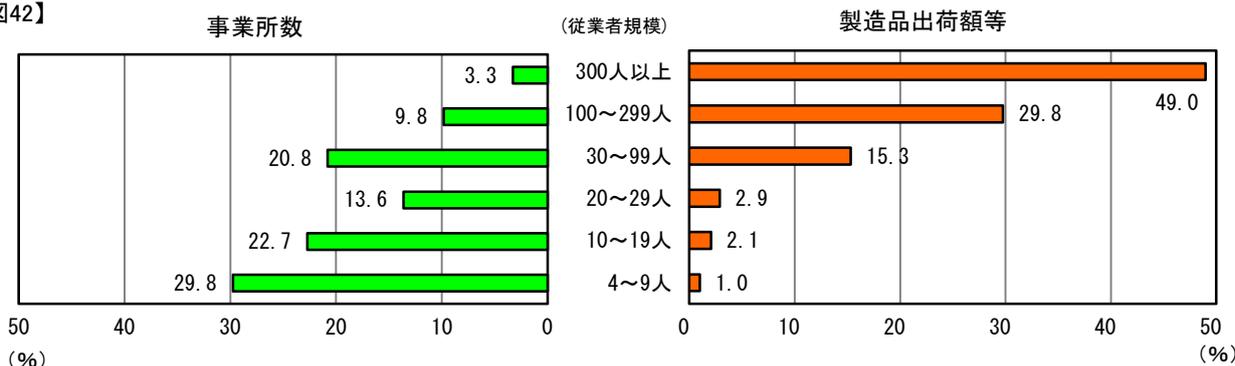
【図41】(従業者4人以上の事業所)



「平成29年工業統計調査」(経済産業省)

事業所数・製造品出荷額等の割合 (従業者規模別)

【図42】



「平成29年工業統計調査」(経済産業省)

・工場立地の推移をみると、平成29年の立地件数は15件、敷地面積は15.6haで、前年に比べ、立地件数、敷地面積ともに減少した。(図39)

・製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは彦根市、甲賀市、東近江市、竜王町、4,500億円を超えるのは長浜市、草津市、湖南市、米原市である。(図40)

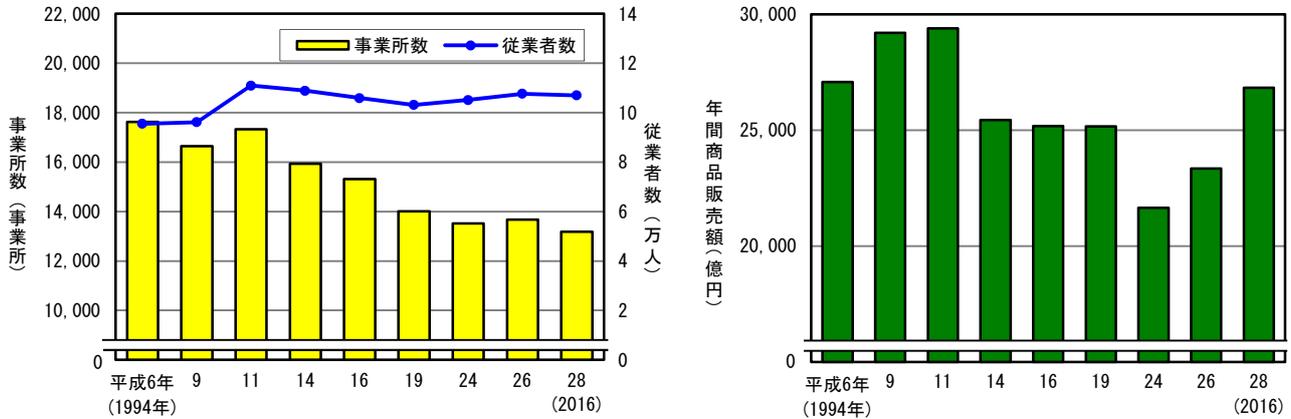
・製造品出荷額等を業種別構成比でみると、化学工業製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械器具、電気機械器具など13業種の割合が全国を上回っている。(図41)

・従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の3.3%にすぎないが、出荷額等は49.0%を占める。(図42)

商業

商業

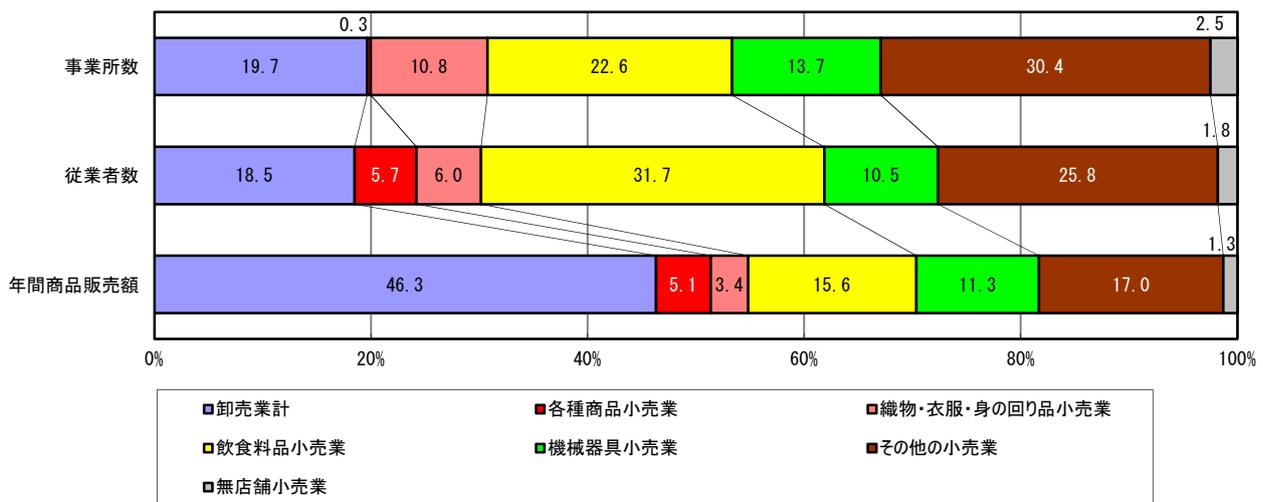
【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



※1 平成24年以降の数値は、管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲介手数料を除く）、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
 ※2 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」(経済産業省)
 平成24年、平成28年：「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合（業種別）



※その他の小売業：家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

(事業所数・従業者数：平成28年6月1日現在、年間商品販売額：平成27年)
 「平成28年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

くらしの数字

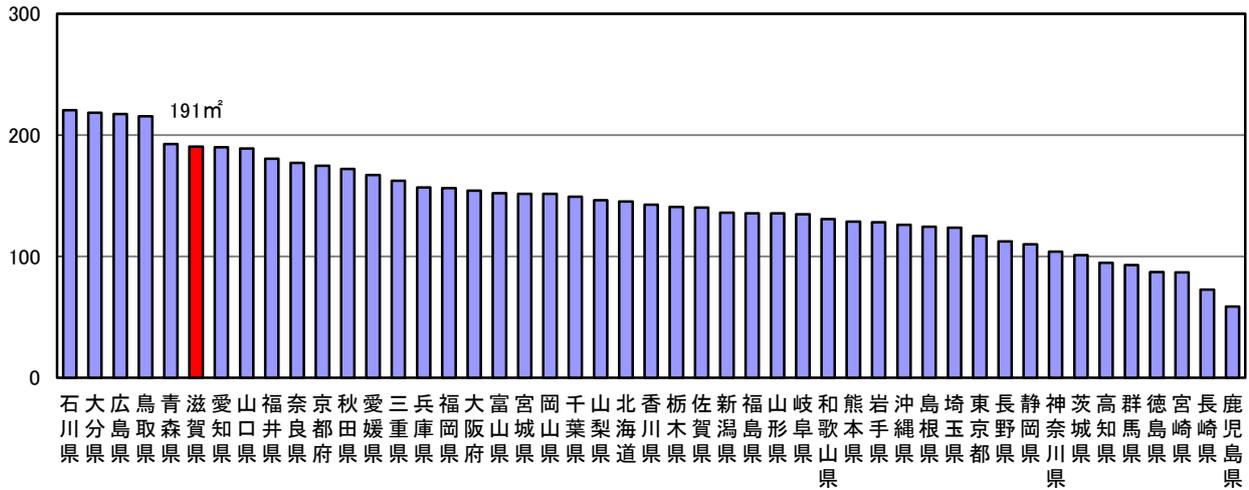
従業者1人当たり年間商品販売額（卸売業+小売業）
 2,506万円 全国46位

「平成28年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

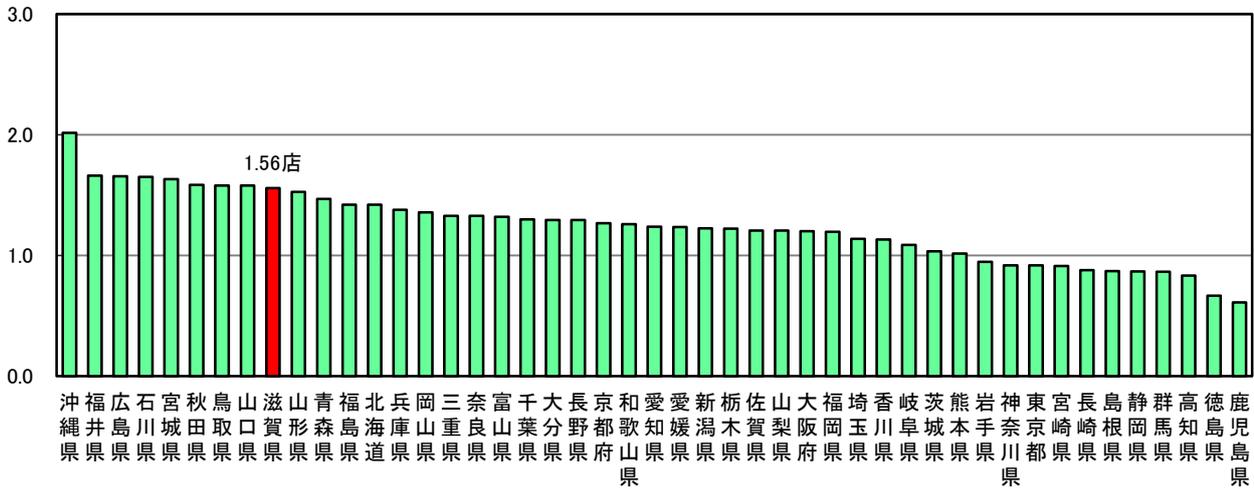
・平成28年6月1日現在の商業事業所数は13,178事業所、従業者数は107,015人、平成27年の年間商品販売額は2兆6,823億円となっている。(図43)

・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が、最も多くなっている。(図44)

(㎡) 【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



(店) 【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



売場面積・店舗数 (平成28年6月1日現在) 「平成28年経済センサス-活動調査」 (総務省・経済産業省)
 人口 (平成28年10月1日現在) 「人口推計」 (総務省統計局)

くらしの数字

コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)

店舗数	429店	全国30位
人口1万人当たり	3.0店	全国34位
1店舗当たり年間商品販売額	184百万円	全国19位

「平成28年経済センサス-活動調査」 (総務省・経済産業省)

・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は191㎡で全国6位である。(図45)

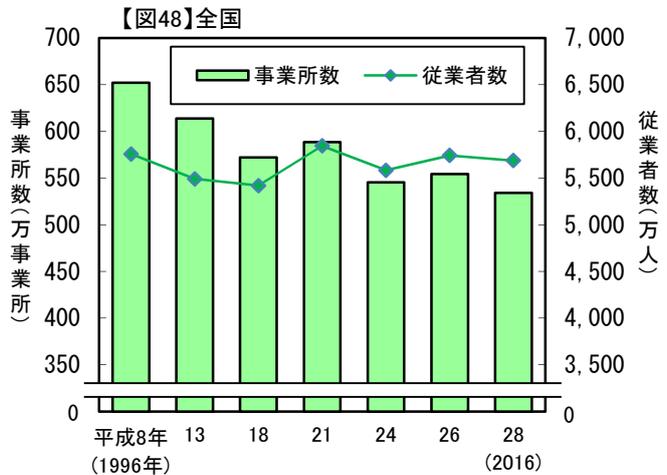
・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.56店で全国9位である。(図46)

事業所・労働

■事業所数と従業者数の推移（民営事業所）



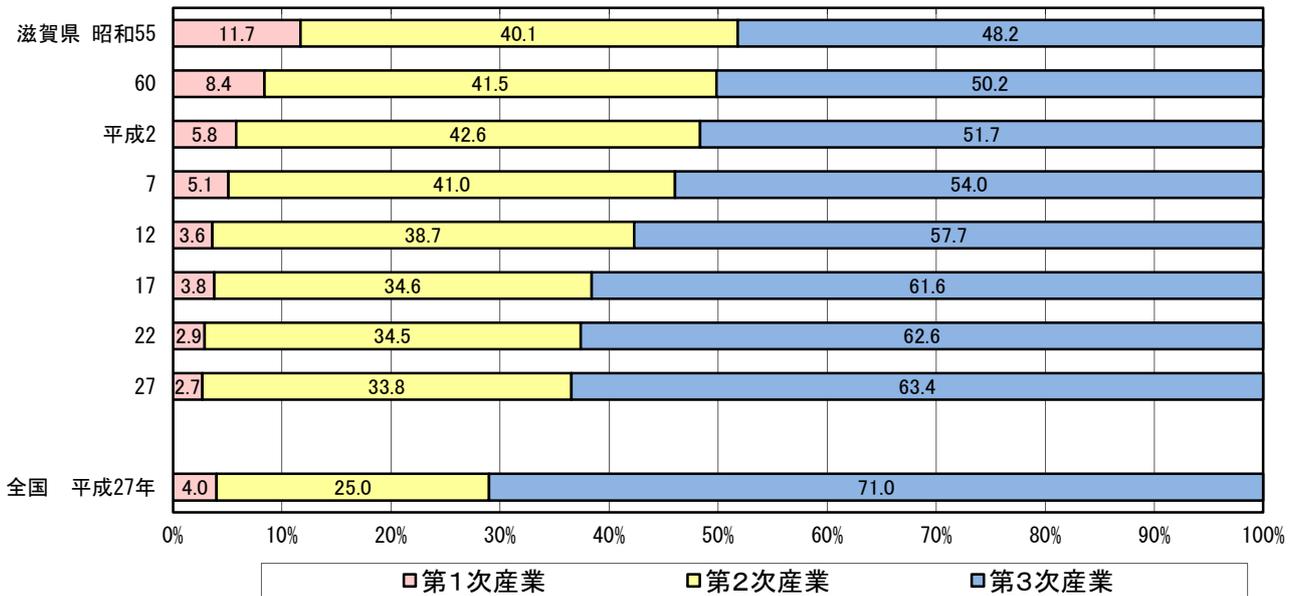
※経済センサスは、事業所・企業統計調査が廃止され、創設された統計調査なので、事業所・企業統計調査との差が全て増加・減少を示すものではありません。



平成18年以前:「事業所・企業統計調査報告書」(総務省)
平成21年、26年:「経済センサス-基礎調査」(総務省)
平成24年、28年:「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

■就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

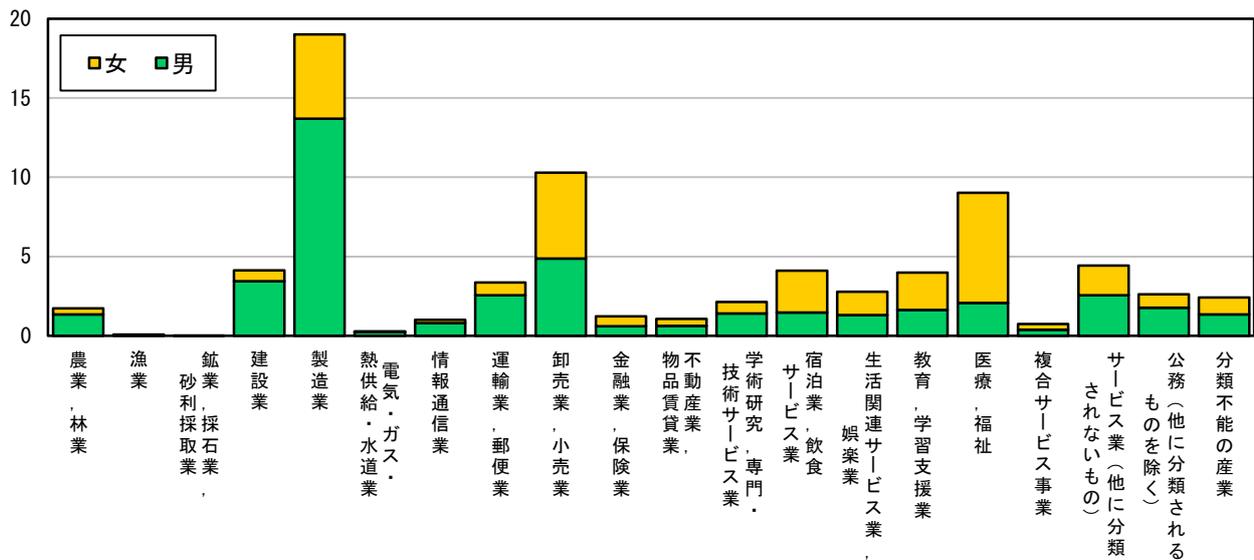
「国勢調査」(総務省統計局)

・平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万5,262事業所、従業者数は60万2,600人である(事業内容不詳を除く)。平成26年経済センサス-基礎調査と比べ、事業所数・従業者数は減少している。(図47、48)

・平成27年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業33.8%であり、第3次産業は63.4%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は8.8ポイント高いが、第3次産業は7.6ポイント低い。(図49)

■有業者の状況

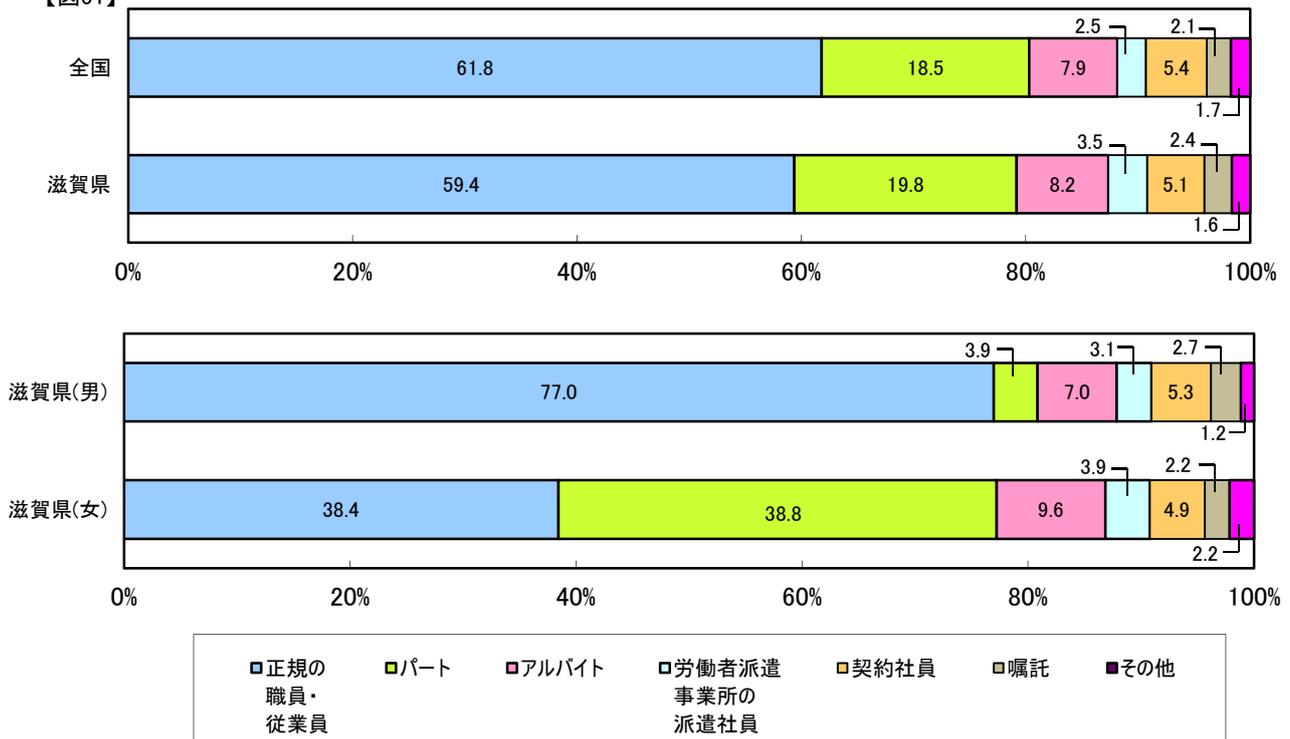
(万人) 【図50】産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



「平成29年就業構造基本調査」(総務省統計局)

■雇用者の割合(雇用形態別)(会社などの役員を除く)

【図51】

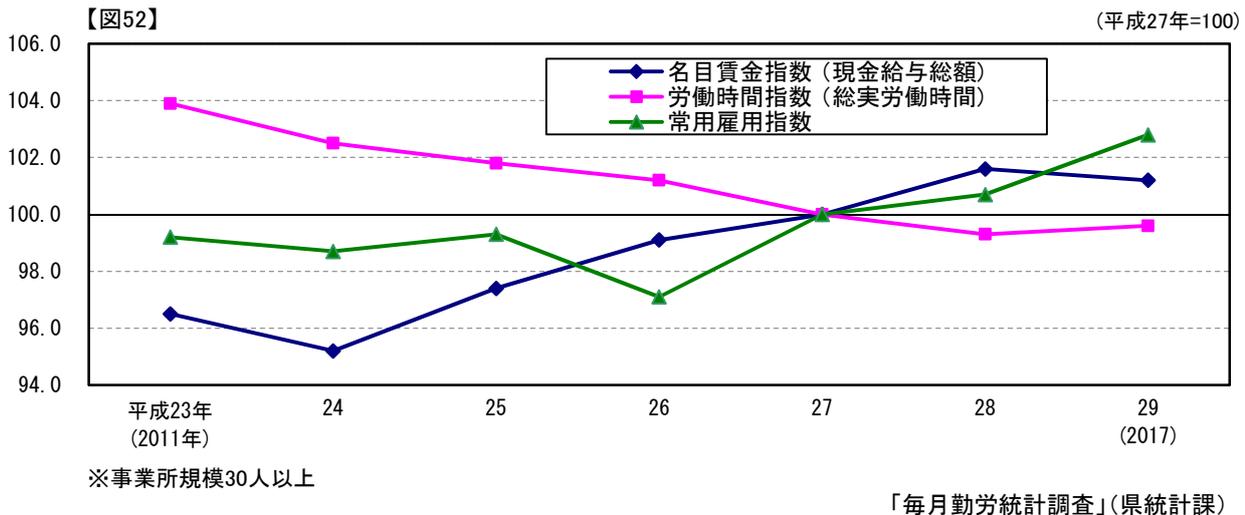


(平成29年10月1日現在)「平成29年就業構造基本調査」(総務省統計局)

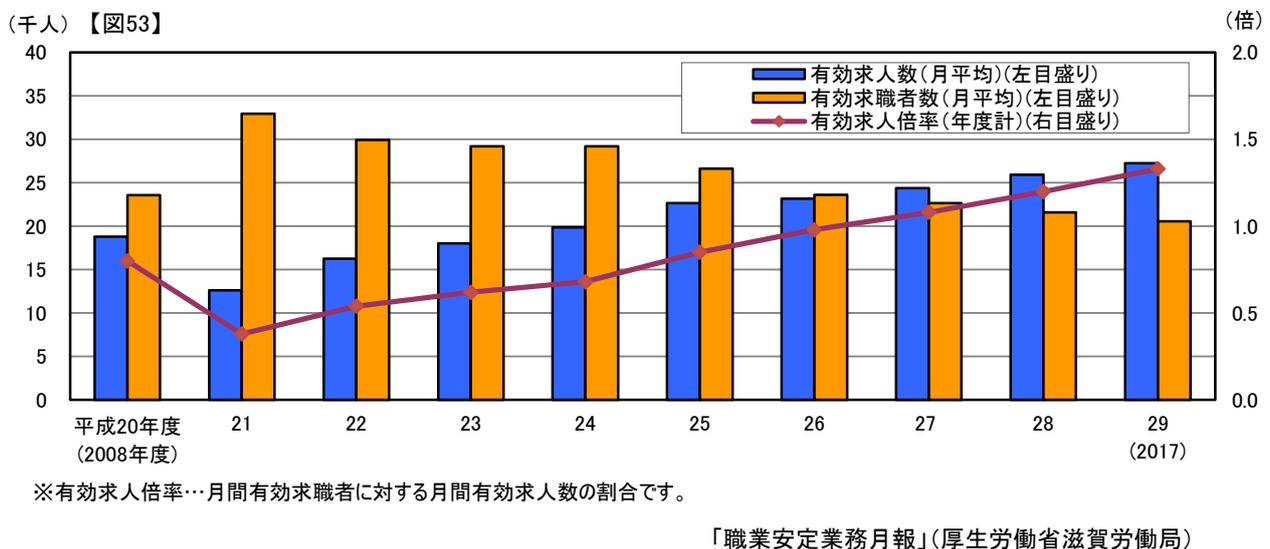
・平成29年就業構造基本調査では、県内有業者74万3,800人のうち製造業が26%近くを占め19万人、以下、卸売業、小売業10万2,800人、医療、福祉9万200人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が77%、女性が38.4%で、パートは男性が3.9%、女性が38.8%となっている。(図51)

■賃金・労働時間・雇用の指数の推移



■有効求人倍率と求人・求職者数の推移 (パートを含む)



くらしの数字

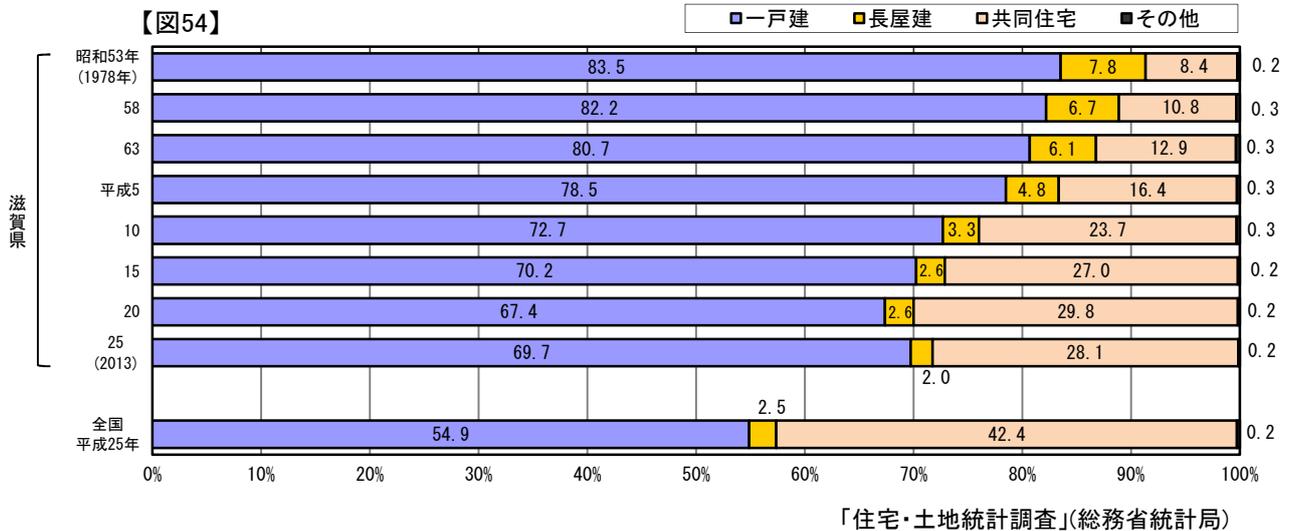
- 一人当たり県民所得 (平成27年度) 305万8千円 全国12位
※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。一人当たり県民所得は、個人の所得水準ではなく、企業利潤などを含む県の経済全体の所得水準を表すものである。
「平成27年度県民経済計算」(内閣府経済社会総合研究所)
- 従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数) 1.25% 全国4位
- 従業者100人以上の事業所で働く従業者割合 (対民営事業所従業者数) 29.75% 全国4位
「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省)

・平成29年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は101.2で前年より減少、労働時間指数は99.6で前年より増加、常用雇用者指数は102.8で前年より増加した。(平成27年を100として各年平均を指数化したもの)(図52)

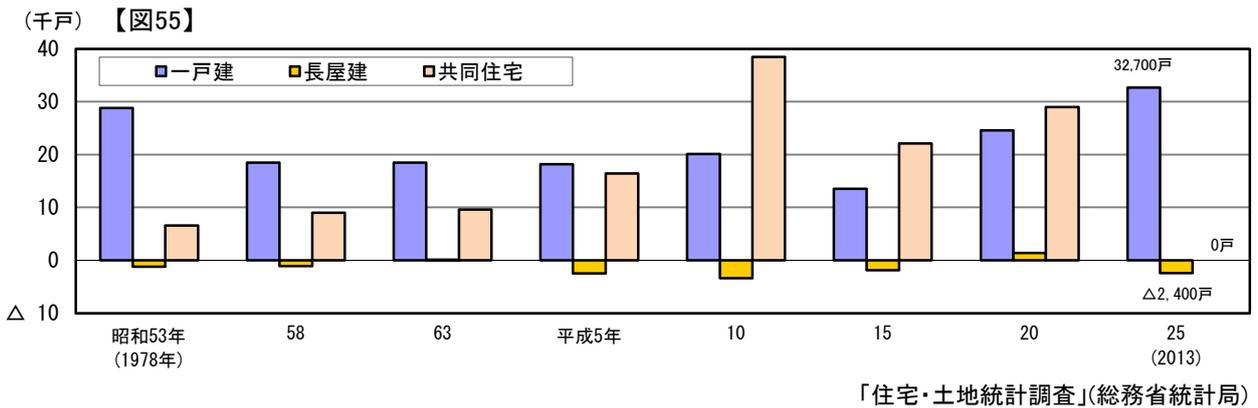
・平成29年度の求職状況を見ると月平均の有効求職者数は20,573人、有効求人数は27,272人で有効求職者数が有効求人数を下回っている。
有効求人倍率は1.33倍で、3年連続で1.0倍を上回った。(図53)

生活・環境

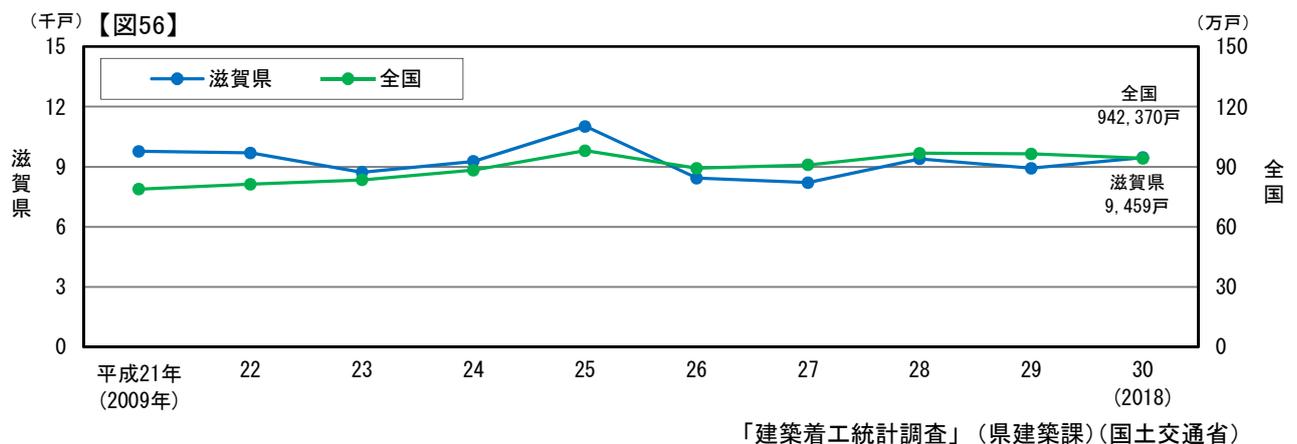
住宅の建て方別割合の推移



住宅の建て方別増加数の推移

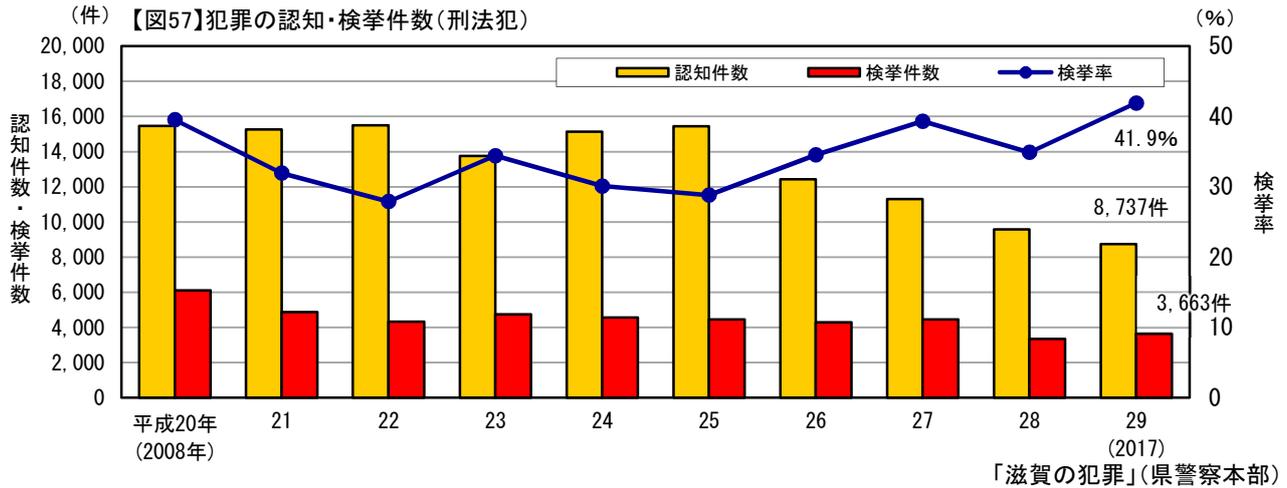


住宅着工戸数の推移

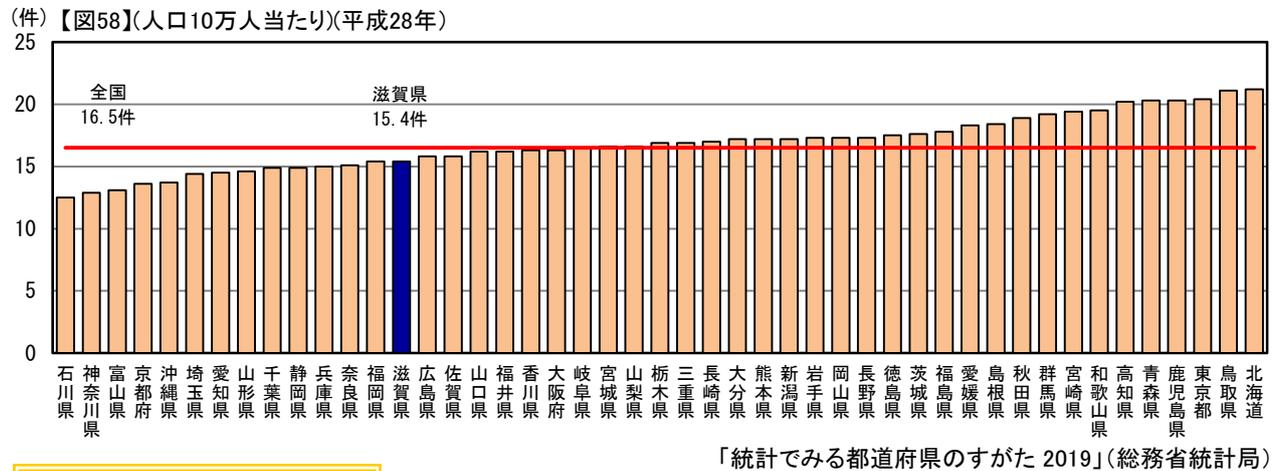


- ・住宅を建て方別にみると、平成25年の居住世帯のある住宅521,500戸のうち、一戸建は69.7% (363,700戸)を占め、共同住宅は28.1% (146,600戸)となっている。(図54)
- ・建て方別増加数の推移をみると、平成10年から平成20年までは、共同住宅が一戸建を上回っていたが、平成25年は、一戸建が32,700戸増、一方、共同住宅は変化がなかった。(図55)
- ・平成30年の住宅着工戸数は9,459戸で、前年より535戸増加した。(図56)

■ 犯罪件数



■ 建物火災出火件数



くらしの数字

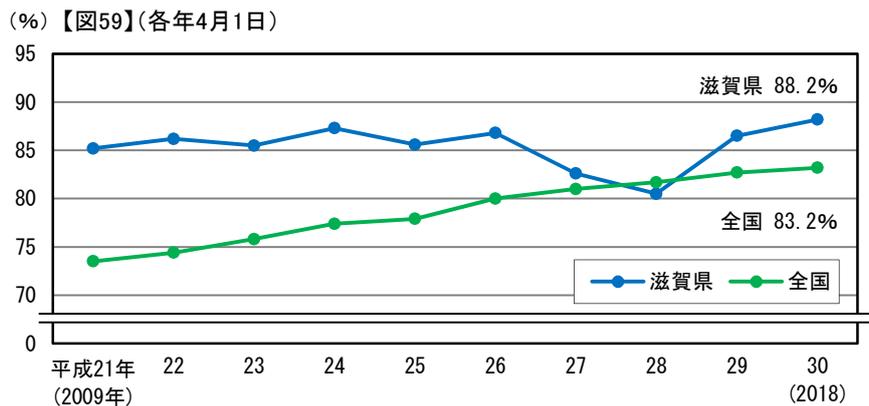
震度1以上を観測した地震
14回
(平成29年)

「滋賀県の地震」
(彦根地方気象台)

救急活動 (平成29年)
『出動件数』 63,960件
『搬送人員』 59,705人

「平成30年版 消防白書」
(総務省消防庁)

■ 自主防災組織率の推移



・滋賀県の犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、平成29年は8,737件と減少した。検挙率は41.9%で前年を上回っている。(図57)

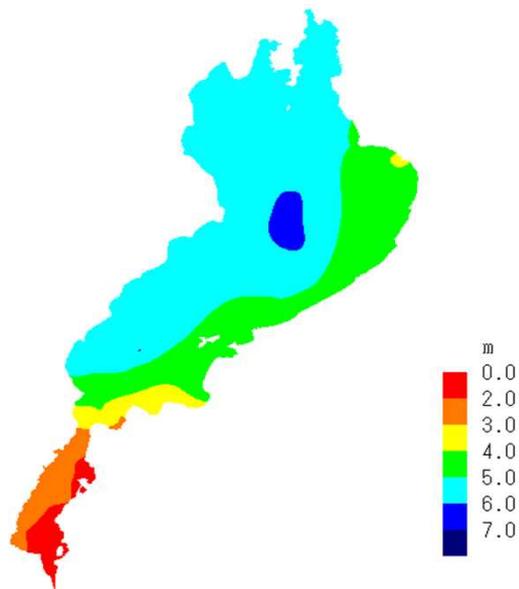
・平成28年の人口10万人当たり建物火災出火件数は15.4件で、全国平均(16.5件)を下回っている。(図58)

・平成30年4月1日現在の滋賀県の自主防災組織の組織率は88.2%となり、全国平均(83.2%)を上回っている。(図59)

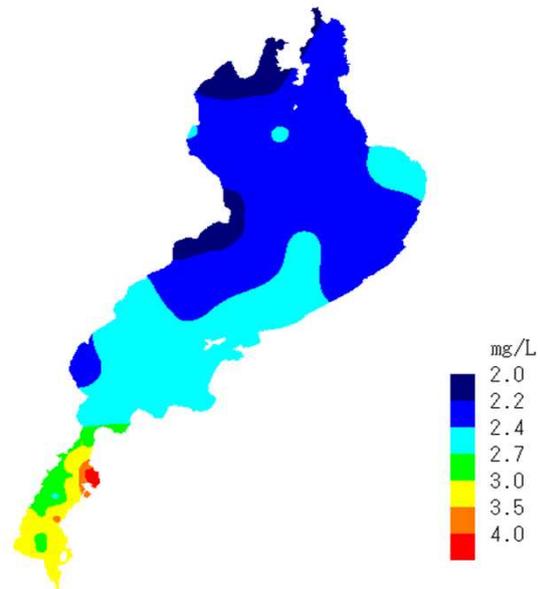
■琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(平成29年度の年度平均値)

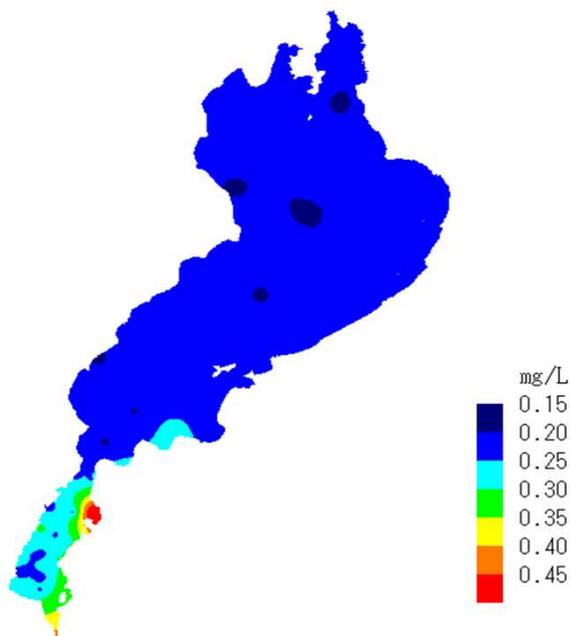
【図60】 透明度



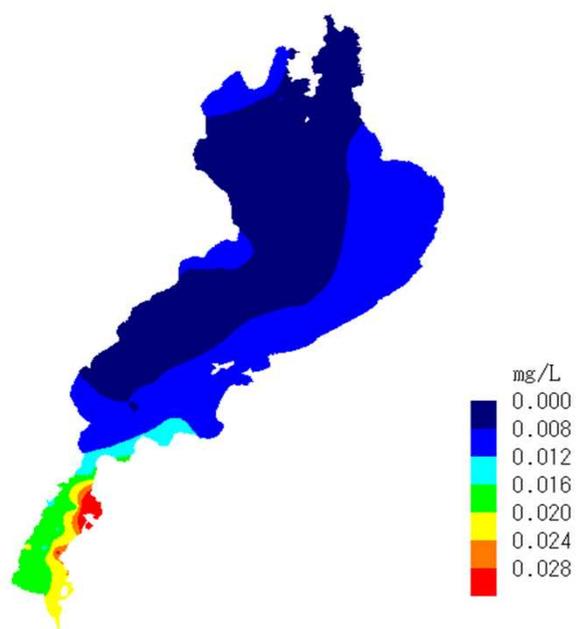
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



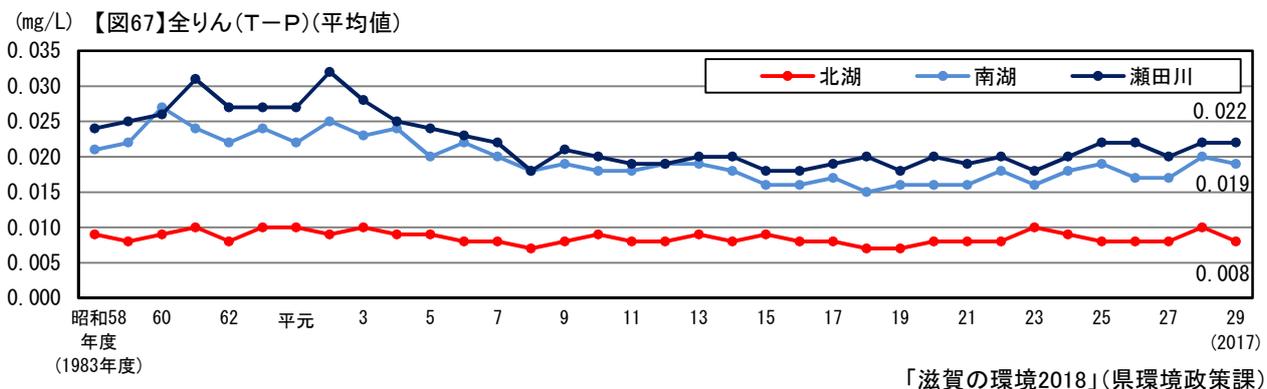
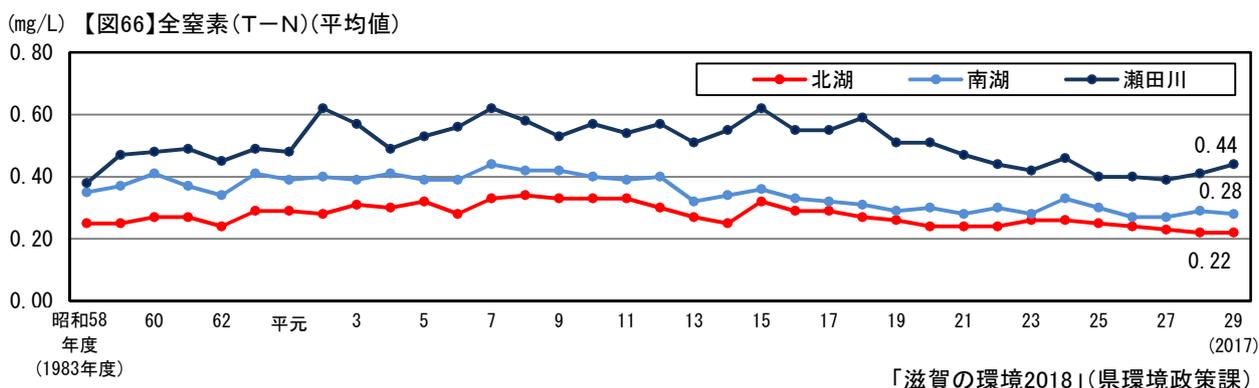
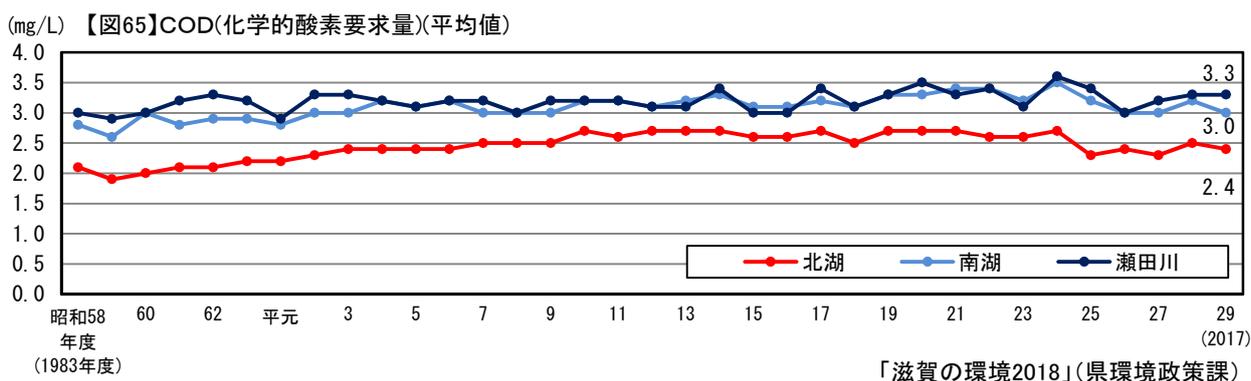
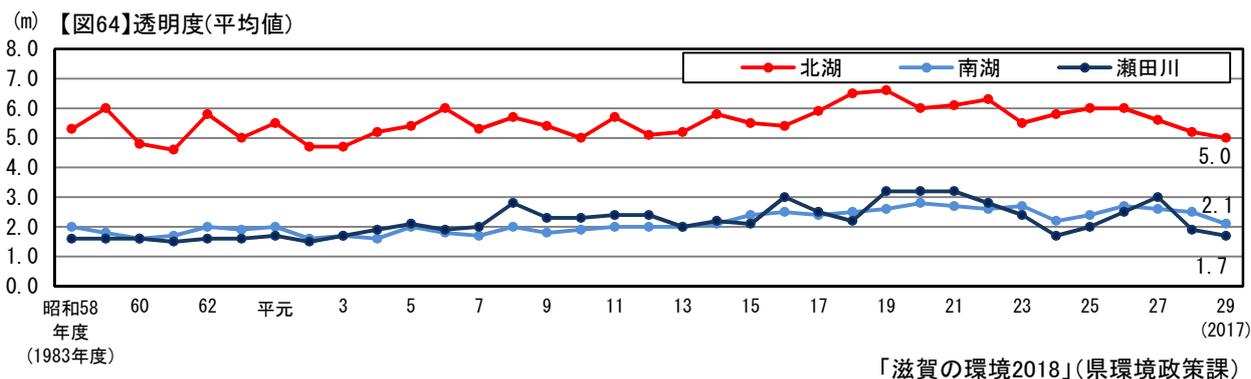
【図63】 全りん(T-P)



「滋賀の環境2018」(県環境政策課)

・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60、61、62、63)

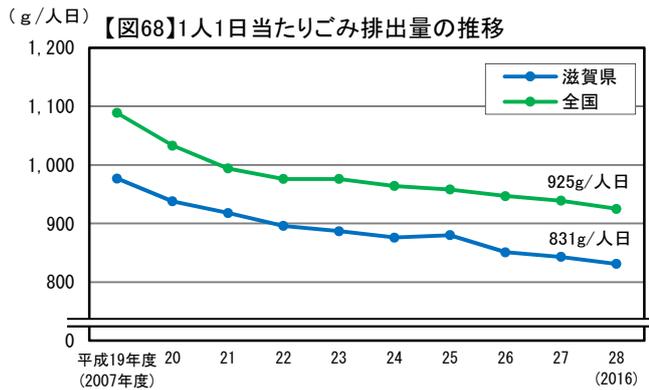
透明度、COD, 全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化



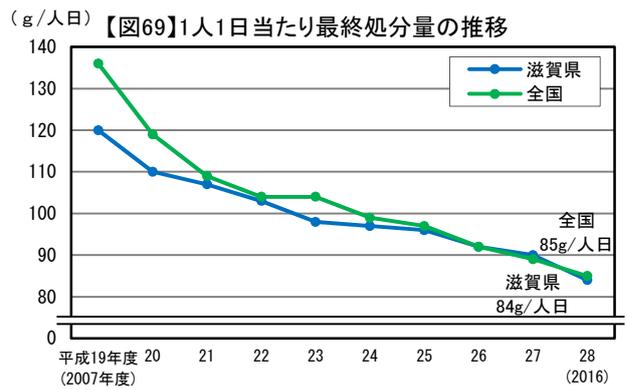
・平成29年度の琵琶湖の透明度は、北湖、南湖、瀬田川のいずれにおいても前年より低い値である。(図64)

・平成29年度のCOD、全窒素、全りんの値は、おおむね前年度並みまたは前年度より低い値となっている。(図65、66、67)

■ ゴミ排出量と最終処分量

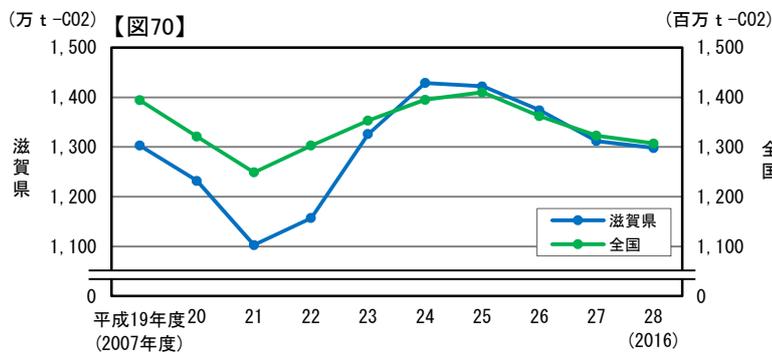


※平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。
(県循環社会推進課)
「一般廃棄物処理事業実態調査結果」(環境省)



※平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。
(県循環社会推進課)
「一般廃棄物処理事業実態調査結果」(環境省)

■ 温室効果ガス排出量の推移



2016年度(平成28年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について(環境省)
滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2016年度)について(県温暖化対策課)

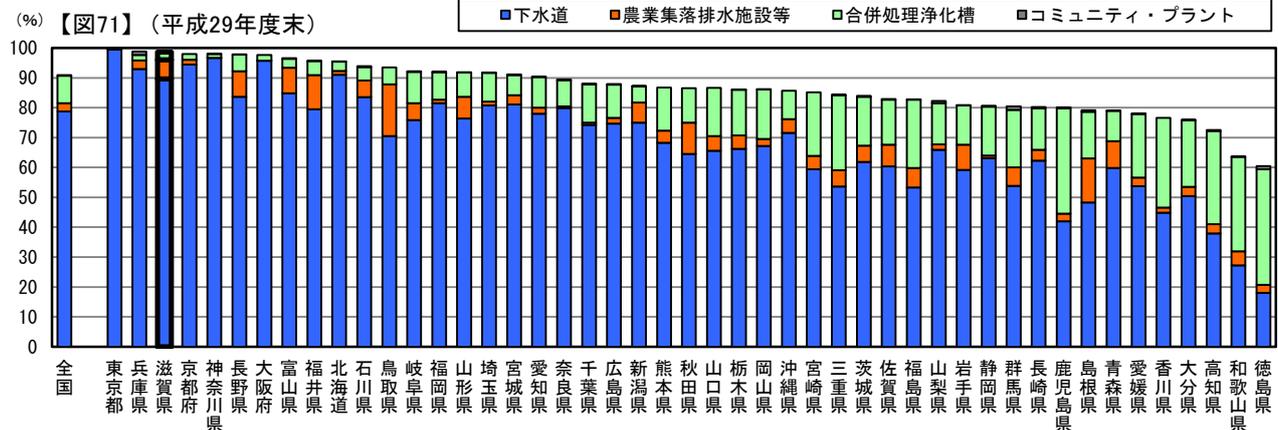
くらしの数字

一人当たりの
都市公園等面積

9.2㎡/人
(全国平均 12.0㎡/人)
(※政令市および特別区除く)

「平成28年度末 都道府県別一人
当たり都市公園等整備現況」
(国土交通省)

■ 汚水処理人口普及率



※汚水処理人口普及率は、国土交通省、農林水産省、環境省が所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を合同で調査し、人口で表した統一的な指標である。

※福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた値を公表している。

(国土交通省、農林水産省、環境省)

・平成28年度のごみの1人1日当たり排出量は831g、1人1日当たり最終処分量は84gとなっている。(図68、69)

・平成28年度の温室効果ガス総排出量は、1,298万トン(二酸化炭素換算)で、前年度と比べると1.1%減となっている。(図70)

・平成29年度末の汚水処理人口普及率は、98.7%(うち下水道89.7%、農業集落排水施設等6.4%、合併処理浄化槽2.6%、コミュニティ・プラント0.0%)で、全国平均(90.9%)を上回っている。(図71)

物価・家計

くらしの数字

主要耐久消費財に関する結果
(二人以上の世帯)

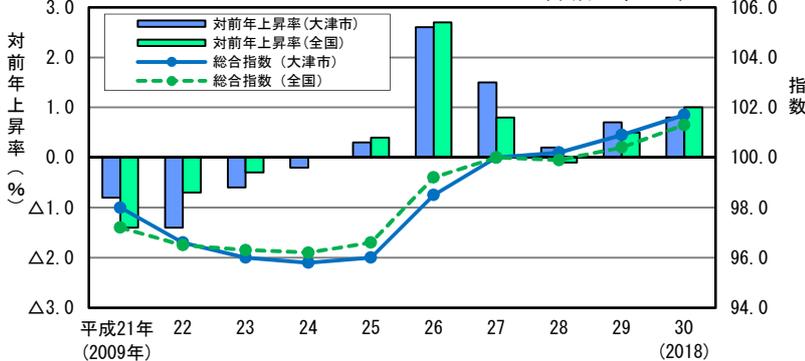
千世帯当たり所有数量(台) 全国1位
で、普及率(%) も全国1位のもの

- スマートフォン 1,281台 66.2%
- パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む)) 1,072台 73.3%
- カメラ 1,529台 89.8%
- 食器洗い機 482台 46.6%
- 家庭用コージェネレーションシステム 25台 2.5%

「平成26年全国消費実態調査」
(総務省統計局)

消費者物価指数の推移

【図72】 (平成27年=100)

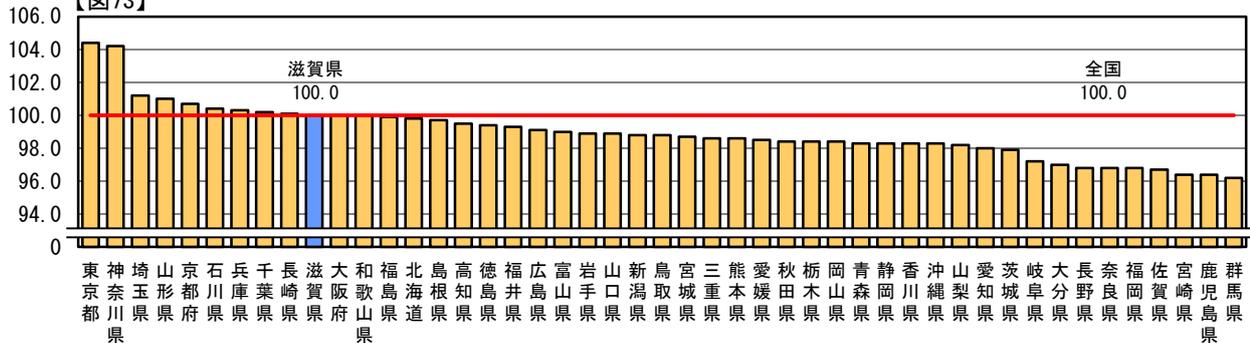


※消費者物価指数:世帯が購入する商品・サービスの価格の動きを月または年別に測って、基準となる時点の物価と比べたもの。

「消費者物価指数」(総務省)

平成29年平均消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

【図73】



「小売物価統計調査(構造編)」(総務省統計局)

1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(千円) 【図74】



※勤労者世帯:世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。
ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない。

「平成26年全国消費実態調査」(総務省統計局)

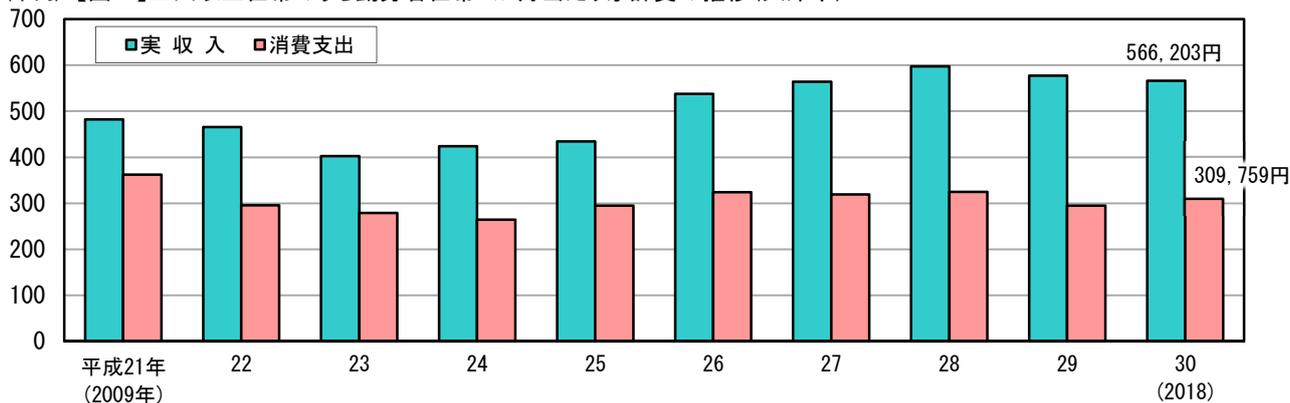
・大津市の平成30年の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.7となり、前年より0.8%上昇した(全国は101.3で、前年より0.9%上昇した)。(図72)

・滋賀県(大津市)の平成29年平均消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、100.0で全国(=100.0)と同数となっている。(図73)

・平成26年全国消費実態調査によると、二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1年間の収入は742万4千円、貯蓄額は1,372万8千円、負債額は751万4千円となっている。(図74)

■1世帯当たりの家計費の推移

(千円) 【図75】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計費の推移(大津市)



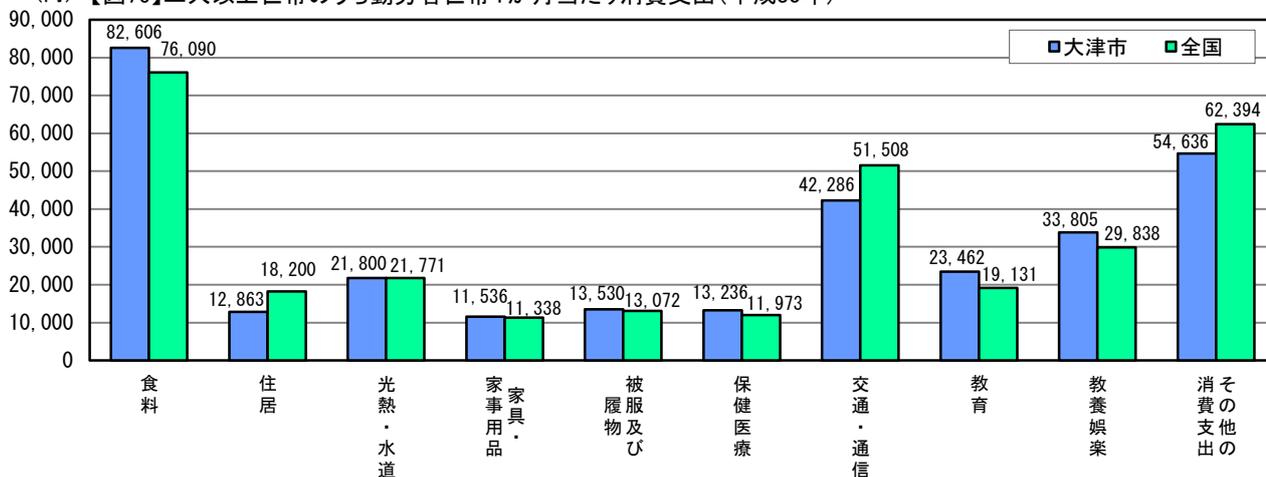
※実収入:世帯全員の税込現金収入を合計した額。

消費支出:日常生活に必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額。

「家計調査」(総務省統計局)

■1世帯当たりの消費支出

(円) 【図76】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出(平成30年)



「家計調査」(総務省統計局)

くらしの数字

1世帯当たりの年間消費支出金額が全国1位から3位の品目<平成27~29年平均>(大津市)

●全国1位

- ・キャンデー 2,642円
- ・コーヒー 8,101円
- ・他の穀類のその他 3,671円
(例:パン粉、そば粉、ホットケーキの素)

○全国3位

- ・コロッケ 2,806円
- ・うなぎのかば焼き 4,182円
- ・他の調味料 13,491円
(例:こしょう・味りん・ミートソース)

●全国2位

- ・小麦粉 817円
- ・他の大豆製品 1,493円
(例:おから・凍み豆腐・湯葉・きな粉)

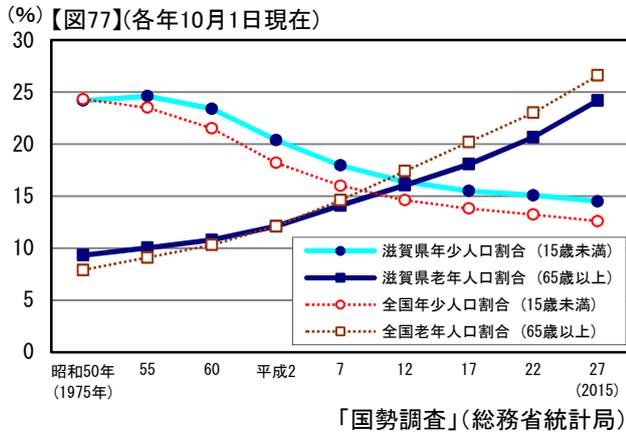
「家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング」(総務省統計局)

・平成30年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.25人、有業人員1.73人、世帯主の平均年齢51.8歳)の1か月の実収入は566,203円、消費支出は309,759円で、前年より実収入は減少し、消費支出は増加した。(図75)

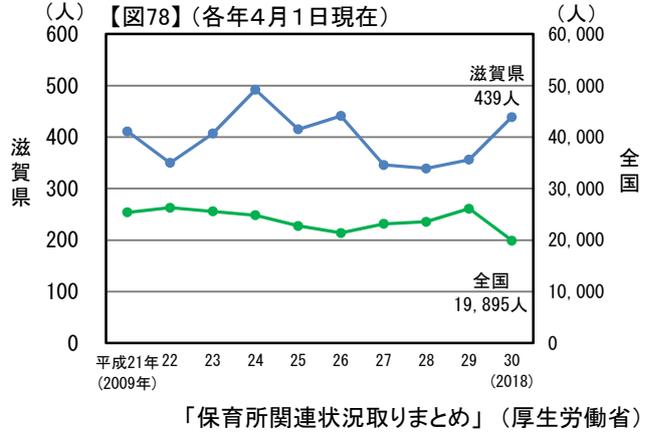
・平成30年の大津市の1世帯当たりの消費支出の費用内訳を全国と比べると、食料、光熱・水道、家具・家事用品など10品目のうち7品目で上回っている。(図76)

健康・福祉

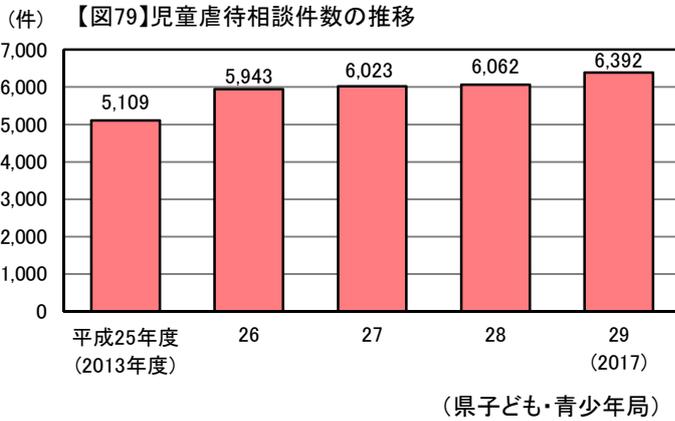
■年少人口と老年人口割合の推移



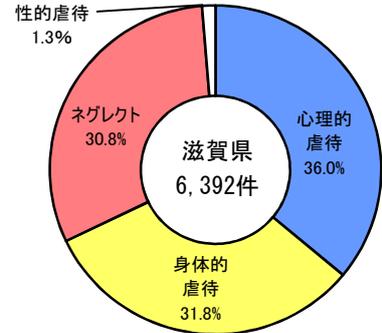
■保育所待機児童数の推移



■児童虐待相談件数

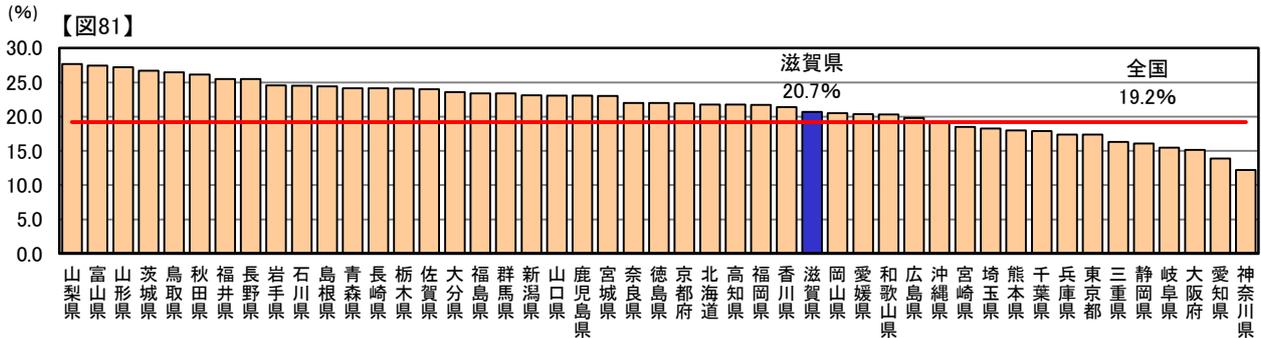


【図80】児童虐待相談件数の割合(平成29年度)



※ネグレクト…保護者の怠慢ないし拒否
(県子ども・青少年局)

■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合

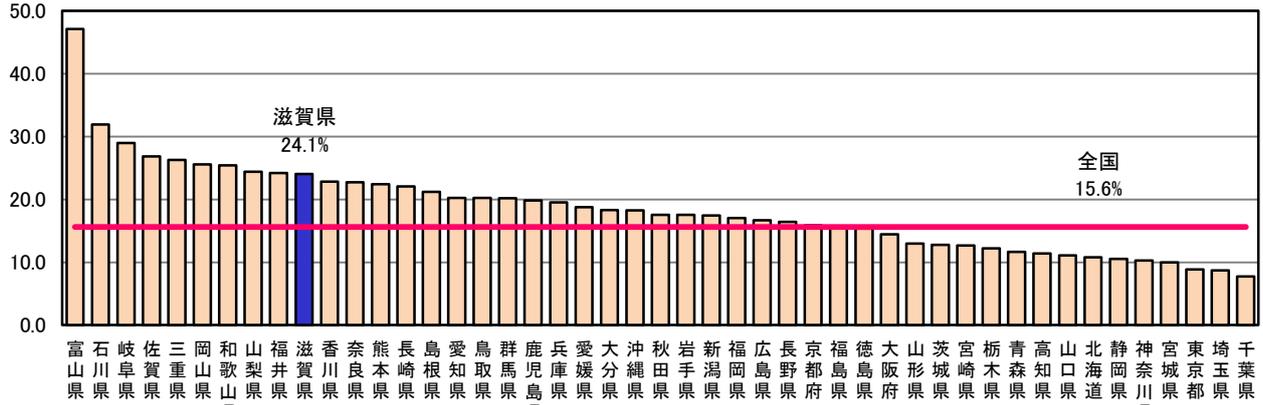


放課後児童クラブ登録児童数:「平成30年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(平成30年5月1日現在)」(厚生労働省)
児童数:(平成30年5月1日現在)「学校基本調査」(文部科学省)

- ・平成27年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は14.5%(全国平均12.6%)、老年人口割合(65歳以上)は24.2%(全国平均26.6%)である。(図77)
- ・平成30年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は19,895人で前年より6,186人減少したが、滋賀県は439人で83人増加した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。平成29年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が36.0%と最も高い。(図79、80)
- ・平成30年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は20.7%(全国平均19.2%)で、全国30位である。(図81)

■老人クラブ

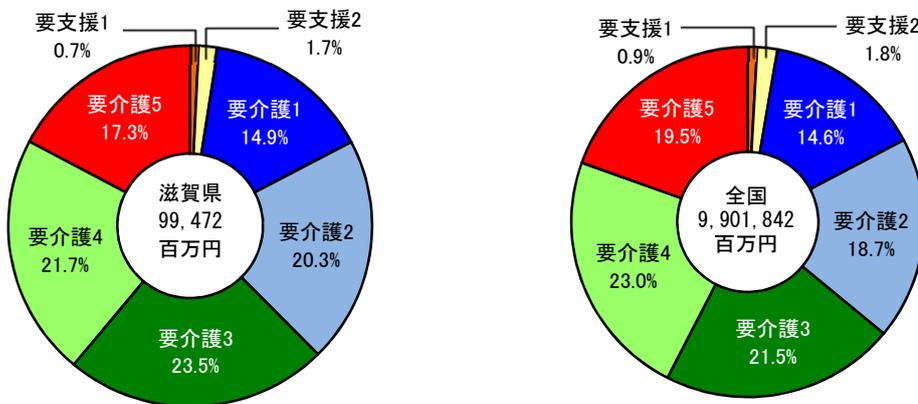
【図82】65歳以上人口に占める老人クラブの会員割合



老人クラブ会員数:「福祉行政報告例」(平成30年3月31日)(厚生労働省)
人口:「人口推計」(平成29年10月1日)(総務省統計局)

■介護

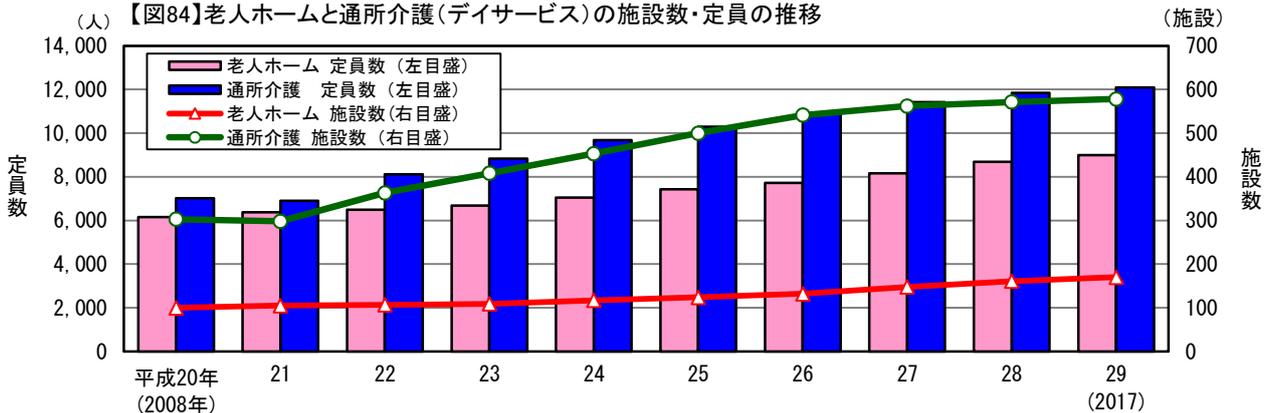
【図83】平成29年度介護保険給付額の割合(平成29年5月～平成30年4月審査分)



※総額には、月の途中で要支援から要介護、要介護から要支援に変更となった者を含む。

「介護給付費等実態調査」(厚生労働省)

【図84】老人ホームと通所介護(デイサービス)の施設数・定員の推移

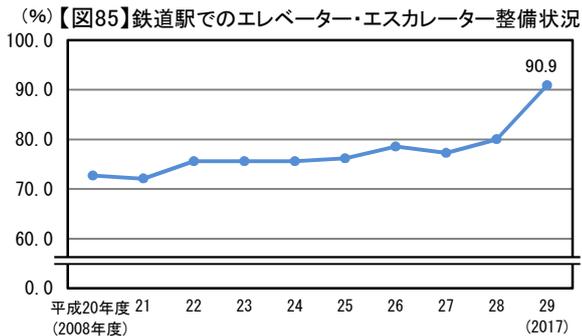


※通所介護には、平成28年から地域密着型通所介護含む。

老人ホーム:各年3月31日現在 通所介護:各年10月1日現在
(県医療福祉推進課)

- ・平成29年度の老人クラブ会員数は86,187人で65歳以上人口の24.1%(全国平均15.6%)を占め、割合は全国10位である。(図82)
- ・平成29年度の介護保険給付額は995億円である。そのうち要介護認定の割合は97.7%で、全国(97.3%)とほぼ同率である。(図83)
- ・平成29年の老人ホームの施設数は170施設、定員数は8,986人、通所介護(デイサービス)の施設数は578施設、定員数は12,095人となっている。(図84)

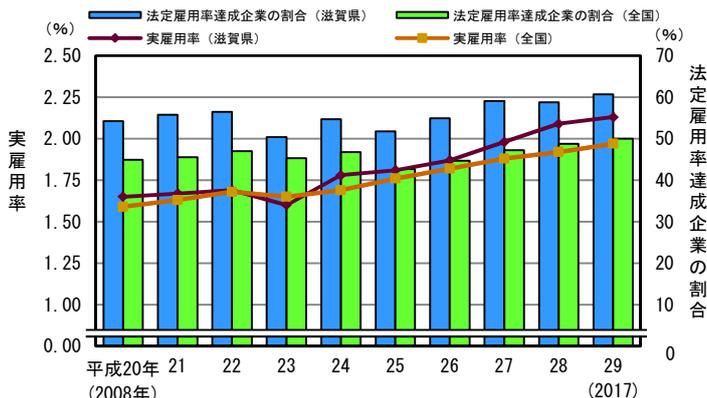
■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)



※平成23年度から基準を変更して、3,000人/日以上の乗降客がある駅を対象としています。
(平成22年度までは、5,000人/日以上の乗降客がある駅を対象)
(県交通戦略課)

■ 障害者雇用

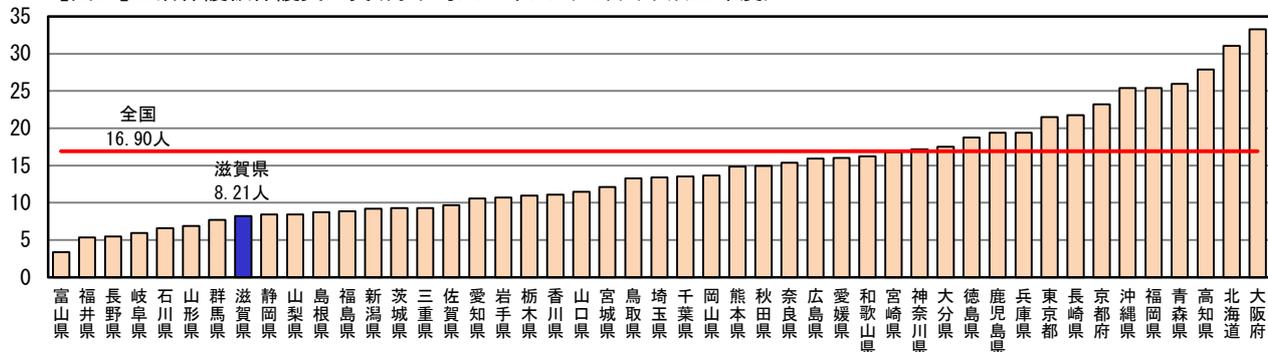
【図86】民間企業における実雇用率の推移(各年6月1日)



「障害者雇用状況報告の集計結果」(厚生労働省滋賀労働局)

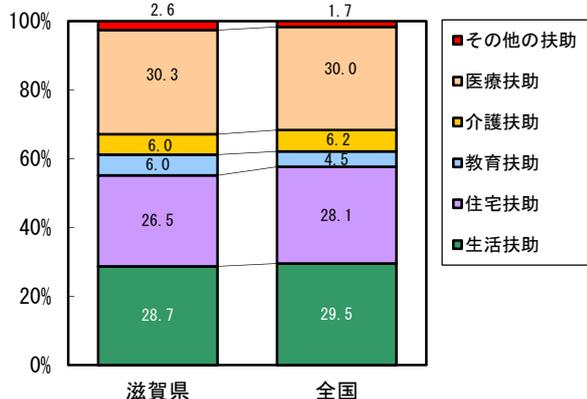
■ 生活保護

【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)(平成28年度)



「統計でみる都道府県のすがた 2019」(総務省統計局)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合(平成28年7月31日現在)

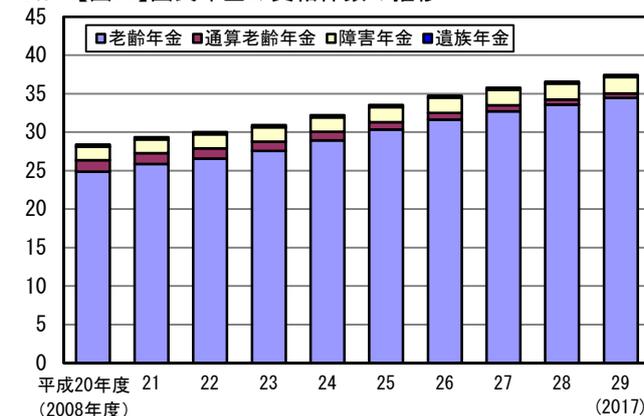


※ 扶助の種類別延人員(滋賀県 35,261人、全国6,470,270人)に対する割合(被保護実人員は滋賀県11,326人、全国2,110,340人)
※ 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

「被保護者調査(年次調査/個別調査)」(厚生労働省)

■ 国民年金

【図89】国民年金の受給件数の推移

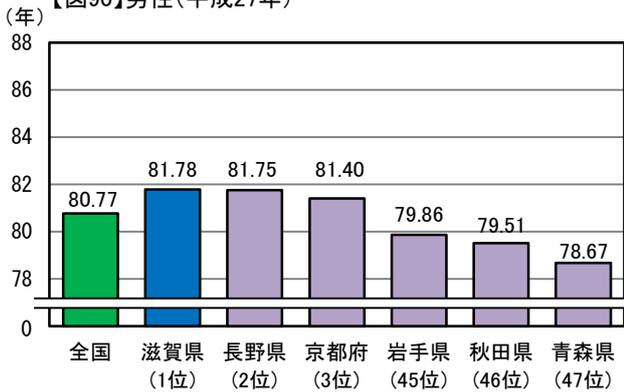


(日本年金機構大津年金事務所)
(平成20年度以前は滋賀社会保険事務所)

- ・平成29年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は90.9%であった。(図85)
- ・平成29年6月1日現在の障害者実雇用率は2.13%(全国平均1.97%)、法定雇用率達成企業の割合は60.7%(全国平均50.0%)であった。(図86)
- ・平成28年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は8.21人(全国平均16.90人)で全国で8番目に低い。(図87、88)
- ・平成29年度末現在の国民年金の受給件数は374,312件であった。(図89)

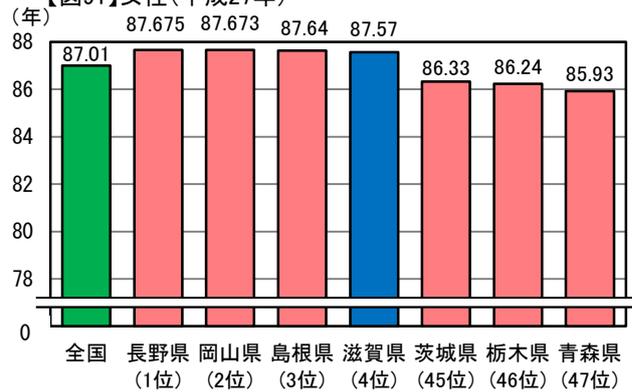
■平均寿命

【図90】男性(平成27年)



「平成27年都道府県別生命表」(厚生労働省)

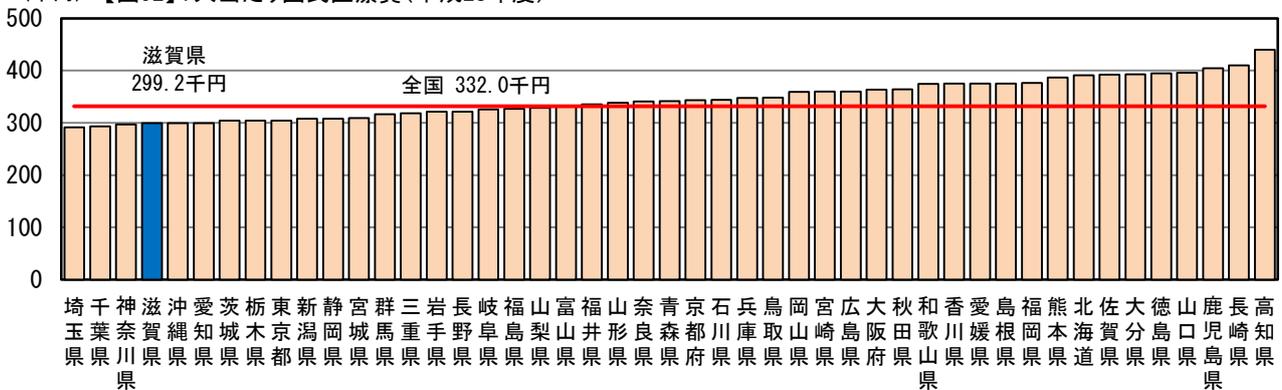
【図91】女性(平成27年)



「平成27年都道府県別生命表」(厚生労働省)

■国民医療費

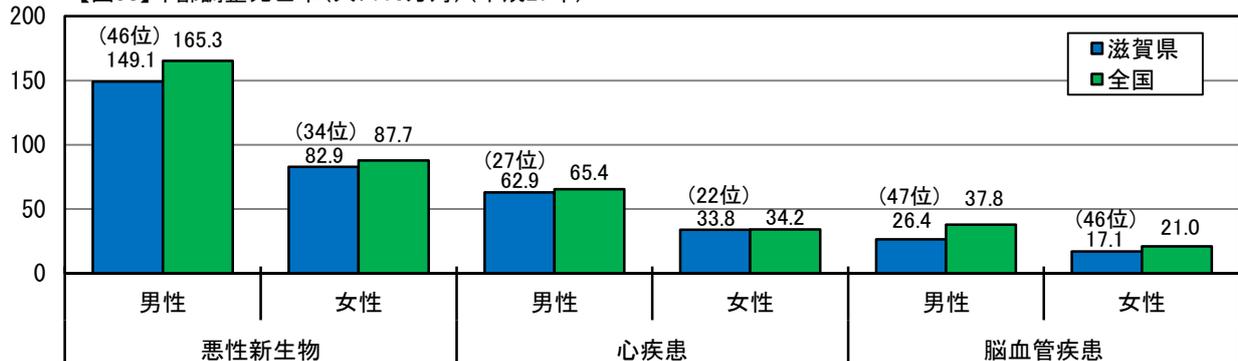
(千円) 【図92】1人当たり国民医療費(平成28年度)



「平成28年度国民医療費」(厚生労働省)

■3大死因による死亡率

(人) 【図93】年齢調整死亡率(人口10万対)(平成27年)



※年齢調整死亡率とは、都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率のことを指します。

「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」(厚生労働省)

・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90、91)

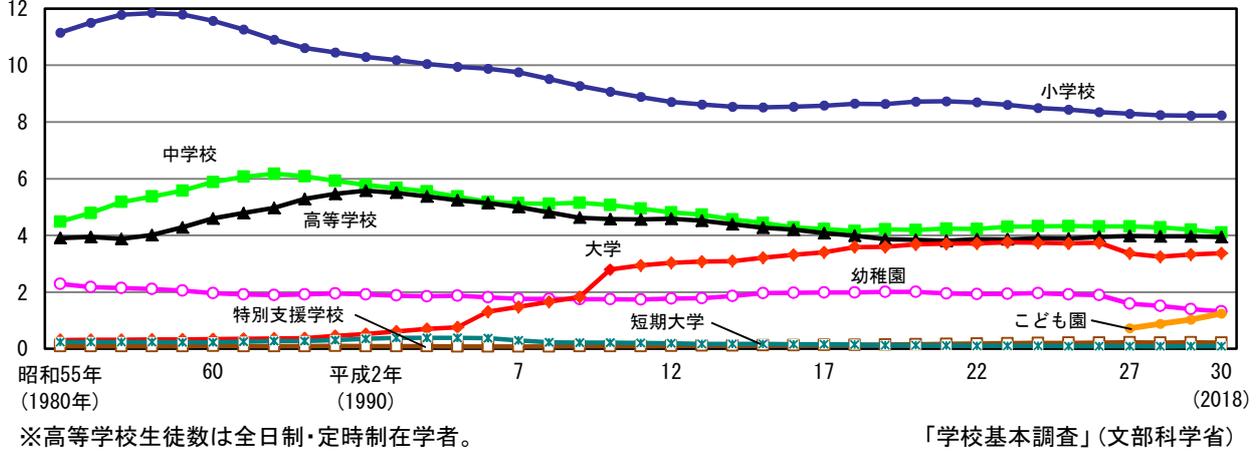
・平成28年度の1人当たりの国民医療費は、299,200円で全国で4番目に少ない(全国平均332,000円)。(図92)

・平成27年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

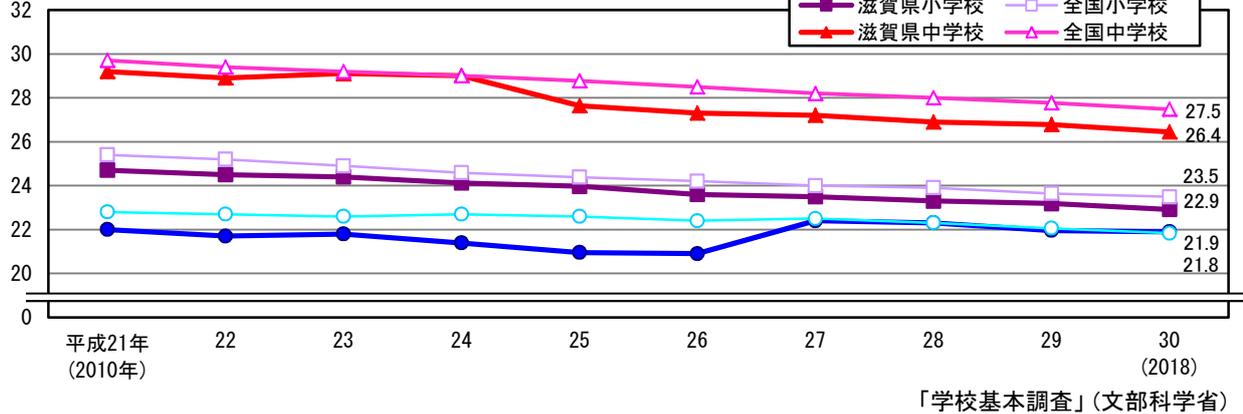
教育・文化・観光

園児・児童・生徒・学生数の推移

(万人) 【図94】在学者数の推移(各年5月1日現在)

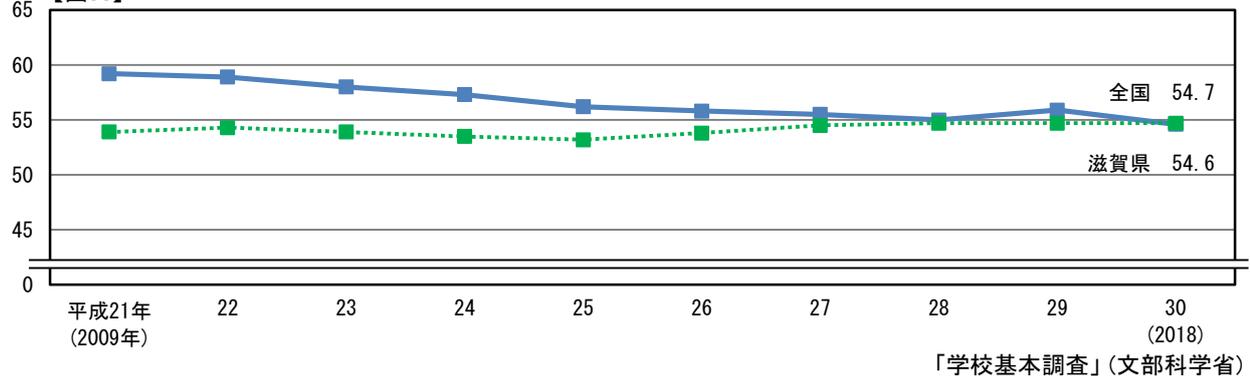


(人) 【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移(各年5月1日現在)



高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学・短大への進学率の推移

(%) 【図96】



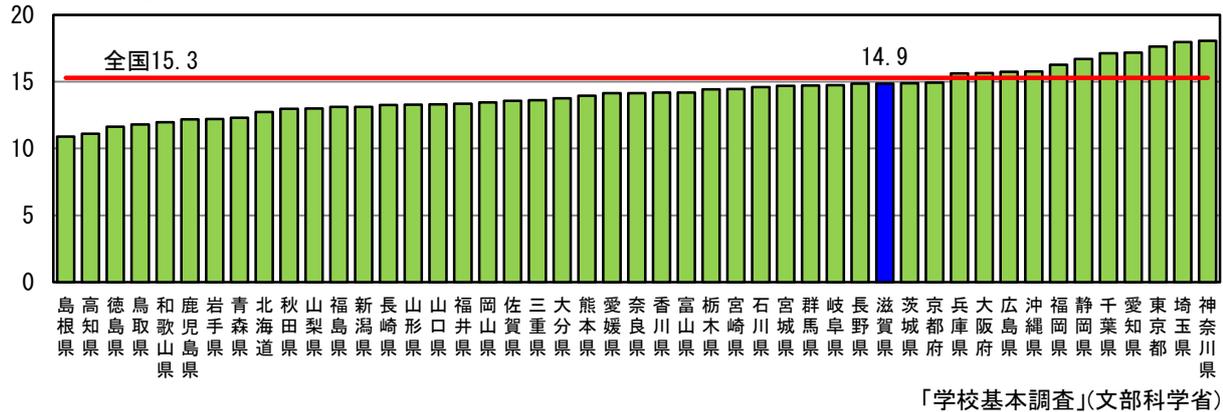
・平成30年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園13,203人、幼保連携型認定こども園12,424人、小学校82,283人、中学校40,961人、高等学校39,473人、特別支援学校2,227人、短期大学903人、大学33,728人である。(図94)

・滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園は0.9人増、小学校は1.1人減、中学校は1.2人減となっている。(図95)

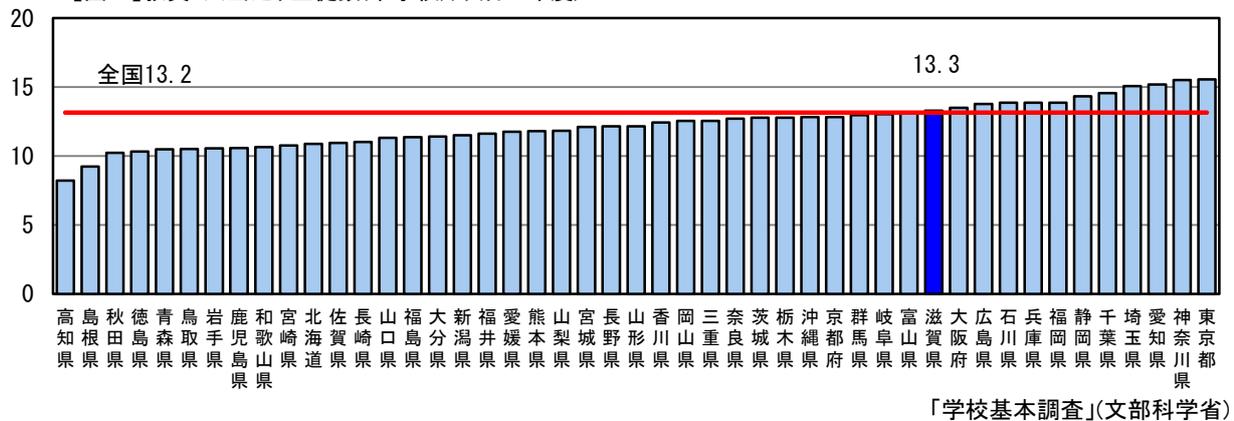
・平成30年3月の高等学校の卒業者12,701人のうち、大学等への進学者は6,940人で進学率は54.6%である(全国平均54.7%)。(図96)

■ 小学校の児童数・中学校の生徒数

(人) 【図97】教員1人当たり児童数(小学校)(平成30年度)

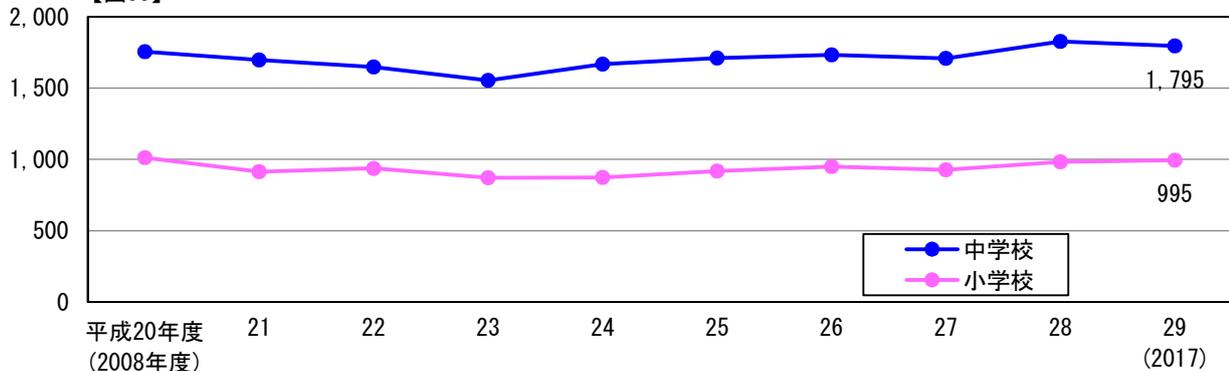


(人) 【図98】教員1人当たり生徒数(中学校)(平成30年度)



■ 長期欠席児童・生徒数の推移

(人) 【図99】



※平成27年度からは、公立学校のみを対象としています。

※長期欠席児童・生徒数は、病気、経済的理由、不登校、その他の理由により、30日以上欠席した児童・生徒数。

平成20～26年度 「学校基本調査」(文部科学省)

平成27年度 「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(県教育委員会事務局幼小中教育課)

平成28～29年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(県教育委員会事務局幼小中教育課)

くらしの数字

1校当たりの教育用コンピュータ
平均設置台数(平成29年度末)

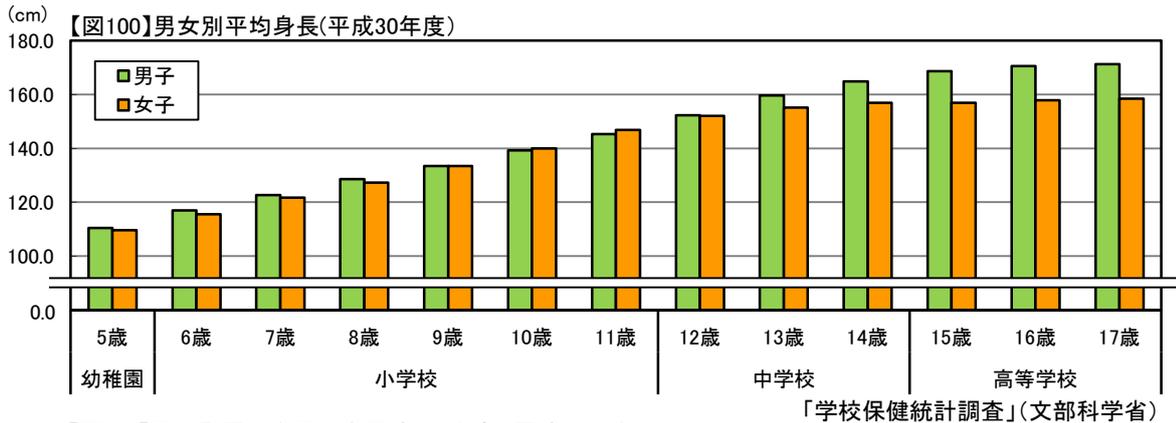
小学校 69.0台、中学校 78.8台
高等学校 108.6台、特別支援学校 26.9台
(県教育委員会事務局幼小中教育課)

・平成30年度の小・中学校の教員1人当たりの児童・生徒数を見ると、滋賀県は小学校が14.9人で全国の少ない順から34位、中学校が13.3人で全国の少ない順から36位である。(図97、98)

・平成30年度の長期欠席者(連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒)は、小学校が995人、中学校が1,795人であった。(図99)

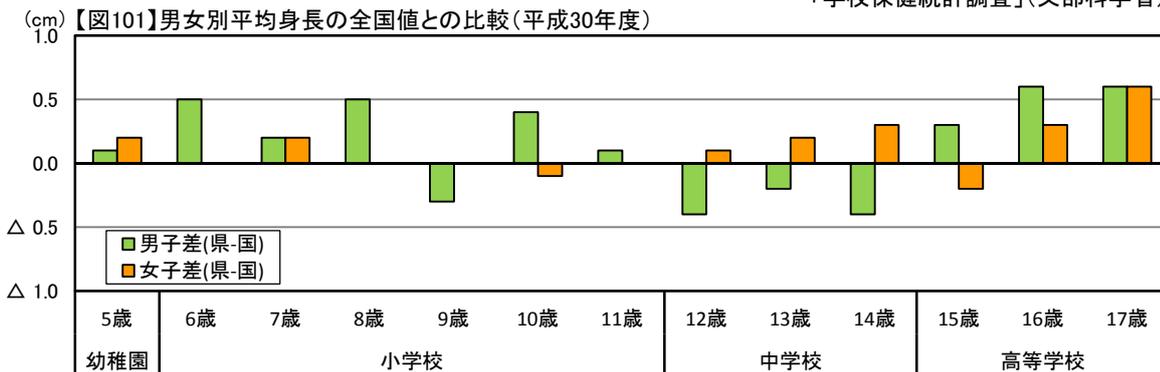
■ 幼児・児童・生徒の体格

【図100】男女別平均身長(平成30年度)



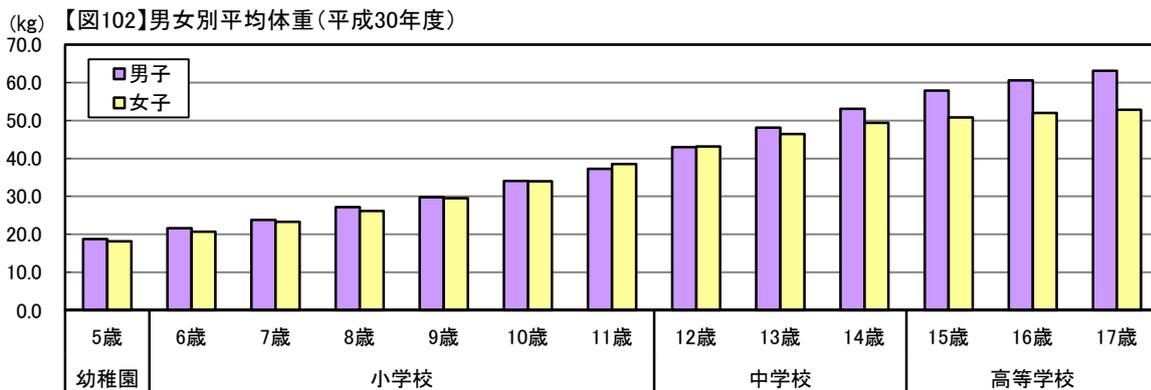
「学校保健統計調査」(文部科学省)

【図101】男女別平均身長の全国値との比較(平成30年度)



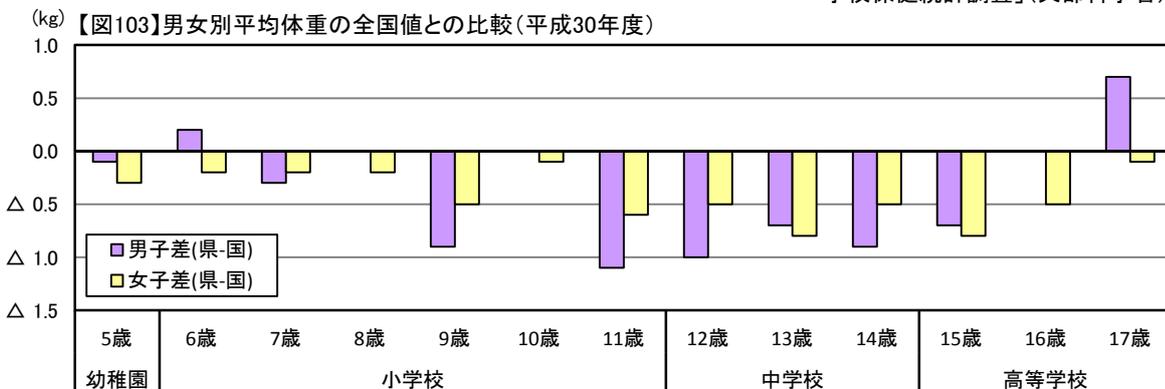
「学校保健統計調査」(文部科学省)

【図102】男女別平均体重(平成30年度)



「学校保健統計調査」(文部科学省)

【図103】男女別平均体重の全国値との比較(平成30年度)



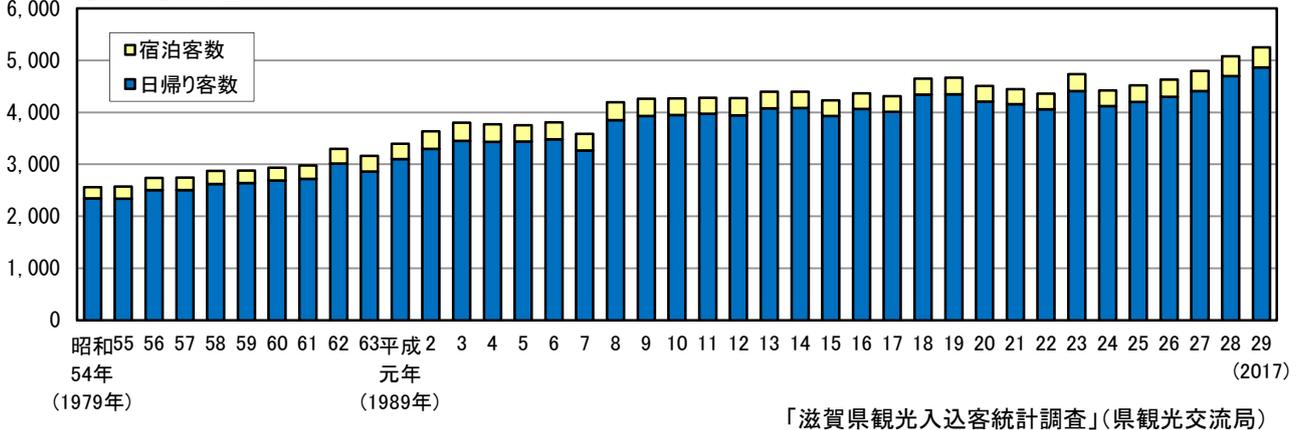
「学校保健統計調査」(文部科学省)

・身長は、男子は5歳～8歳、10歳、11歳および15歳～17歳で、女子は5歳、7歳、12歳～14歳、16歳および17歳で全国平均値を上回った。(図100、101)

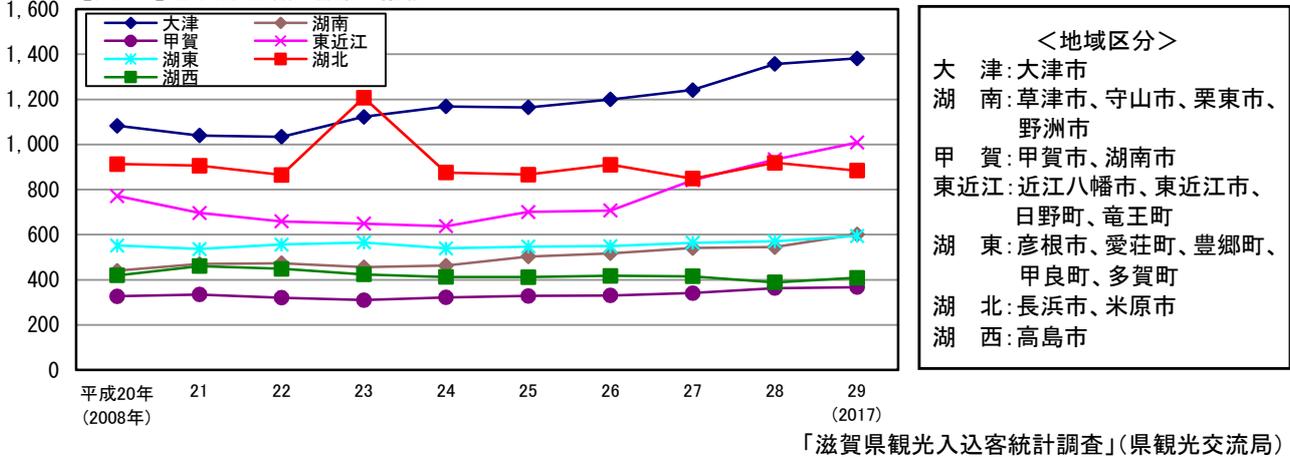
・体重は、男子は5歳、7歳、9歳および11歳～15歳で、女子は全ての年齢で全国平均値を下回った。(図102、103)

■観光客数

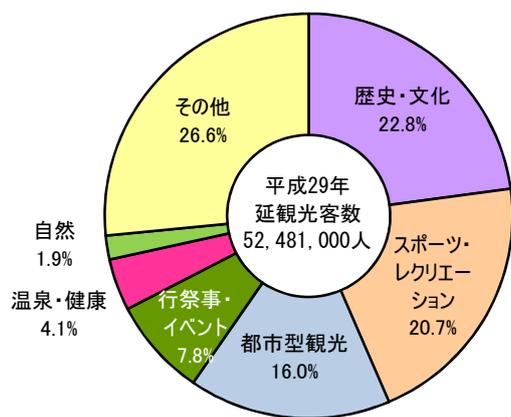
【図110】観光客数の推移



【図111】地域別延観光客数の推移

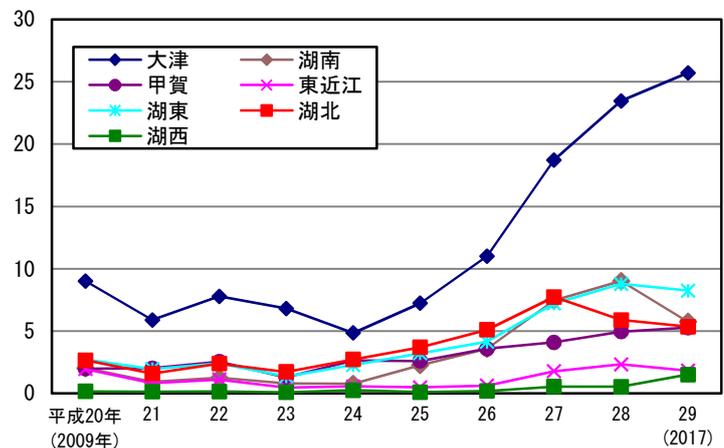


【図112】延観光客数(目的別)



「滋賀県観光入込客統計調査」(県観光交流局)

【図113】地域別外国人延観光客数の推移



・平成29年の延観光客数は、5248万1000人となり、前年の5076万7300人から3.4%増加した。(図110)

・平成29年の地域別延観光客数では、「大津」が最も多く、「東近江」、「湖北」と続く。「湖南」では、前年の544万9500人から601万9100人と、10.5%増加した。(図111)

・平成29年の延観光客数を目的別にみると「歴史・文化」が22.8%、「スポーツ・レクリエーション」が20.7%などとなっている。(図112)

・平成29年の外国人延観光客数は、地域別では「大津」が最も多く、47.9%を占めている。(図113)
なお、県全体では53万7072人となり、前年の54万9809人から2.3%減少した。

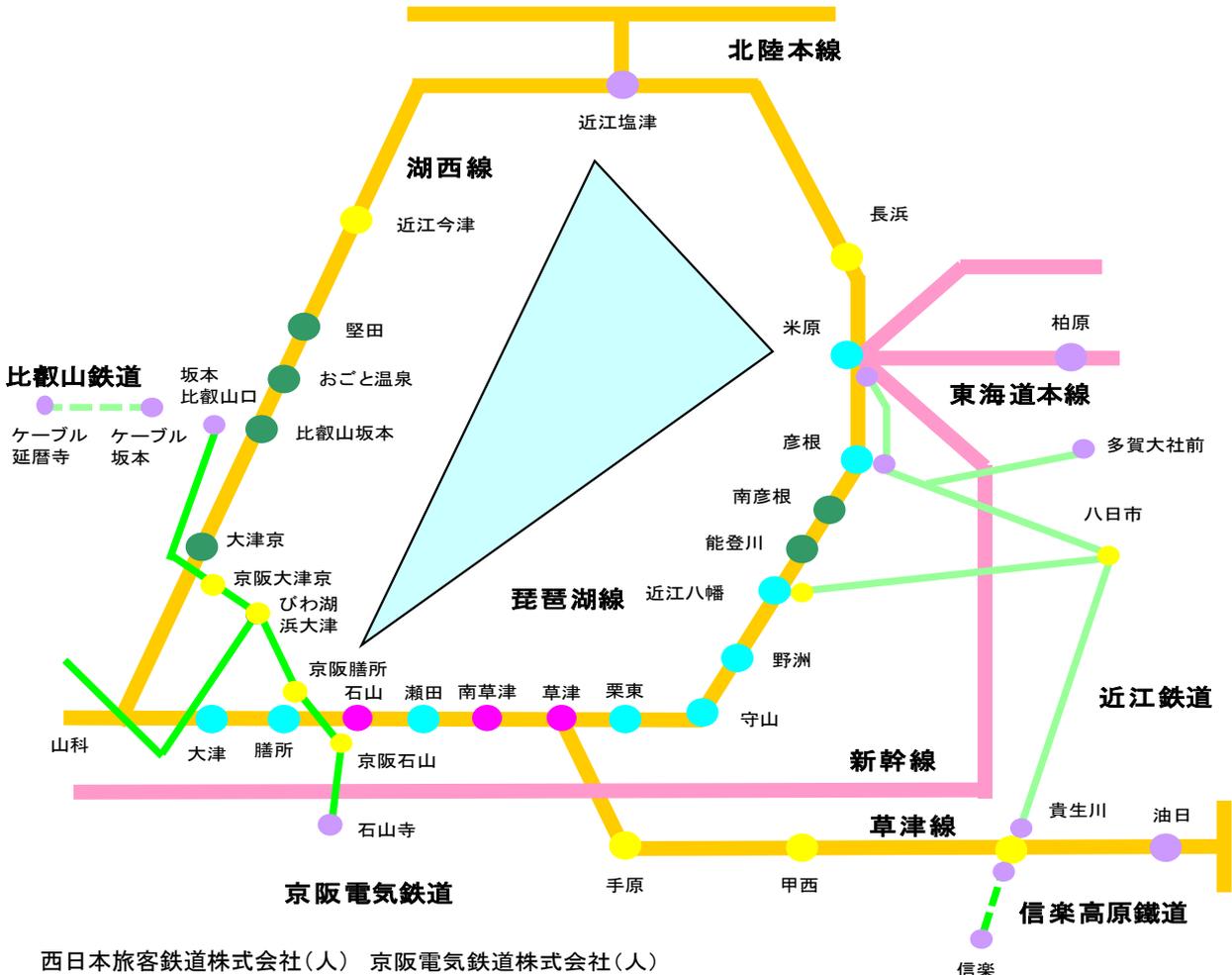
交通

■主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】(平成29年度)

— 西日本旅客鉄道(株)	● 2万人以上
— 東海旅客鉄道(株)	● 1万人以上
— 京阪電気鉄道(株)	● 5千人以上
— 近江鉄道(株)	● 2千人以上
- - - 比叡山鉄道(株)	● 2千人未満
- - - 信楽高原鐵道(株)	

※米原駅は在来線と新幹線の合計



西日本旅客鉄道株式会社(人)		京阪電気鉄道株式会社(人)	
南草津駅	30,363	京阪膳所駅	3,618
草津駅	29,591	京阪石山駅	3,429
石山駅	24,413	京阪大津京駅	3,366
近江八幡駅	17,868	びわ湖浜大津駅	3,110
瀬田駅	17,867		
大津駅	17,339		
守山駅	16,786		
野洲駅	14,611		
膳所駅	12,759		
栗東駅	12,037		

近江鉄道株式会社(人)	
近江八幡駅	2,698
八日市駅	2,217

くらしの数字

旅券(パスポート)発行数

滋賀県 46,476件
全国 19位

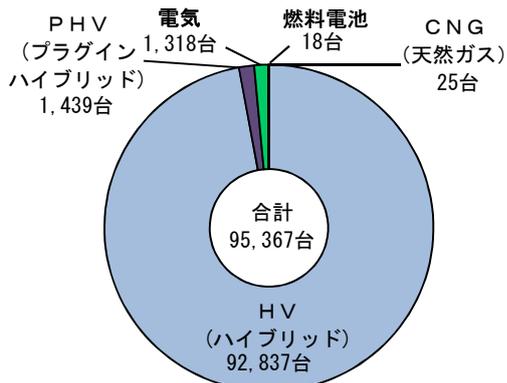
(平成29年)
「旅券統計」(外務省)

(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鐵道株式会社)

・平成29年度の1日当たり各駅乗車人員は、南草津駅の30,363人が最も多い。(図114)

■自動車保有台数

【図115】低公害車の燃料別保有台数(平成30年3月末)

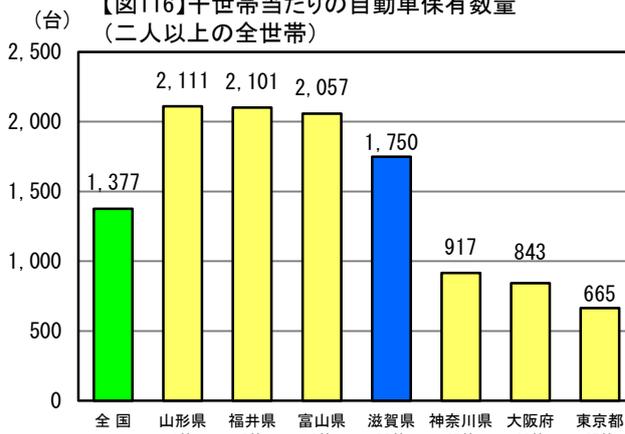


※ハイブリッド…エンジンと電気や油圧等のモーターで駆動する仕組み。
プラグインハイブリッド…家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電する仕組み。

※集計対象は道路運送車両法第4条の登録自動車、同法第60条による車両番号の指定を受けた小型二輪自動車となっています。したがって、軽自動車は含まれていません。

(一般財団法人 自動車検査登録情報協会)

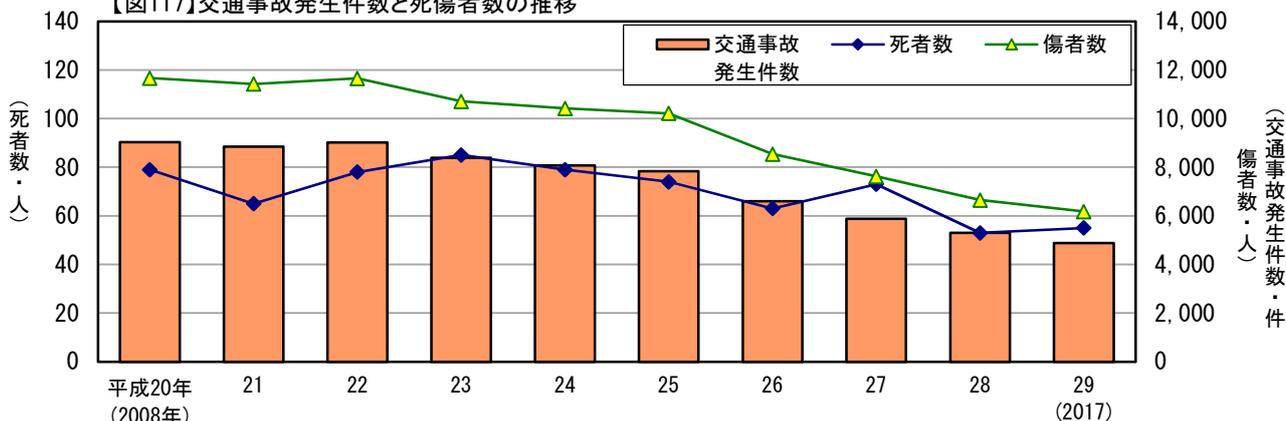
【図116】千世帯当たりの自動車保有数量(二人以上の全世帯)



「平成26年全国消費実態調査」(総務省統計局)

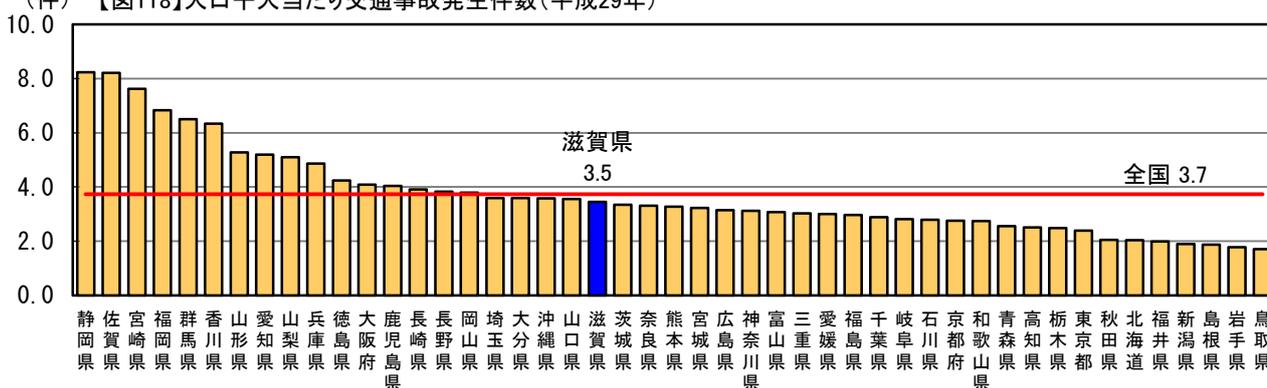
■交通事故

【図117】交通事故発生件数と死傷者数の推移



「滋賀の交通 平成29年」(県警察本部)

【図118】人口千人当たり交通事故発生件数(平成29年)



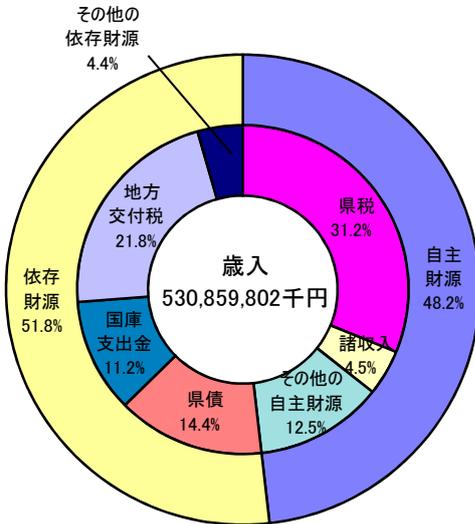
「滋賀の交通 平成29年」(県警察本部)

- ・平成30年3月末現在の低公害車保有台数は95,367台(うちハイブリッド車は97.1%)である。(図115)
- ・平成26年の千世帯当たり(二人以上の全世帯)の自動車保有数量は1,750台で全国23位である(全国平均1,377台)。(図116)
- ・平成29年の交通事故発生件数は4,876件で、前年より418件減少した。死者数は55人で前年より2人増加、傷者数は6,178人で前年より473人減少した。(図117)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、3.5件で全国で21番目に多い(全国平均3.7件)。(図118)

財 政

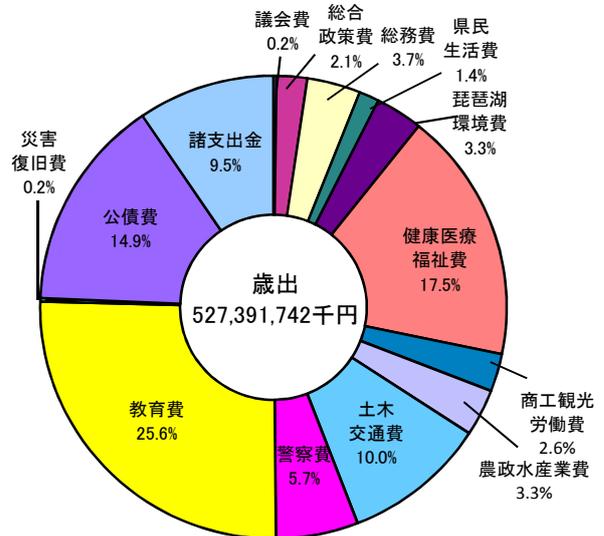
■一般会計歳入・歳出の構成比（平成29年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」(県財政課)

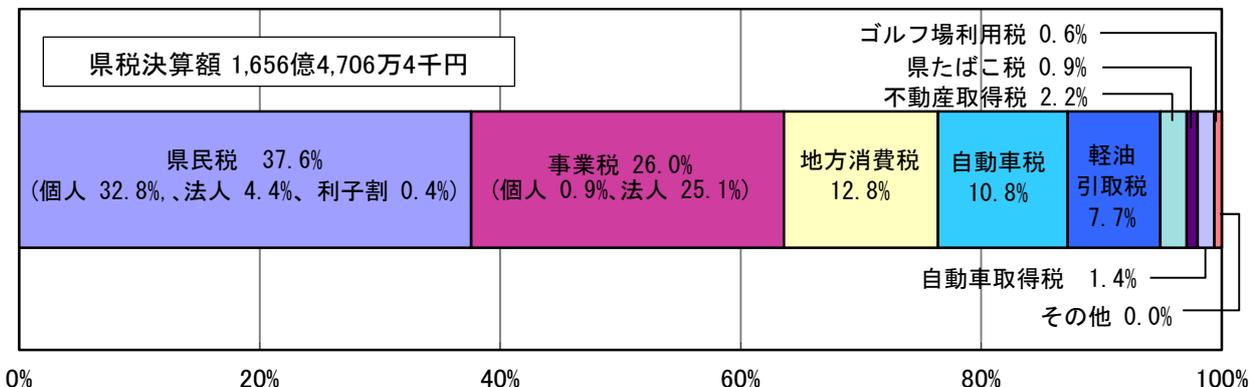
【図120】一般会計歳出決算額構成比(目的別)



「財政事情」(県財政課)

■県税の収入状況（平成29年度決算額）

【図121】県税の収入状況(税目別割合)



「財政事情」(県財政課)

- ・平成29年度の一般会計歳入決算額は5,308億5,980万2千円で、歳入に占める自主財源の割合は48.2%であった。(図119)
- ・歳出決算額は5,273億9,174万2千円で、教育費が全体の25.6%を占め、以下、健康医療福祉費17.5%、公債費14.9%、土木交通費10.0%と続いている。(図120)
- ・県税決算額は1,656億4,706万4千円で、法人二税(法人県民税、法人事業税)の割合は29.5%であった。(図121)

地図で見る滋賀県市町の姿

滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。

自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。

※人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

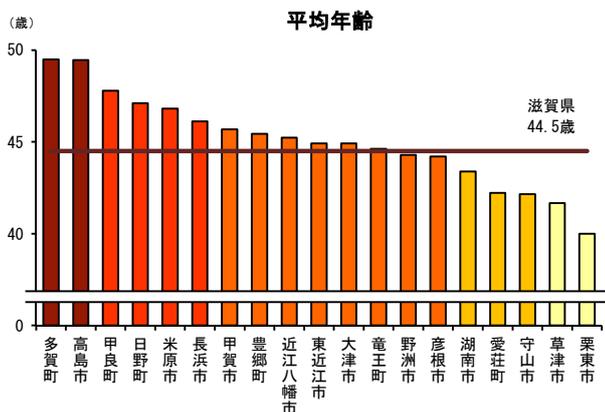
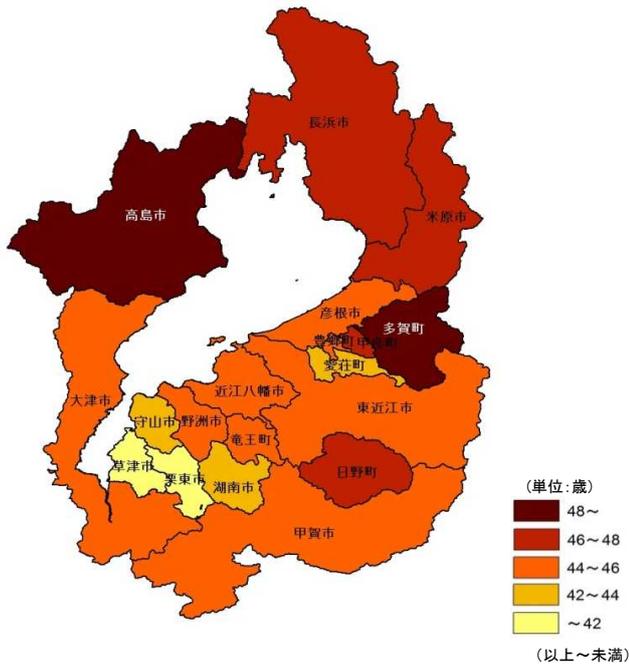
①平均年齢

「平成27年国勢調査」

平成27年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が40.0歳で最も低く、次いで草津市が41.7歳となっています。

一方、多賀町が49.5歳で最も高く、次いで高島市が49.4歳となっています。

①平均年齢



②民営事業所数

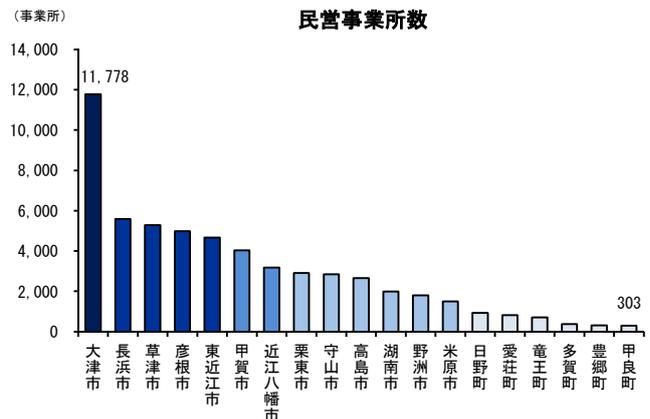
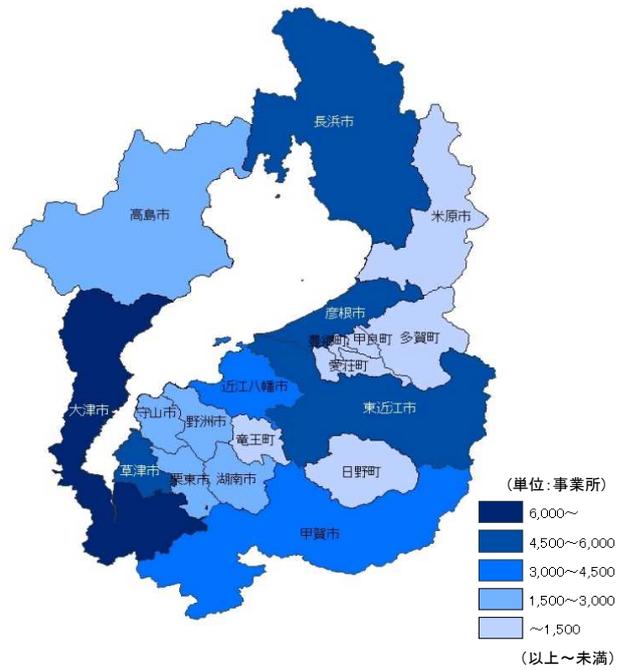
「平成28年経済センサス-活動調査」

平成28年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万1,778事業所で最も多く、次いで長浜市が5,583事業所、草津市が5,278事業所、彦根市が4,983事業所となっています。

一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の303事業所となっています。

※事業内容等不詳を含む

②民営事業所数



③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

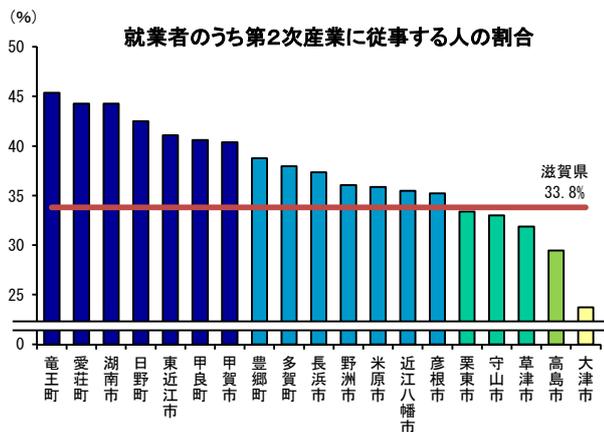
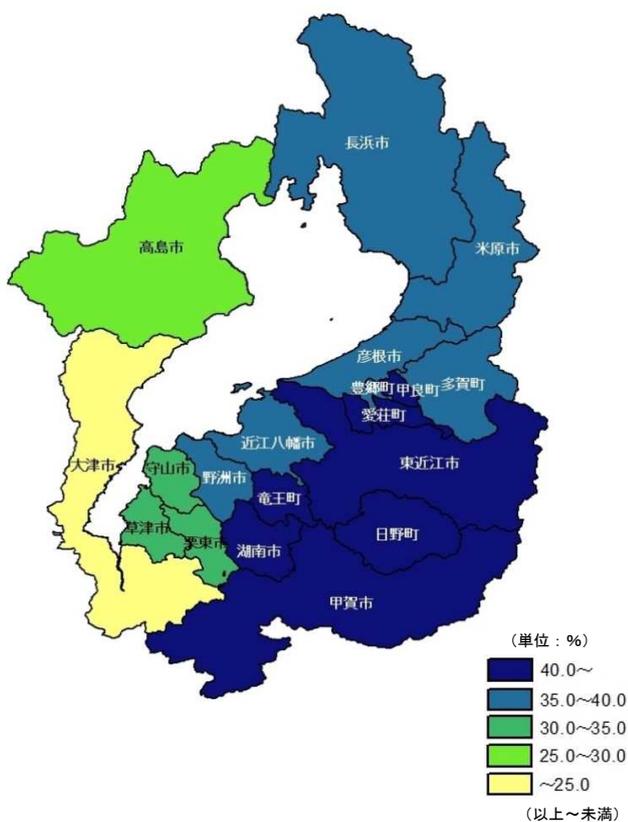
「平成27年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、竜王町が45.4%と最も高く、次いで愛荘町と湖南省が44.3%となっています。

一方、大津市が23.7%と最も低く、次いで高島市が29.5%、草津市が31.9%となっています。

※「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



④刑法犯認知件数

(人口千人当たり)

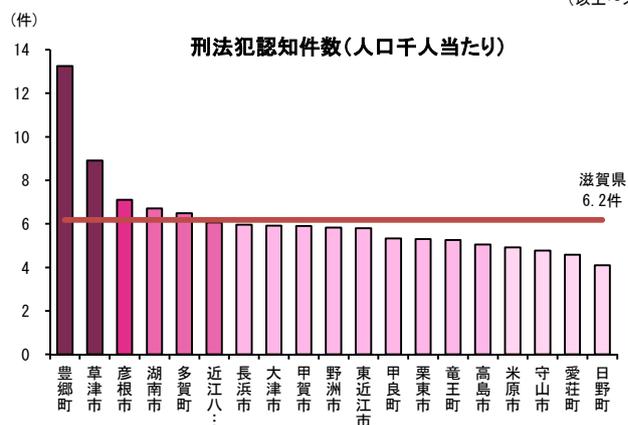
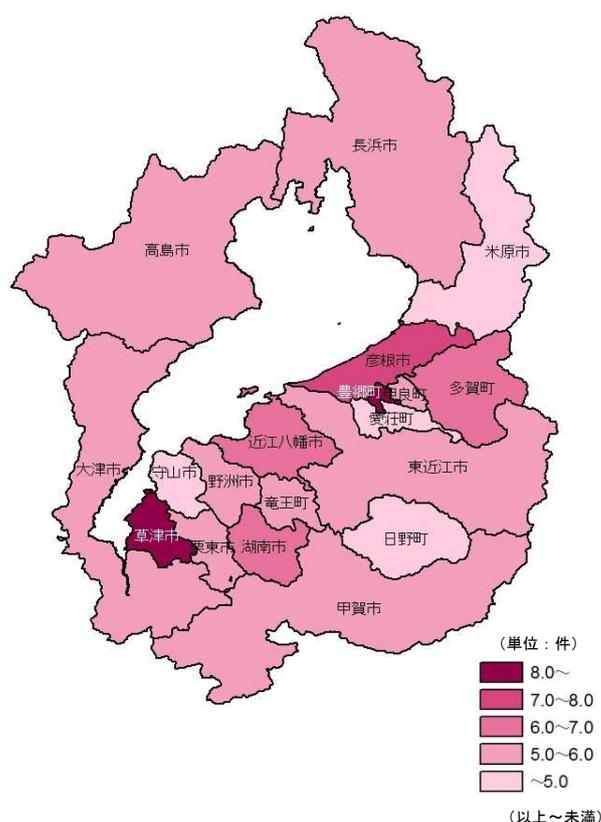
「平成29年滋賀の犯罪」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、豊郷町が13.3件と最も多く、次いで草津市が8.9件、彦根市が7.1件となっています。

一方、日野町が4.1件と最も少なく、次いで愛荘町が4.6件、守山市が4.8件となっています。

※「発生地不明」は除く

④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



⑤交通事故発生件数

(人口千人当たり)

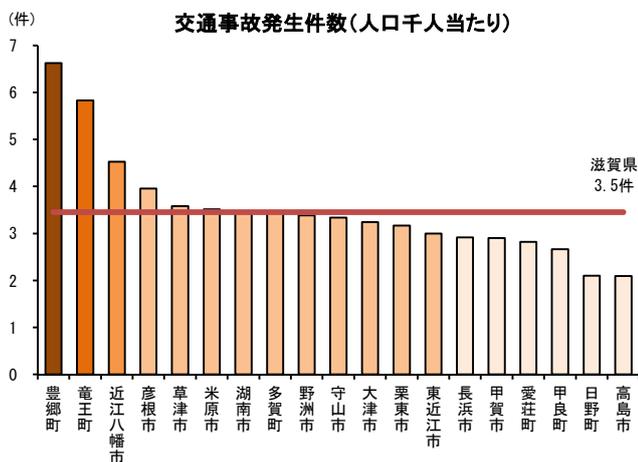
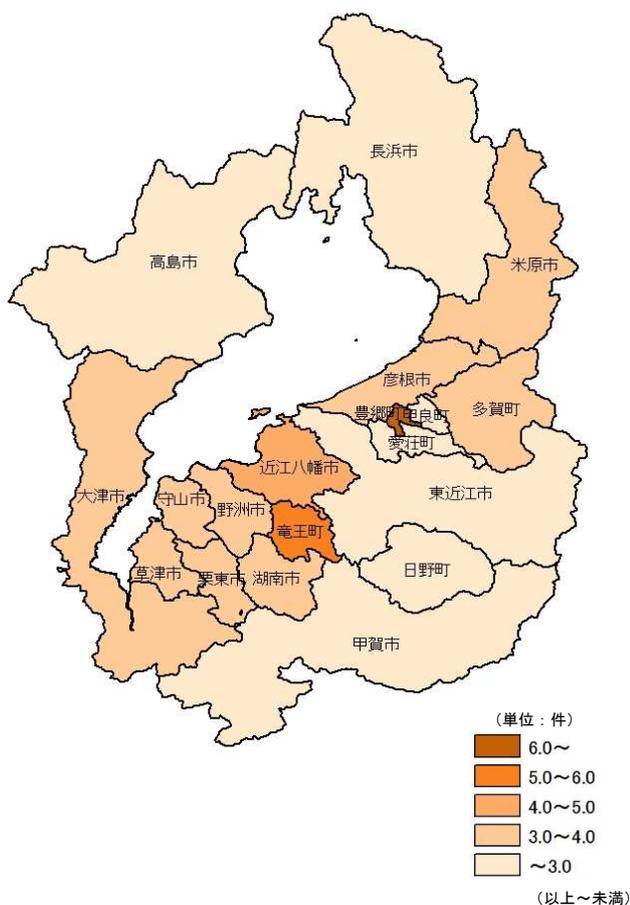
「滋賀の交通 平成29年」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、豊郷町が6.6件と最も多く、次いで竜王町が5.8件、近江八幡市が4.5件となっています。

一方、高島市と日野町が2.1件と最も少なく、次いで甲良町が2.7件となっています。

※市町別値には「高速道路等」の件数を含まない。

⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



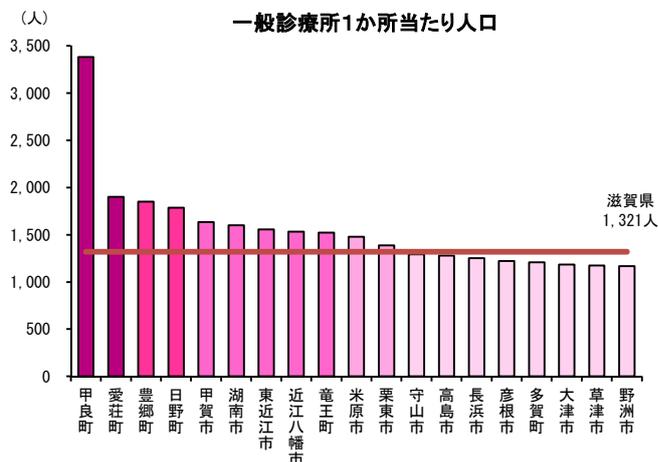
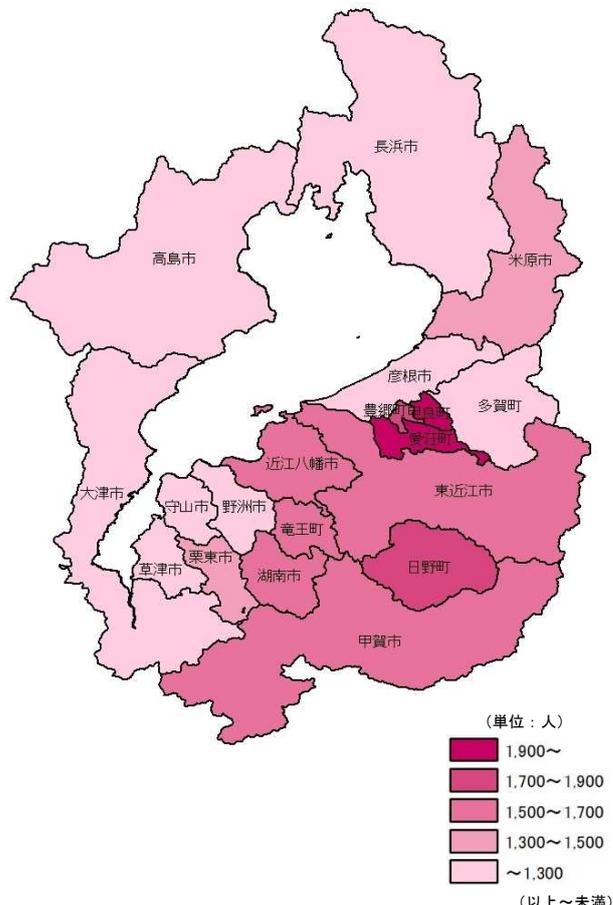
⑥一般診療所1か所当たり人口

「平成29年医療施設調査」

一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、野洲市が1,168人と最も少なく、次いで草津市が1,175人、大津市が1,185人となっています。

一方、甲良町が3,381人と最も多く、次いで愛荘町が1,902人、豊郷町が1,849人となっています。

⑥一般診療所1か所当たり人口



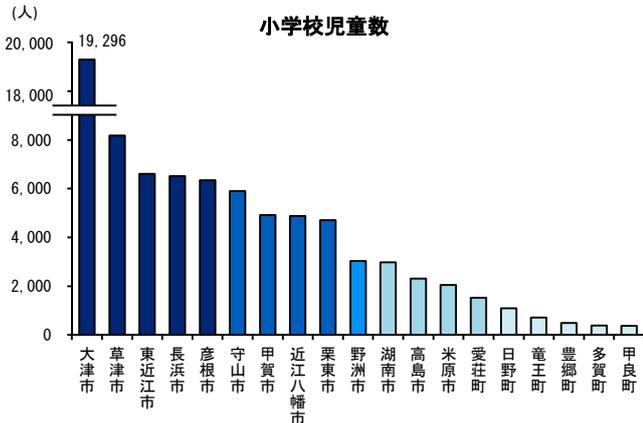
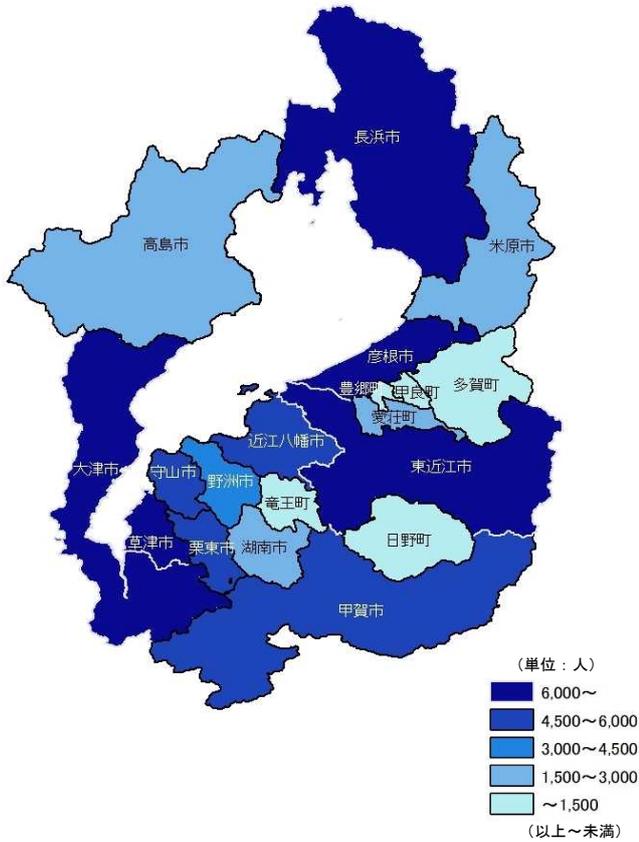
⑦小学校児童数

(平成30年5月1日現在) 「平成30年学校基本調査」

小学校の児童数を市町別にみると、大津市が19,296人と最も多く、次いで草津市が8,179人、東近江市が6,613人となっています。

一方、甲良町が370人と最も少なく、次いで多賀町が391人、豊郷町が493人となっています。

⑦小学校児童数



⑧ラスパイレス指数

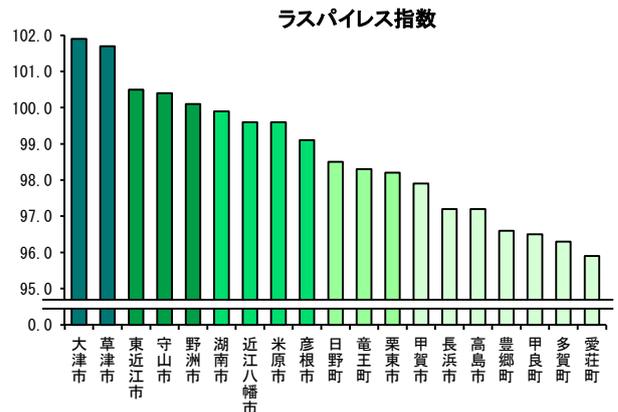
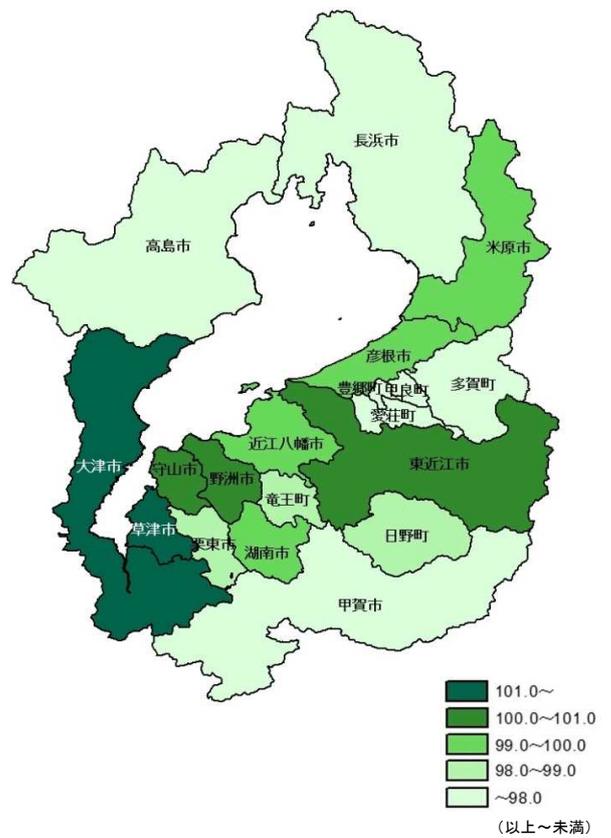
(平成29年4月1日現在) 「県市町振興課」

※ラスパイレス指数とは、国家公務員行の給与水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数

ラスパイレス指数を市町別にみると、大津市が101.9で最も高く、次いで草津市が101.7、東近江市が100.5となり、100以上の団体は5団体となっています。

一方、愛荘町が95.9と最も低く、次いで多賀町が96.3、甲良町が96.5となっています。

⑧ラスパイレス指数



市町編

	(1) 総面積 (km ²)	(2) 人 口			(3) 年 齢 3 区 分 別 人 口		
		総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	15 歳 未 満 (人)	15 ～ 64 歳 (人)	65 歳 以 上 (人)
調 査 時 点	平成29. 10. 1	平成30. 10. 1			平成30. 10. 1		
県 計	※ 4,017.38	1,412,881	697,791	715,090	196,767	843,045	359,200
大 津 市	464.51	341,488	164,690	176,798	46,430	203,284	88,844
彦 根 市	196.87	113,993	56,561	57,432	15,356	69,431	27,769
長 浜 市	681.02	115,618	56,521	59,097	15,106	66,273	32,209
近 江 八 幡 市	177.45	81,384	39,851	41,533	11,611	47,222	22,089
草 津 市	67.82	140,927	72,167	68,760	19,979	88,490	29,368
守 山 市	55.74	82,010	40,336	41,674	13,596	49,304	17,752
栗 東 市	52.69	68,481	34,014	34,467	11,689	43,905	12,773
甲 賀 市	481.62	89,560	44,599	44,961	11,700	52,918	24,507
野 洲 市	80.14	50,123	24,845	25,278	7,208	29,508	12,755
湖 南 市	70.40	54,429	28,231	26,198	7,365	33,786	12,880
高 島 市	693.05	47,930	23,459	24,471	5,357	25,917	16,565
東 近 江 市	388.37	113,305	56,343	56,962	15,741	67,184	29,886
米 原 市	※ 250.39	38,202	18,538	19,664	4,988	22,058	11,018
日 野 町	117.60	21,237	10,652	10,585	2,668	12,231	6,228
竜 王 町	44.55	12,083	6,316	5,767	1,576	7,266	3,232
愛 荘 町	37.97	20,901	10,428	10,473	3,542	12,615	4,665
豊 郷 町	7.80	7,356	3,571	3,785	1,092	4,187	2,043
甲 良 町	13.63	6,612	3,205	3,407	814	3,674	2,118
多 賀 町	135.77	7,242	3,464	3,778	949	3,792	2,499
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出した参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の 1世帯当たり 人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
平成29.10～平成30.9				平成30/平成29	平成30.10.1	平成27.10.1	
11,577	13,457	55,891	54,086	△ 0.01	568,091	2.59	県計
2,615	3,166	12,749	11,897	0.09	145,045	2.46	大津市
958	1,055	5,408	5,051	0.23	48,182	2.46	彦根市
924	1,365	3,218	3,517	△ 0.64	43,591	2.79	長浜市
688	795	2,940	2,760	0.09	31,358	2.70	近江八幡市
1,197	954	7,337	6,475	0.79	63,524	2.26	草津市
779	633	3,486	3,065	0.70	30,386	2.73	守山市
822	418	3,748	3,590	0.83	25,448	2.70	栗東市
663	934	3,133	3,167	△ 0.34	34,702	2.76	甲賀市
445	456	2,013	2,103	△ 0.20	18,581	2.73	野洲市
414	397	2,715	2,713	0.03	22,702	2.51	湖南市
276	642	1,253	1,594	△ 1.45	19,552	2.68	高島市
913	1,233	3,929	3,981	△ 0.33	42,804	2.77	東近江市
294	452	1,154	1,221	△ 0.59	14,070	2.90	米原市
169	302	725	802	△ 0.98	8,321	2.78	日野町
75	119	492	538	△ 0.74	4,327	2.88	竜王町
196	216	917	922	△ 0.12	7,738	2.86	愛荘町
55	96	299	297	△ 0.53	2,945	2.75	豊郷町
39	107	118	200	△ 2.22	2,229	3.05	甲良町
55	117	257	193	0.03	2,586	2.97	多賀町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」	資料出所

注1 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注2 (5)人口増減率は平成29年10月1日から平成30年9月30日の人口増減率を示します。

市町編

	(8) 一般世帯の 持ち家率 (%)	(9) 一般世帯の 一戸建の割合 (%)	(10) 就 業 者 数				(11) 労働力人口 (人)	(12) 外 国 人 口 (人)
			総 数 (人)	第 1 次 産 業 (人)	第 2 次 産 業 (人)	第 3 次 産 業 (人)		
調 査 時 点	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1				平成27. 10. 1	H29. 12. 31
県 計	72. 6	68. 4	677, 976	17, 935	220, 904	414, 488	702, 431	26, 533
大 津 市	73. 0	62. 8	153, 125	1, 724	34, 536	109, 312	159, 165	4, 066
彦 根 市	67. 4	66. 2	55, 589	988	18, 802	33, 569	57, 511	2, 336
長 浜 市	76. 8	77. 1	57, 434	1, 883	20, 668	32, 800	59, 405	3, 128
近 江 八 幡 市	76. 1	76. 0	39, 238	1, 462	13, 446	22, 977	40, 832	1, 157
草 津 市	58. 1	47. 4	64, 158	892	19, 498	40, 782	66, 391	2, 152
守 山 市	73. 7	66. 2	38, 428	917	12, 407	24, 269	39, 755	946
栗 東 市	63. 2	56. 6	32, 798	575	10, 580	20, 528	33, 864	1, 106
甲 賀 市	78. 4	80. 7	45, 768	1, 782	18, 074	24, 900	47, 330	2, 941
野 洲 市	74. 8	70. 5	24, 350	861	8, 554	14, 314	25, 276	567
湖 南 市	69. 2	71. 2	27, 404	394	11, 663	14, 288	28, 379	2, 612
高 島 市	83. 8	86. 1	24, 108	1, 645	6, 996	15, 095	25, 035	478
東 近 江 市	76. 0	77. 8	57, 721	2, 412	22, 910	30, 457	59, 599	2, 885
米 原 市	87. 9	89. 0	19, 122	649	6, 681	11, 289	19, 725	500
日 野 町	82. 1	83. 6	11, 232	555	4, 606	5, 677	11, 594	436
竜 王 町	95. 7	97. 7	6, 987	459	3, 141	3, 321	7, 161	145
愛 荘 町	76. 7	78. 1	10, 413	332	4, 536	5, 378	10, 745	832
豊 郷 町	75. 1	80. 2	3, 284	100	1, 220	1, 826	3, 544	155
甲 良 町	91. 0	94. 0	3, 285	137	1, 252	1, 695	3, 464	61
多 賀 町	96. 0	98. 3	3, 532	168	1, 334	2, 011	3, 656	30
資料出所	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」				総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	県観光交流局

注 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (a)	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	農業就業 人口 (販売農家) (人)	水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
平成27.2.1					平成30年	平成30.3.31	調 査 時 点
20,188	4,446,346	29,020	19,306	24,860	162,300	201,654	県 計
1,615	144,921	2,955	1,588	2,075	5,990	25,054	大 津 市
808	234,935	1,463	775	1,152	9,290	2,535	彦 根 市
2,373	675,008	3,843	2,270	2,759	26,800	37,294	長 浜 市
1,436	430,119	1,685	1,355	1,741	14,400	1,934	近 江 八 幡 市
833	110,861	1,309	820	1,136	4,520	214	草 津 市
833	182,081	1,261	810	1,133	5,980	22	守 山 市
610	54,477	948	585	759	2,030	2,327	栗 東 市
2,009	381,802	2,846	1,923	2,309	13,000	32,454	甲 賀 市
820	224,468	1,092	779	996	7,670	1,229	野 洲 市
327	54,481	481	310	372	2,010	3,656	湖 南 市
1,757	407,352	2,407	1,714	2,172	16,000	36,962	高 島 市
3,153	795,899	3,651	2,955	4,095	28,400	21,849	東 近 江 市
909	193,625	1,751	861	1,108	7,060	15,804	米 原 市
957	166,590	1,112	910	1,034	5,610	6,115	日 野 町
590	130,861	619	563	704	4,320	1,495	竜 王 町
535	125,371	714	502	589	4,670	925	愛 荘 町
138	34,627	211	130	169	1,270	-	豊 郷 町
236	60,727	297	225	281	1,820	174	甲 良 町
249	38,141	375	231	276	1,380	11,610	多 賀 町
県統計課 「2015年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課	資料出所

注 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入し、原数3桁以下は四捨五入していません。

市町編

	(16) 工業（従業者4人以上の事業所）			(17) 商 業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調 査 時 点	平成29. 6. 1		平成28年	平成28. 6. 1		平成27年	平成28. 6. 1
県 計	2,655	155,197	729,725,484	10,886	90,163	2,544,255	1,779,010
大 津 市	210	11,438	35,608,250	1,935	17,533	469,139	348,869
彦 根 市	176	10,596	66,346,402	1,069	9,099	244,935	200,968
長 浜 市	271	14,361	57,654,595	1,170	8,571	207,670	186,331
近 江 八 幡 市	95	5,564	21,286,818	732	5,663	148,303	129,263
草 津 市	208	15,031	57,787,999	960	10,553	316,588	216,145
守 山 市	105	7,235	26,840,512	553	4,896	127,865	95,045
栗 東 市	130	6,929	34,996,648	548	5,800	315,178	65,595
甲 賀 市	343	16,414	93,896,084	852	6,243	150,686	145,217
野 洲 市	102	10,500	32,683,118	324	2,826	87,086	48,364
湖 南 市	186	11,236	50,423,367	352	2,851	76,449	51,160
高 島 市	154	4,164	11,307,844	525	3,073	61,745	62,304
東 近 江 市	284	15,995	63,115,633	899	6,266	160,650	122,023
米 原 市	109	4,954	46,957,316	255	1,759	45,903	20,566
日 野 町	85	5,086	29,359,114	177	1,240	22,797	18,228
竜 王 町	36	7,027	60,661,414	212	1,545	53,543	26,647
愛 荘 町	88	4,234	16,025,618	143	1,127	30,997	19,823
豊 郷 町	14	406	1,387,979	65	553	15,600	18,381
甲 良 町	25	1,343	4,454,971	55	264	3,942	2,359
多 賀 町	34	2,684	18,931,802	60	301	5,178	1,722
資料出所	県統計課 「平成29年工業統計調査」			総務省・経済産業省 「平成28年経済センサスー活動調査」 [卸売業, 小売業]			

注1 (17)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含みません。

注2 (17)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑法犯 認知件数 (件)	(20) 交通事故 発生件数 (件)	(21) 火災発生件数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
平成29年度	平成29年	平成29年	平成29年	平成29. 10. 1		
816	8,737	4,876	407	1,127	556	県 計
88	2,019	1,105	79	303	136	大 津 市
53	808	450	36	96	54	彦 根 市
39	694	339	29	97	51	長 浜 市
40	493	368	20	56	32	近 江 八 幡 市
83	1,246	501	20	125	62	草 津 市
34	389	272	19	66	30	守 山 市
66	360	215	16	50	26	栗 東 市
60	531	261	44	60	34	甲 賀 市
63	293	170	16	46	17	野 洲 市
29	365	189	19	36	17	湖 南 市
-	246	102	28	41	19	高 島 市
66	659	341	37	80	41	東 近 江 市
20	189	135	10	26	14	米 原 市
12	88	45	9	13	7	日 野 町
-	64	71	5	8	5	竜 王 町
4	96	59	13	11	8	愛 荘 町
-	98	49	1	5	1	豊 郷 町
2	36	18	3	2	1	甲 良 町
1	47	25	3	6	1	多 賀 町
県環境政策課 「公害苦情 件数等調査」	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注1 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分156件を含みます。

注2 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明16件を含みます。

注3 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等161件を含みます。

市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23) 小 学 校		(24) 中 学 校		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	平成28. 12. 31		平成30. 5. 1		平成30. 5. 1		平成30. 5. 1	
県 計	3,121	791	223	82,283	106	40,961	56	39,473
大 津 市	1,216	214	38	19,296	21	9,547	13	10,123
彦 根 市	184	74	17	6,351	8	3,293	6	4,886
長 浜 市	269	67	25	6,522	12	3,348	5	3,116
近 江 八 幡 市	193	40	13	4,872	5	2,495	4	3,461
草 津 市	237	85	14	8,179	7	3,612	6	5,114
守 山 市	220	48	9	5,902	6	3,395	3	2,292
栗 東 市	159	36	9	4,704	3	2,112	2	1,414
甲 賀 市	161	46	21	4,915	7	2,714	4	1,942
野 洲 市	81	19	6	3,025	3	1,377	1	437
湖 南 市	37	22	9	2,980	4	1,450	2	1,113
高 島 市	72	27	13	2,309	6	1,221	2	1,106
東 近 江 市	183	64	22	6,613	10	3,234	4	2,468
米 原 市	18	19	10	2,042	7	1,057	2	1,186
日 野 町	32	9	5	1,089	1	548	1	470
竜 王 町	12	5	2	711	1	320	0	0
愛 荘 町	8	12	4	1,519	2	644	1	345
豊 郷 町	32	2	2	493	1	215	0	0
甲 良 町	3	1	2	370	1	179	0	0
多 賀 町	4	1	2	391	1	200	0	0
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」		県統計課 「平成30年度 学校基本調査」		県統計課 「平成30年度 学校基本調査」		県統計課 「平成30年度 学校基本調査」	

注1 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注2 (25)高等学校の学校数は併置の定時制を含みます。

注3 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。

(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 決 算 総 額		調 査 時 点
			歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	
平成29年度	平成30. 3. 31	平成30. 12. 1	平成29年度	平成29年度	
11,015,660	1,015,857	1,151,707	590,696,057	572,625,041	県 計
1,531,865	186,789	281,400	115,691,489	111,394,246	大 津 市
575,549	83,145	91,741	45,018,096	44,296,931	彦 根 市
916,651	100,035	96,358	56,649,647	54,262,104	長 浜 市
548,518	60,465	67,103	34,795,467	33,943,388	近 江 八 幡 市
1,122,216	75,889	107,301	57,496,039	56,918,051	草 津 市
548,081	53,194	65,274	27,595,031	26,657,126	守 山 市
630,862	52,033	53,946	27,501,150	26,942,918	栗 東 市
616,754	78,291	73,877	42,865,094	41,271,241	甲 賀 市
639,520	36,783	41,626	20,729,782	20,299,016	野 洲 市
385,073	45,267	43,620	20,795,019	20,455,385	湖 南 市
608,469	42,207	42,062	29,498,194	28,322,474	高 島 市
934,442	96,540	92,448	50,129,434	48,485,832	東 近 江 市
414,072	33,422	32,651	21,552,392	20,728,940	米 原 市
174,808	20,271	17,837	9,208,924	8,757,671	日 野 町
132,577	11,936	9,995	7,432,661	7,110,159	竜 王 町
285,684	19,055	16,344	10,665,581	10,224,361	愛 荘 町
38,033	6,613	5,877	3,815,695	3,640,720	豊 郷 町
62,085	6,995	5,940	3,995,853	3,848,728	甲 良 町
104,158	6,819	6,307	5,260,509	5,065,750	多 賀 町
県立図書館 「滋賀の図書館 2018」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注1 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、県計には県立図書館の個人貸出冊数(746,243冊)を含み、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(2,121冊)を含みます。

注2 (27)自動車保有台数は軽二輪車を除きます。また、県計は市町不明108台を含みます。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1) 総面積		(2) 総人口		(3) 人口増減率		(4) 年少人口割合 (15歳未満)	
	平成29.10.1	(km ²) 順位	平成29.10.1	(人) 順位	平成29/平成28	(%) 順位	平成29.10.1	(%) 順位
	調査時点							
全 国	377,973.89	—	126,706,210	—	△ 1.8	—	12.3	—
北海道	83,423.84	1	5,320,082	8	△ 5.9	26	11.1	45
青森県	9,645.64	8	1,278,490	31	△ 11.6	46	11.0	46
岩手県	15,275.01	2	1,254,847	32	△ 10.4	45	11.5	41
宮城県	※ 7,282.22	16	2,323,325	14	△ 2.9	11	12.1	28
秋田県	11,637.52	6	995,649	38	△ 14.0	47	10.1	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,101,699	35	△ 10.3	44	11.8	36
福島県	13,783.90	3	1,882,300	21	△ 9.7	42	11.7	39
茨城県	6,097.19	24	2,892,201	11	△ 4.3	18	12.3	24
栃木県	6,408.09	20	1,956,910	19	△ 4.6	19	12.5	19
群馬県	6,362.28	21	1,959,831	18	△ 3.8	16	12.3	24
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,309,629	5	2.8	2	12.3	24
千葉県	※ 5,157.61	28	6,245,613	6	1.6	5	12.1	28
東京都	※ 2,193.96	45	13,723,799	1	7.3	1	11.2	44
神奈川県	2,416.17	43	9,158,670	2	1.5	6	12.3	24
新潟県	※ 12,584.15	5	2,266,519	15	△ 8.5	38	11.7	39
富山県	※ 4,247.61	33	1,055,976	37	△ 5.0	23	11.8	36
石川県	4,186.05	35	1,147,465	34	△ 3.0	12	12.6	15
福井県	4,190.51	34	778,595	43	△ 4.9	22	12.9	10
山梨県	※ 4,465.27	32	823,333	42	△ 7.7	34	12.0	33
長野県	※ 13,561.56	4	2,075,807	16	△ 5.9	26	12.5	19
岐阜県	※ 10,621.29	7	2,008,298	17	△ 6.7	30	12.9	10
静岡県	※ 7,777.42	13	3,675,356	10	△ 3.3	15	12.6	15
愛知県	※ 5,172.92	27	7,524,759	4	2.4	4	13.4	4
三重県	※ 5,774.41	25	1,799,620	22	△ 4.8	20	12.6	15
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,412,528	26	△ 0.2	8	14.1	2
京都府	4,612.20	31	2,599,167	13	△ 2.4	10	11.9	34
大阪府	1,905.14	46	8,823,286	3	△ 1.0	9	12.1	28
兵庫県	8,400.94	12	5,503,111	7	△ 3.1	14	12.6	15
奈良県	3,690.94	40	1,347,564	30	△ 6.5	28	12.1	28
和歌山県	4,724.64	30	944,889	40	△ 9.6	41	11.8	36
鳥取県	3,507.13	41	565,124	47	△ 7.8	35	12.7	14
島根県	6,708.26	19	684,868	46	△ 7.3	33	12.4	21
岡山県	※ 7,114.32	17	1,907,140	20	△ 3.9	17	12.8	12
広島県	8,479.63	11	2,828,733	12	△ 3.0	12	13.0	9
山口県	6,112.53	23	1,382,901	27	△ 8.2	37	11.9	34
徳島県	4,146.80	36	743,323	44	△ 9.1	39	11.4	42
香川県	※ 1,876.77	47	967,445	39	△ 4.8	20	12.4	21
愛媛県	5,676.23	26	1,364,071	28	△ 7.9	36	12.1	28
高知県	7,103.86	18	713,688	45	△ 10.1	43	11.3	43
福岡県	※ 4,986.52	29	5,106,669	9	0.4	7	13.2	8
佐賀県	2,440.68	42	823,773	41	△ 5.5	25	13.7	3
長崎県	4,130.88	37	1,354,038	29	△ 9.3	40	12.8	12
熊本県	※ 7,409.48	15	1,765,315	23	△ 5.0	23	13.4	4
大分県	※ 6,340.73	22	1,152,257	33	△ 6.5	28	12.4	21
宮崎県	※ 7,735.32	14	1,088,780	36	△ 6.7	30	13.4	4
鹿児島県	※ 9,187.01	10	1,625,651	24	△ 7.1	32	13.4	4
沖縄県	2,280.98	44	1,443,116	25	2.6	3	17.1	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」	

注 (1) ※印は境界未定のため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別 調査時点
平成29.10.1	順位	平成29.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	
60.0	—	27.7	—	53,331,797	—	2.33	—	全 国
58.3	19	30.7	20	2,438,206	7	2.13	46	北海道
57.2	27	31.8	10	509,241	31	2.48	20	青森県
56.7	30	31.9	9	489,383	32	2.54	15	岩手県
60.8	6	27.2	38	942,569	14	2.43	25	宮城県
54.3	46	35.6	1	387,392	40	2.55	10	秋田県
56.0	37	32.2	6	392,288	37	2.78	1	山形県
58.1	22	30.2	22	730,013	21	2.56	9	福島県
59.4	13	28.3	35	1,122,443	13	2.55	12	茨城県
60.1	10	27.4	37	761,863	19	2.54	13	栃木県
58.7	15	28.9	31	772,014	17	2.50	19	群馬県
61.7	5	26.0	42	2,967,928	5	2.41	27	埼玉県
60.8	6	27.1	40	2,604,839	6	2.35	34	千葉県
65.7	1	23.0	46	6,690,934	1	1.99	47	東京都
62.9	2	24.8	44	3,965,190	2	2.26	40	神奈川県
57.0	29	31.3	13	846,485	15	2.65	5	新潟県
56.6	31	31.6	12	390,313	39	2.66	4	富山県
58.5	16	28.8	32	452,355	35	2.48	21	石川県
57.3	26	29.8	24	278,990	45	2.75	2	福井県
58.2	21	29.8	24	330,375	41	2.47	23	山梨県
56.3	34	31.1	15	805,279	16	2.55	11	長野県
57.8	23	29.3	27	751,726	20	2.65	6	岐阜県
58.3	19	29.1	29	1,427,449	10	2.54	14	静岡県
62.0	3	24.6	45	3,059,956	4	2.41	28	愛知県
58.4	17	29.0	30	718,934	23	2.47	22	三重県
60.6	9	25.3	43	536,706	29	2.59	7	滋賀県
59.6	12	28.6	33	1,151,422	12	2.22	42	京都府
60.7	8	27.2	38	3,918,441	3	2.22	43	大阪府
59.1	14	28.3	35	2,312,284	8	2.35	33	兵庫県
57.6	24	30.3	21	529,258	30	2.52	17	奈良県
55.9	38	32.2	6	391,465	38	2.40	29	和歌山県
56.3	34	31.0	18	216,244	47	2.57	8	鳥取県
54.1	47	33.6	3	264,080	46	2.53	16	島根県
57.5	25	29.7	26	771,242	18	2.43	26	岡山県
58.4	17	28.6	33	1,209,288	11	2.29	37	広島県
54.7	44	33.4	4	597,426	25	2.27	39	山口県
56.2	36	32.4	5	304,911	43	2.39	30	徳島県
56.5	32	31.1	15	397,602	36	2.39	31	香川県
55.9	38	32.1	8	590,629	26	2.28	38	愛媛県
54.5	45	34.2	2	318,086	42	2.20	44	高知県
59.7	11	27.1	40	2,196,617	9	2.26	41	福岡県
57.1	28	29.2	28	301,009	44	2.67	3	佐賀県
55.9	38	31.3	13	558,380	28	2.37	32	長崎県
56.5	32	30.1	23	702,565	24	2.46	24	熊本県
55.8	41	31.8	10	485,001	33	2.32	35	大分県
55.5	43	31.1	15	461,389	34	2.31	36	宮崎県
55.8	41	30.8	19	722,372	22	2.20	45	鹿児島県
61.9	4	21.0	47	559,215	27	2.50	18	沖縄県
総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成29年	順位	平成28年	順位
全 国	62.3	—	55.2	—	93,787	—	302,185,204	—
北海道	56.8	43	53.7	40	12,762	1	6,057,594	17
青森県	71.2	13	76.5	5	3,103	8	1,807,044	38
岩手県	68.7	23	72.9	13	2,693	10	2,371,678	33
宮城県	58.8	42	56.0	37	1,900	19	4,112,832	24
秋田県	78.0	2	81.2	1	1,792	20	1,235,285	43
山形県	75.0	4	77.5	3	2,441	14	2,663,410	30
福島県	66.1	31	69.5	26	2,071	17	4,977,861	22
茨城県	70.7	14	72.6	15	4,967	3	11,208,758	8
栃木県	69.6	19	72.3	16	2,828	9	8,946,775	12
群馬県	71.4	12	74.6	11	2,550	11	8,699,262	13
埼玉県	67.0	27	56.5	36	1,980	18	12,682,801	6
千葉県	66.0	32	54.3	39	4,700	4	11,401,976	7
東京都	47.7	47	30.1	47	274	47	7,784,885	14
神奈川県	60.5	41	43.0	45	839	35	16,288,163	2
新潟県	74.6	5	75.2	7	2,488	12	4,693,451	23
富山県	78.1	1	78.3	2	661	40	3,677,049	27
石川県	69.5	20	70.1	21	548	43	2,834,897	28
福井県	75.7	3	77.4	4	473	44	2,043,665	35
山梨県	69.8	17	73.2	12	940	34	2,250,682	34
長野県	72.0	11	74.7	10	2,475	13	5,831,935	18
岐阜県	74.1	7	74.8	8	1,173	30	5,385,390	21
静岡県	67.7	24	67.0	31	2,263	15	16,132,178	3
愛知県	60.6	40	52.4	41	3,232	7	44,909,000	1
三重県	73.8	8	74.8	9	1,122	31	9,895,478	10
滋賀県	72.6	10	68.4	27	647	41	7,297,255	15
京都府	62.0	38	55.3	38	737	38	5,448,552	20
大阪府	56.3	44	41.6	46	357	46	15,819,650	4
兵庫県	65.1	34	50.9	42	1,634	21	15,105,350	5
奈良県	73.4	9	67.2	30	430	45	1,819,324	37
和歌山県	74.2	6	75.3	6	1,225	28	2,613,450	31
鳥取県	69.4	22	71.9	17	765	37	735,270	45
島根県	70.7	15	72.7	14	613	42	1,096,063	44
岡山県	67.0	28	68.2	29	1,505	23	7,091,936	16
広島県	61.9	39	57.1	35	1,237	27	9,941,466	9
山口県	67.4	25	68.4	28	676	39	5,609,000	19
徳島県	69.8	18	70.8	19	1,037	32	1,700,234	41
香川県	70.5	16	69.5	25	835	36	2,462,495	32
愛媛県	67.1	26	69.7	23	1,259	26	3,814,248	25
高知県	66.9	29	69.9	22	1,193	29	567,796	46
福岡県	53.8	45	45.7	43	2,194	16	9,250,306	11
佐賀県	69.5	21	71.8	18	1,311	24	1,790,881	39
長崎県	65.1	35	66.1	32	1,632	22	1,739,733	40
熊本県	64.0	36	65.2	33	3,423	6	2,672,233	29
大分県	63.7	37	63.8	34	1,273	25	3,694,883	26
宮崎県	66.5	30	70.5	20	3,524	5	1,616,623	42
鹿児島県	65.3	33	69.5	24	5,000	2	1,957,944	36
沖縄県	48.6	46	43.5	44	1,005	33	448,460	47
資料出所	総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		農林水産省 「平成29年生産農業所得統計」		経済産業省 「平成29年工業統計調査」	

注1 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別
年間商品販売額 (百万円)		県内総生産(名目) (億円)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目) (%)		実質経済成長率 (%)		
平成27年	順位	平成27年度	順位	平成27年度	順位	平成27年度	順位	調査時点
581,626,347	—	5,465,505	—	27.0	—	1.6	—	全 国
18,891,672	6	189,612	8	17.5	44	1.1	30	北 海 道
3,380,400	29	45,402	31	23.8	34	2.7	11	青 森 県
3,500,563	28	47,229	28	29.0	25	△ 0.0	40	岩 手 県
12,150,612	11	94,816	14	28.0	28	1.8	18	宮 城 県
2,395,670	38	33,669	40	21.9	39	△ 1.0	44	秋 田 県
2,588,088	36	39,542	35	28.1	27	1.3	27	山 形 県
4,900,851	20	78,236	20	33.9	14	△ 1.2	45	福 島 県
7,163,703	15	129,921	11	38.3	8	1.4	25	茨 城 県
5,825,480	18	90,163	15	44.5	2	3.4	6	栃 木 県
7,267,017	14	86,669	17	43.9	3	1.7	20	群 馬 県
18,348,148	7	223,323	5	27.5	29	1.7	21	埼 玉 県
13,505,209	9	202,186	7	24.6	33	△ 0.5	42	千 葉 県
199,686,845	1	1,043,392	1	13.7	47	1.8	19	東 京 都
22,544,023	5	339,188	4	25.5	31	3.8	5	神 奈 川 県
7,015,651	16	88,456	16	29.3	23	0.3	37	新 潟 県
3,310,970	30	46,465	29	38.8	7	1.5	23	富 山 県
4,161,877	24	45,737	30	31.0	19	2.8	10	石 川 県
2,075,290	41	32,333	42	34.0	13	4.8	2	福 井 県
1,952,603	42	32,511	41	37.3	10	2.2	15	山 梨 県
5,846,310	17	85,580	18	37.3	9	4.1	4	長 野 県
4,840,460	21	75,515	22	33.2	15	1.0	32	岐 阜 県
11,493,570	12	172,924	10	43.0	5	2.3	14	静 岡 県
43,725,792	3	395,593	2	42.1	6	0.7	35	愛 知 県
3,993,476	26	82,865	19	43.4	4	1.1	29	三 重 県
2,682,280	35	61,636	23	45.2	1	2.5	13	滋 賀 県
7,805,858	13	103,455	13	30.7	20	4.2	3	京 都 府
60,033,379	2	391,069	3	21.3	40	1.5	22	大 阪 府
15,945,717	8	204,950	6	28.4	26	0.9	34	兵 庫 県
2,100,284	40	35,774	38	22.7	37	△ 0.9	43	奈 良 県
2,243,015	39	35,267	39	31.6	18	△ 4.9	46	和 歌 山 県
1,333,286	47	17,551	47	19.0	43	2.7	12	鳥 取 県
1,576,844	46	25,657	45	25.2	32	2.1	17	島 根 県
5,637,082	19	77,879	21	34.8	12	2.9	8	岡 山 県
12,476,488	10	119,411	12	32.6	17	2.8	9	広 島 県
3,130,851	32	58,702	24	36.2	11	△ 6.3	47	山 口 県
1,661,608	44	30,837	43	32.7	16	0.5	36	徳 島 県
3,788,362	27	37,780	36	26.8	30	0.2	38	香 川 県
4,039,818	25	49,155	27	29.0	24	1.1	31	愛 媛 県
1,627,627	45	23,997	46	16.3	45	1.4	24	高 知 県
22,834,731	4	188,611	9	20.5	41	2.1	16	福 岡 県
1,756,466	43	27,556	44	30.2	21	1.2	28	佐 賀 県
3,242,019	31	43,822	32	23.7	35	6.0	1	長 崎 県
4,292,321	23	55,646	25	22.6	38	0.1	39	熊 本 県
2,579,946	37	43,782	33	29.6	22	△ 0.2	41	大 分 県
2,909,552	34	36,339	37	23.3	36	0.9	33	宮 崎 県
4,449,162	22	53,885	26	19.9	42	1.3	26	鹿 児 島 県
2,915,374	33	41,416	34	14.5	46	3.3	7	沖 縄 県
総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」 【卸売業、小売業】		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所

注1 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

注2 (14)~(16)は各都道府県が推計した平成27年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得 (千円)		消費支出 〔二人以上の世帯のうち 勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均) (円)		消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合) 全国平均=100		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯のうち勤労 者世帯〕(1世帯当たり) (千円)	
調査時点	平成27年度	順位	平成30年	順位	平成29年	順位	平成26年	順位
全 国	3,190	—	315,314	—	100.0	—	11,790	—
北海道	2,589	35	312,713	27	99.8	14	8,410	43
青森県	2,462	39	274,905	45	98.3	32	6,425	46
岩手県	2,760	26	337,909	10	98.9	21	9,497	33
宮城県	2,987	13	282,266	43	98.7	25	9,397	35
秋田県	2,420	41	320,858	22	98.4	29	8,562	40
山形県	2,677	32	334,067	15	101.0	4	9,457	34
福島県	2,941	18	323,416	19	99.9	13	10,127	29
茨城県	3,079	10	322,647	21	97.9	38	11,962	21
栃木県	3,481	4	348,686	7	98.4	29	12,062	18
群馬県	3,145	8	297,263	37	96.2	47	9,927	31
埼玉県	2,977	15	356,763	4	101.2	3	12,544	14
千葉県	2,920	22	359,572	3	100.2	8	13,325	11
東京都	5,378	1	360,988	1	104.4	1	14,184	4
神奈川県	2,986	14	313,447	26	104.2	2	14,024	6
新潟県	2,778	24	328,962	17	98.8	23	11,300	27
富山県	3,373	5	344,535	8	99.0	20	14,160	5
石川県	2,949	16	359,877	2	100.4	6	12,204	17
福井県	3,196	7	322,927	20	99.3	18	16,015	1
山梨県	2,785	23	296,315	38	98.2	36	11,314	26
長野県	2,927	19	297,657	35	96.8	41	11,570	23
岐阜県	2,755	27	356,003	5	97.2	39	13,916	7
静岡県	3,316	6	340,985	9	98.3	32	12,304	16
愛知県	3,677	2	310,656	29	98.0	37	14,282	3
三重県	3,556	3	307,460	31	98.6	26	13,367	10
滋賀県	3,058	12	309,759	30	100.0	10	13,728	9
京都府	2,942	17	336,000	11	100.7	5	11,485	24
大阪府	3,127	9	284,890	41	100.0	10	10,316	28
兵庫県	2,752	28	311,451	28	100.3	7	12,445	15
奈良県	2,494	38	335,203	13	96.8	41	12,863	12
和歌山県	2,738	30	248,612	47	100.0	10	10,015	30
鳥取県	2,249	46	281,122	44	98.8	23	11,980	20
島根県	2,647	33	335,919	12	99.7	15	13,770	8
岡山県	2,744	29	315,814	25	98.4	29	11,761	22
広島県	3,074	11	304,818	32	99.1	19	12,018	19
山口県	2,774	25	304,349	33	98.9	21	12,835	13
徳島県	2,921	21	332,595	16	99.4	17	11,326	25
香川県	2,925	20	352,896	6	98.3	32	14,383	2
愛媛県	2,535	36	290,889	39	98.5	28	9,710	32
高知県	2,532	37	318,807	24	99.5	16	8,767	38
福岡県	2,724	31	334,820	14	96.8	41	9,288	36
佐賀県	2,412	42	320,661	23	96.7	44	8,883	37
長崎県	2,388	43	300,951	34	100.1	9	8,477	41
熊本県	2,438	40	287,359	40	98.6	26	8,583	39
大分県	2,619	34	325,288	18	97.0	40	8,126	44
宮崎県	2,315	45	282,542	42	96.4	45	8,450	42
鹿児島県	2,384	44	297,336	36	96.4	45	6,951	45
沖縄県	2,166	47	250,820	46	98.3	32	4,095	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「平成29年小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「平成26年 全国消費実態調査」	

注1 (17)は各都道府県が推計した平成27年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

注2 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

☆(21) 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		☆(22) 刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		☆(23) 生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)		(24) 老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)		都道府県別
平成29年	順位	平成29年	順位	平成28年度	順位	平成28年度	順位	
372.6	—	72.2	—	16.90	—	60.8	—	全 国
203.3	6	52.9	19	31.08	46	72.0	20	北海道
254.8	11	36.1	5	25.95	44	124.7	2	青森県
177.8	2	27.4	2	10.72	18	73.2	18	岩手県
322.4	23	64.3	31	12.12	22	48.7	37	宮城県
204.3	7	24.4	1	14.93	28	71.5	21	秋田県
527.9	41	36.1	6	6.88	6	84.6	9	山形県
296.9	17	59.1	28	8.87	12	53.6	31	福島県
334.7	26	85.8	42	9.27	14	47.7	39	茨城県
248.6	9	65.2	33	10.96	19	43.2	42	栃木県
650.3	43	66.9	34	7.68	7	101.1	7	群馬県
359.5	31	86.7	43	13.39	24	48.4	38	埼玉県
288.7	16	84.8	41	13.51	25	54.5	29	千葉県
238.7	8	91.3	45	21.51	39	40.5	44	東京都
311.6	21	58.6	27	17.18	34	49.1	36	神奈川県
189.9	4	56.3	22	9.21	13	54.7	28	新潟県
306.6	20	50.5	17	3.35	1	50.9	35	富山県
278.7	14	47.0	15	6.59	5	62.4	24	石川県
198.9	5	41.5	8	5.33	2	47.6	40	福井県
509.5	39	56.1	21	8.44	10	39.3	45	山梨県
382.9	33	45.9	12	5.45	3	62.1	25	長野県
281.2	15	74.2	39	5.95	4	56.8	27	岐阜県
822.9	47	56.8	24	8.42	9	46.6	41	静岡県
519.8	40	87.1	44	10.58	17	54.1	30	愛知県
302.3	19	74.1	38	9.29	15	67.1	22	三重県
345.2	27	61.8	29	8.21	8	35.7	47	滋賀県
274.9	13	71.6	37	23.22	41	38.5	46	京都府
408.0	36	121.3	47	33.27	47	52.4	34	大阪府
486.8	38	92.4	46	19.40	38	41.9	43	兵庫県
331.0	25	67.2	35	15.35	29	52.6	33	奈良県
274.2	12	62.7	30	16.22	32	73.2	17	和歌山県
170.8	1	46.1	13	13.28	23	73.4	16	鳥取県
187.2	3	40.5	7	8.73	11	80.3	14	島根県
378.6	32	58.2	26	13.65	26	72.1	19	岡山県
314.1	22	56.5	23	15.93	30	53.1	32	広島県
355.6	28	45.5	10	11.47	21	80.6	13	山口県
423.9	37	49.7	16	18.74	36	65.5	23	徳島県
633.2	42	57.9	25	11.09	20	78.5	15	香川県
300.4	18	67.5	36	16.03	31	83.3	10	愛媛県
250.8	10	64.9	32	27.87	45	57.0	26	高知県
682.7	44	82.5	40	25.39	42	83.1	11	福岡県
821.2	46	52.6	18	9.65	16	103.0	5	佐賀県
390.8	34	31.5	3	21.77	40	82.3	12	長崎県
327.8	24	47.0	14	14.87	27	102.1	6	熊本県
358.5	30	34.4	4	17.50	35	105.0	4	大分県
761.7	45	45.8	11	16.80	33	152.6	1	宮崎県
403.8	35	42.6	9	19.39	37	97.2	8	鹿児島県
358.1	29	55.8	20	25.39	42	123.5	3	沖縄県
県警察本部 「平成29年滋賀の交通」	警察庁/総務省統計局 「平成30年警察白書」/ 「平成29年10月1日人口推計」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2019」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2019」	資料出所				

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
調査時点	平成28.12.31	順位	平成29.10.1	順位	平成29年度	順位	平成30.3.31	順位
全 国	240.1	—	703.1	—	570.9	—	78.8	—
北海道	238.3	27	989.5	3	653.9	30	91.0	6
青森県	198.2	41	781.7	26	757.7	45	59.8	34
岩手県	193.8	43	836.6	19	784.8	46	59.1	36
宮城県	231.9	28	681.7	35	580.8	12	81.2	12
秋田県	223.5	32	884.0	12	814.9	47	64.6	29
山形県	219.5	34	810.0	23	739.4	43	76.4	17
福島県	195.7	42	810.1	22	717.1	40	53.3	—
茨城県	180.4	46	635.0	39	607.0	21	61.8	32
栃木県	218.0	35	604.6	41	621.9	22	66.3	26
群馬県	225.2	31	737.8	32	629.2	24	53.8	37
埼玉県	160.1	47	497.4	47	498.6	5	80.8	13
千葉県	189.9	45	577.0	43	534.2	8	74.2	21
東京都	304.2	4	592.2	42	470.9	3	99.5	1
神奈川県	205.4	39	506.7	46	474.3	4	96.7	2
新潟県	191.9	44	745.6	29	684.3	35	65.9	27
富山県	241.8	25	784.8	25	652.6	29	83.7	9
石川県	280.6	11	863.6	15	605.5	20	75.0	19
福井県	245.8	21	822.0	20	640.4	28	84.8	8
山梨県	231.8	29	764.2	28	583.5	14	83.5	10
長野県	226.2	30	724.0	33	657.6	31	75.8	18
岐阜県	208.9	37	654.3	37	599.7	19	63.1	30
静岡県	200.8	40	570.5	44	587.3	17	78.0	16
愛知県	207.7	38	529.5	45	460.7	2	53.6	39
三重県	217.0	36	629.4	40	587.6	18	79.6	15
滋賀県	220.9	33	646.1	38	506.1	6	89.7	7
京都府	314.9	2	873.4	13	572.3	11	94.4	4
大阪府	270.4	15	741.8	30	549.9	9	95.8	3
兵庫県	242.4	24	708.4	34	565.9	10	92.9	5
奈良県	243.1	22	792.4	24	585.4	15	79.9	14
和歌山県	290.1	9	904.3	8	698.9	38	27.3	45
鳥取県	298.1	6	856.5	17	691.8	37	70.5	23
島根県	272.3	14	895.2	9	734.8	42	48.3	41
岡山県	300.4	5	940.4	5	586.3	16	67.1	25
広島県	254.6	19	739.2	31	581.6	13	74.7	20
山口県	246.5	20	818.2	21	729.9	41	65.6	28
徳島県	315.9	1	870.5	14	674.0	34	18.1	46
香川県	276.0	13	909.1	7	640.4	27	44.8	42
愛媛県	262.5	18	891.3	10	716.9	39	53.7	38
高知県	306.0	3	1,109.8	1	751.3	44	38.0	44
福岡県	297.6	7	842.7	18	526.6	7	81.6	11
佐賀県	276.8	12	771.2	27	632.4	25	60.3	33
長崎県	295.7	8	884.6	11	669.4	32	62.3	31
熊本県	281.9	10	939.8	6	622.3	23	68.2	24
大分県	268.5	16	1,025.4	2	632.4	26	50.4	40
宮崎県	238.4	26	861.6	16	673.0	33	59.4	35
鹿児島県	262.9	17	944.0	4	685.2	36	42.0	43
沖縄県	243.1	22	666.3	36	417.9	1	71.5	22
資料出所	厚生労働省 「平成28年医師・歯科医師・ 薬剤師調査」		厚生労働省 「平成29年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2019」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。

☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別 調査時点
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		道路実延長 (総面積1km ² 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		
平成30.5.1	順位	平成30.5.1	順位	平成27.10.1	順位	平成29.4.1	順位	平成28年度	順位	
15.3	—	13.2	—	26.2	—	3.21	—	502,103	—	全 国
12.7	9	10.9	11	27.7	29	1.07	47	24,256	3	北 海 道
12.3	8	10.5	5	26.0	36	2.07	43	6,741	28	青 森 県
12.2	7	10.5	7	36.7	14	2.17	42	10,112	15	岩 手 県
14.7	30	12.1	22	15.0	45	3.46	22	12,623	11	宮 城 県
13.0	10	10.2	3	45.9	8	2.03	44	5,959	31	秋 田 県
13.3	15	12.2	24	33.8	18	1.78	46	5,720	32	山 形 県
13.1	12	11.4	15	35.0	16	2.82	35	20,039	6	福 島 県
14.9	35	12.8	29	21.9	42	9.15	6	10,620	13	茨 城 県
14.4	27	12.8	30	26.8	32	3.94	17	7,531	22	栃 木 県
14.7	31	12.9	33	28.4	25	5.48	9	7,258	24	群 馬 県
18.0	46	15.1	44	23.0	40	12.39	1	17,122	8	埼 玉 県
17.1	43	14.6	43	23.0	41	7.88	7	16,338	10	千 葉 県
17.6	45	15.5	47	29.4	24	11.04	2	67,439	1	東 京 都
18.1	47	15.5	46	9.1	47	10.61	3	20,131	5	神 奈 川 県
13.1	13	11.5	17	33.9	17	2.96	31	10,191	14	新 潟 県
14.2	26	13.1	35	55.3	2	3.26	26	4,901	38	富 山 県
14.6	29	13.9	39	37.3	12	3.12	28	5,594	33	石 川 県
13.4	17	11.6	18	47.0	7	2.58	38	4,428	43	福 井 県
13.0	11	11.8	21	65.9	1	2.48	41	4,500	42	山 梨 県
14.9	33	12.1	23	54.8	4	3.52	20	8,083	19	長 野 県
14.7	32	13.0	34	37.9	11	2.88	34	7,577	21	岐 阜 県
16.7	42	14.3	42	26.5	33	4.72	11	11,373	12	静 岡 県
17.2	44	15.2	45	13.1	46	9.70	5	22,366	4	愛 知 県
13.6	20	12.5	27	25.3	37	4.36	14	6,846	25	三 重 県
14.9	34	13.3	36	35.4	15	3.08	29	5,039	37	滋 賀 県
14.9	36	12.8	32	26.1	35	3.38	25	8,940	18	京 都 府
15.6	38	13.5	37	17.1	44	10.23	4	27,582	2	大 阪 府
15.6	37	13.9	40	19.3	43	4.33	16	19,224	7	兵 庫 県
14.2	24	12.7	28	24.2	38	3.45	23	4,863	39	奈 良 県
12.0	5	10.6	9	28.0	27	2.90	32	5,294	36	和 歌 山 県
11.8	4	10.5	6	54.1	5	2.52	40	3,483	47	鳥 取 県
10.9	1	9.2	2	51.8	6	2.70	36	4,857	40	島 根 県
13.4	18	12.5	26	32.8	20	4.50	12	6,777	26	岡 山 県
15.7	39	13.8	38	30.6	22	3.39	24	9,111	17	広 島 県
13.3	16	11.3	14	38.4	9	2.69	37	6,318	29	山 口 県
11.6	3	10.3	4	37.1	13	3.66	18	4,563	41	徳 島 県
14.2	25	12.4	25	29.7	23	5.44	10	4,374	45	香 川 県
14.1	23	11.8	19	31.8	21	3.21	27	6,076	30	愛 媛 県
11.1	2	8.2	1	54.9	3	1.98	45	4,411	44	高 知 県
16.3	41	13.9	41	23.1	39	7.53	8	16,578	9	福 岡 県
13.6	19	10.9	12	33.6	19	4.48	13	4,255	46	佐 賀 県
13.3	14	11.0	13	27.6	30	4.36	15	6,756	27	長 崎 県
13.9	22	11.8	20	26.3	34	3.50	21	9,844	16	熊 本 県
13.8	21	11.4	16	28.3	26	2.89	33	5,550	34	大 分 県
14.4	28	10.7	10	27.2	31	2.58	39	5,509	35	宮 崎 県
12.2	6	10.6	8	38.2	10	2.96	30	7,624	20	鹿 児 島 県
15.8	40	12.8	31	27.9	28	3.54	19	7,329	23	沖 縄 県
文部科学省		文部科学省		総務省統計局		国土交通省		総務省		資料出所
「平成30年度学校基本調査」		「平成30年度学校基本調査」		「統計でみる都道府県の すがた2019」		「道路統計年報2018」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」		「平成28年度地方財政統計年報」		

注 (32)福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により平成29年4月1日の最新データになっていない部分があります。



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。

2019年3月

しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県県民生活部統計課
〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835